

# 地震危険に関する消費者意識調査 (平成26年調査)

平成27年3月

損害保険料率算出機構



## はじめに

当機構では、地震保険調査研究事業の一環として、地震保険および地震危険に対する一般消費者の意識・行動と保険・共済制度等への加入の関係をすることを目的とした地震危険に関するアンケート調査を前回の平成21年に続いて行った。

このアンケートは、消費者の地震危険に対する意識や地震による被災の経験、地震保険制度の印象などに関する設問としており、本報告書ではその結果について、主として保険・共済等への加入状況を軸とした取りまとめを行ったものである。

平成27年3月  
損害保険料率算出機構



# 目次

第Ⅰ章 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の概要	1
(1) 概要	1
(2) 都道府県別サンプル数	2
第Ⅱ章 調査結果	3
1. 住まいの損害保険および共済の加入状況	3
(1) 地震保険加入状況：2区分	3
(2) 地震保険加入状況（詳細）：6区分	3
2. 回答者および回答者の世帯の属性	5
(1) 回答者の立場	5
(2) 未既婚別	6
(3) 世帯主の年齢	7
(4) 世帯主の職業	8
(5) 世帯の人数	9
(6) 被災時に使用できる預貯金等の額	12
(7) 世帯の年収	13
3. 居住する住居建物の属性	14
(1) 建て方	14
(2) 構造	15
(3) 建築時期	16
(4) 購入する際の住宅ローンの返済状況	17
(5) 地盤の良否	18
(6) 住居周辺の建物密集度	19
(7) 購入時にもっとも優先する立地条件	20

4. 地震危険に対する意識等	22
4-1. 地震危険に対する意識	22
(1) 大地震発生の可能性	22
(2) 地震による被害の可能性	31
4-2. 地震危険に対する備え	37
(1) 地震危険に対する備え	37
(2) 復旧費用の工面の方法	40
(3) 被災者生活再建支援法の認知度	41
4-3. 地震による被災の経験等	42
(1) 被災経験の有無	42
(2) 被害の内容	43
(3) 被災した地震	44
(4) 被災証明の被害の程度	45
(5) 被災後の住居	46
(6) 住居建物の再建・修繕にかかった費用	48
(7) 賃貸住宅への転居にかかった費用	49
(8) 家財の購入や修理にかかった費用	50
(9) 再建後の住居建物の住環境	51
(10) 再建後の住居建物の耐震性	52
(11) 政府・自治体からの支援金の受給	53
(12) 義援金（義捐金）の受給	54
(13) 保険金・共済金の受給	55
(14) 被災時の借入れ	56
(15) 二重ローンの状況	57
5. 地震保険加入者への質問	58
(1) 地震保険に加入した理由	58
(2) 今後の地震保険の継続意思	60
6. 地震保険・共済（地震担保）非加入者への質問	61
(1) 地震保険の認知度	61
(2) 地震保険への加入検討の有無	63

(3) 検討した上で、地震保険に加入しなかった理由	65
(4) 地震保険への加入を検討しない理由	67
7. 地震保険制度に対する意識	69
(1) 制度内容の認知度	69
(2) 制度の必要性	71
(3) 保険料の印象	72
(4) 保険料が高いと感じる理由	74
(5) 妥当だと思える保険料の水準	75
(6) 保険料の区分に対する意識	76
8. 共同住宅の共用部分の地震保険加入状況	82
(1) 共同住宅建物の階数	82
(2) 地震保険加入の有無	84
(3) 地震保険加入の必要性	87
第Ⅲ章 まとめ	90
1. 地震保険加入者の属性	90
2. 地震保険加入者の地震危険に対する意識	90
3. 地震保険に加入した理由等	91
4. 地震保険に加入しない理由等	91
5. 地震保険制度に対する意識	92
6. 共同住宅の共用部分の地震保険加入状況	93
参考文献	94
付録1 スクリーニング調査 調査票	95
付録2 本調査 調査票	101



# 第 I 章 調査概要

## 1. 調査の目的

地震保険および地震危険に対する一般消費者の意識・行動を調査するとともに、それらと保険・共済制度等への加入の関係、地震保険の認知度などを調査する。

## 2. 調査の概要

### (1) 概要

本調査の概要は下記の通りである。

- 調査方法 : インターネット調査（事前にスクリーニング調査を実施）
- 抽出方法 : インターネットリサーチモニタから抽出
- 調査対象 : 20 歳以上の世帯主（あるいはその配偶者）
- 調査地域 : 全国 47 都道府県
- 調査期間 : 平成 26 年 8 月下旬
- 回収数 : 15,498 サンプル（地震保険加入世帯 6,998 + 非加入世帯 8,500）

まず、スクリーニング調査で取得した地震保険等への加入状況等から本調査の回収目標数を設定し、調査対象者を選定した。具体的には、インターネットリサーチモニタの地震保険加入世帯数または非加入世帯数各々の都道府県別のサンプル構成比が、実際の都道府県別の地震保険加入世帯数の分布または非加入世帯数の分布に近づくように、地震保険加入者（6,998 サンプル）と地震保険非加入者（8,500 サンプル）を選定した。

全国の世界帯数に対する地震保険の契約件数の比（世帯加入率）は、平成 26 年 3 月末で 27.9% であり（損害保険料率算出機構調べ）、そこから推定される地震保険加入者（世帯）と地震保険非加入者（世帯）の構成比は 1 : 2.6 程度である。本調査では、地震保険加入者（世帯）数を一定数確保するため、前述の構成比とは異なる構成比（1 : 1.2）としたことから、地震保険加入者の比率が実際よりも高くなっている。

(2) 都道府県別サンプル数

	地震保険 加入者	地震保険非加入者					合計
		共済加入者 (地震担保)	その他地震 補償加入者	火災保険の み加入者	共済加入者 (地震不担保)	保険・共済 非加入者	
全国計	6,998	895	202	4,491	147	2,765	15,498
北海道	270	29	10	235	9	152	705
青森	47	12	2	50	2	33	146
岩手	46	14	1	41	0	28	130
宮城	227	17	4	42	0	38	328
秋田	37	13	1	42	1	12	106
山形	38	5	0	41	3	15	102
福島	82	25	1	64	4	31	207
茨城	125	29	6	107	4	51	322
栃木	82	15	4	67	4	38	210
群馬	58	28	2	80	1	31	200
埼玉	392	38	13	275	13	132	863
千葉	389	35	7	228	6	114	779
東京都	1,055	60	23	501	14	339	1,992
神奈川県	615	49	15	339	5	178	1,201
新潟	74	28	1	72	4	41	220
富山	38	6	0	41	0	16	101
石川	49	10	1	39	2	22	123
福井	27	8	1	27	0	12	75
山梨	40	9	1	29	1	18	98
長野	70	14	4	74	2	42	206
岐阜	110	14	4	59	2	39	228
静岡県	193	38	9	102	5	76	423
愛知県	529	55	12	189	5	159	949
三重	92	18	1	68	1	29	209
滋賀	59	15	0	51	1	20	146
京都	135	15	5	89	4	70	318
大阪	537	42	17	323	13	221	1,153
兵庫	251	39	11	214	8	124	647
奈良	65	12	2	45	3	31	158
和歌山	50	9	4	28	0	25	116
鳥取	20	5	0	23	1	13	62
島根	19	12	2	18	1	17	69
岡山	77	7	1	71	2	48	206
広島	152	24	7	100	1	65	349
山口	59	15	3	55	2	35	169
徳島	38	10	0	21	0	21	90
香川	51	12	2	38	4	11	118
愛媛	66	12	4	59	1	25	167
高知	38	10	2	10	3	31	94
福岡	310	19	12	198	5	112	656
佐賀	27	9	1	30	0	12	79
長崎	37	14	1	54	1	40	147
熊本	96	8	3	66	2	33	208
大分	52	6	1	39	1	36	135
宮崎	54	11	0	35	1	34	135
鹿児島	87	12	1	60	5	47	212
沖縄	33	8	0	52	0	48	141

## 第Ⅱ章 調査結果

### 1. 住まいの損害保険および共済の加入状況

本調査結果の集計は、損害保険・共済等の加入状況により、地震保険の加入・非加入の別で2区分、その詳細として6区分に分けて行った。

具体的な区分内容は以下の通りである。

#### (1) 地震保険加入状況：2区分

地震保険加入者 (6,998 サンプル)	地震危険を損害保険でカバーすることを選択している回答者 本調査においては、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して地震保険に加入している回答者のこと。地震保険は火災保険とセットで加入する商品であるため、これらの回答者は同時に火災保険にも加入している。
地震保険非加入者 (8,500 サンプル)	上記以外の回答者

#### (2) 地震保険加入状況（詳細）：6区分

地震保険加入者 (6,998 サンプル)	前掲
共済加入者(地震担保) (895 サンプル)	地震危険を共済でカバーすることを選択している回答者 本調査においては、上記の地震保険加入者以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して、地震危険をカバーする共済に加入している回答者のこと
その他地震補償加入者 (202 サンプル)	地震危険を保険や共済でカバーしないことを選択しているが、その他の地震補償制度に加入している回答者
火災保険のみ加入者 (4,491 サンプル)	火災保険に加入する際に地震保険には加入しないことを選択した回答者 本調査においては、地震保険加入者以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して火災保険に加入しているが、地震による被害を補償する共済またはその他の地震補償制度には加入していない回答者のこと
共済加入者(地震不担保) (147 サンプル)	地震危険を共済でカバーしないことを選択している回答者 本調査においては、上記の4区分以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して、共済に加入している回答者のこと
保険・共済非加入者 (2,765 サンプル)	上記の5区分以外の回答者

《参考》住居建物・家財別 地震保険加入状況（詳細）別 サンプル数

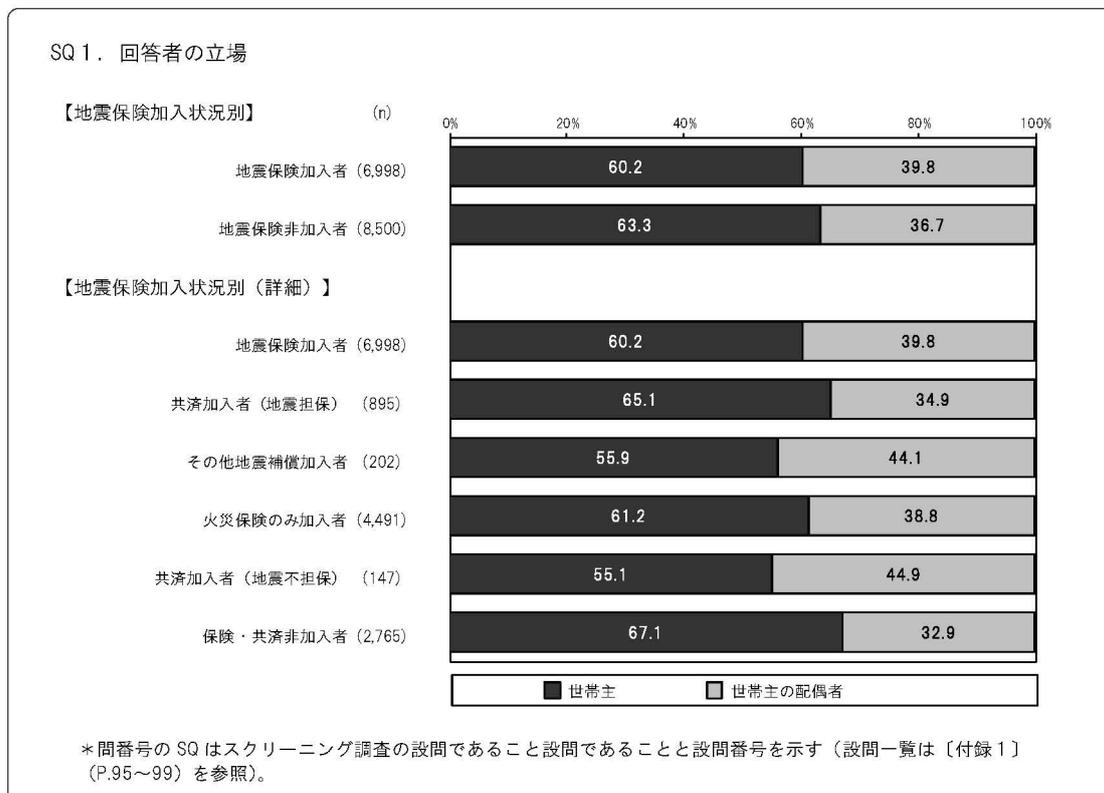
本調査の Q29 と Q30 では、住居建物と家財それぞれについて、損害保険や共済の加入状況を質問している。その結果を下表に示す。例えば地震保険加入者（6,998 サンプル）のうち、住居建物と家財のどちらとも地震保険に加入している者は約 7 割（4,961 サンプル）である。他の加入状況区分の者についても、住居建物と家財の加入状況が同じ区分である者の割合は 7 割以上となっている。

「住居建物」加入状況 (Q29)		1	4-7	3,8,9	2	10	11	計 (重複を除く)
		地震保険加入者	共済加入者(地震担保)	その他地震補償加入者	火災保険のみ加入者	共済加入者(地震不担保)	保険・共済非加入者	
「家財」加入状況 (Q30)		1	4-7	3,8,9	2	10	11	
1	地震保険加入者	4,961	384	61	408	77	1,227	6,853
4 7	共済加入者(地震担保)	272	899	31	95	44	150	1,202
3	その他地震補償加入者	135	58	90	45	22	106	378
2	火災保険のみ加入者	53	125	35	3,160	103	1,175	4,539
8	共済加入者(地震不担保)	20	25	5	31	126	27	188
9	保険・共済非加入者	55	23	11	221	41	2,775	3,120
計（重複を除く）		5,106	1,090	176	3,821	339	5,368	15,498

(注) 前ページの「(2) 地震保険加入状況（詳細）：6 区分」のサンプル数は、「居住建物」と「家財」の何れかが加入状況に該当するサンプル数を集計した値のため、本表のサンプル数計とは値が異なる。

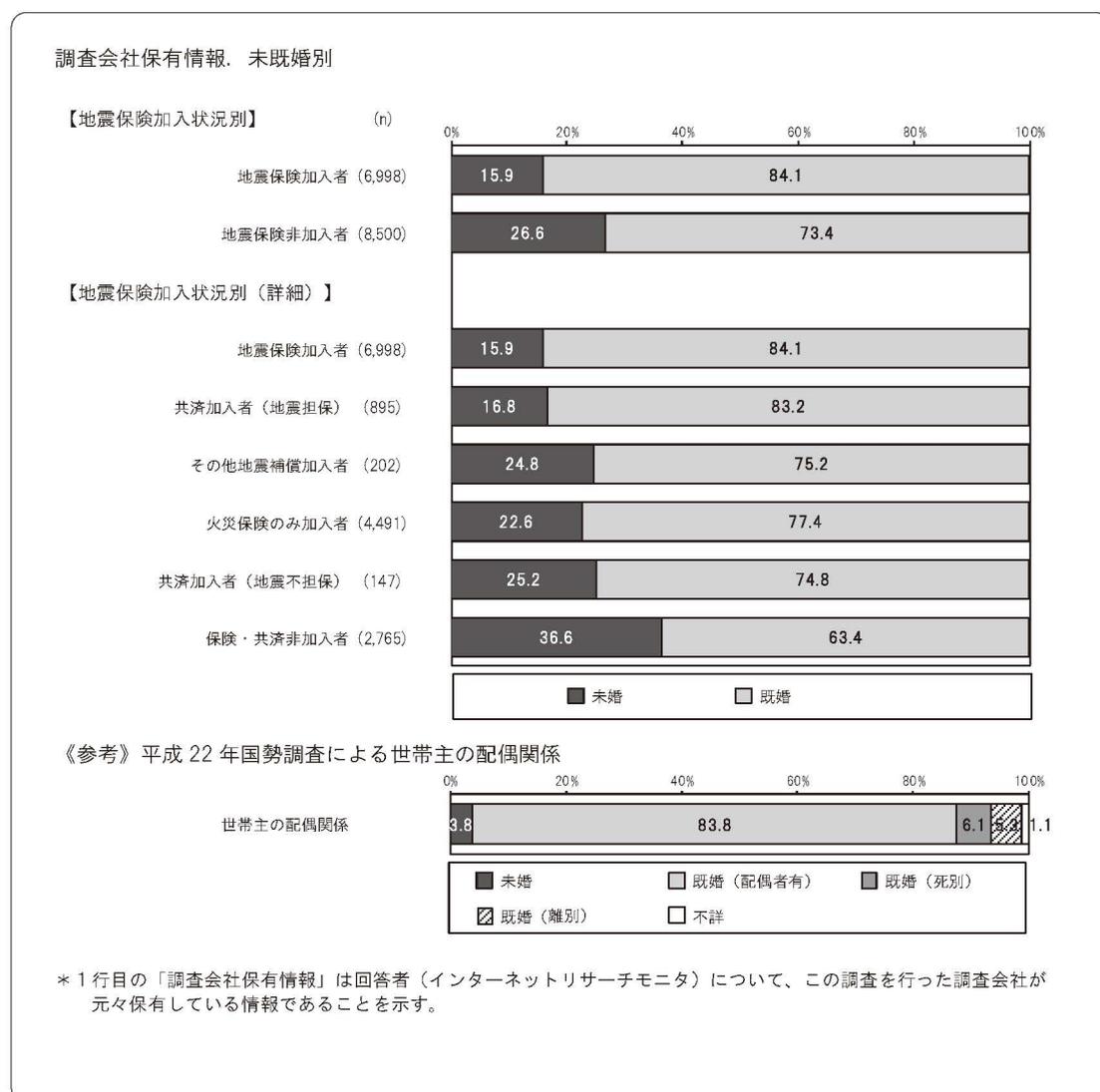
## 2. 回答者および回答者の世帯の属性

### (1) 回答者の立場



世帯主あるいはその配偶者を対象としてアンケートを実施した。回答結果における世帯主とその配偶者の比率はどの区分においても6:4前後である。

## (2) 未婚別

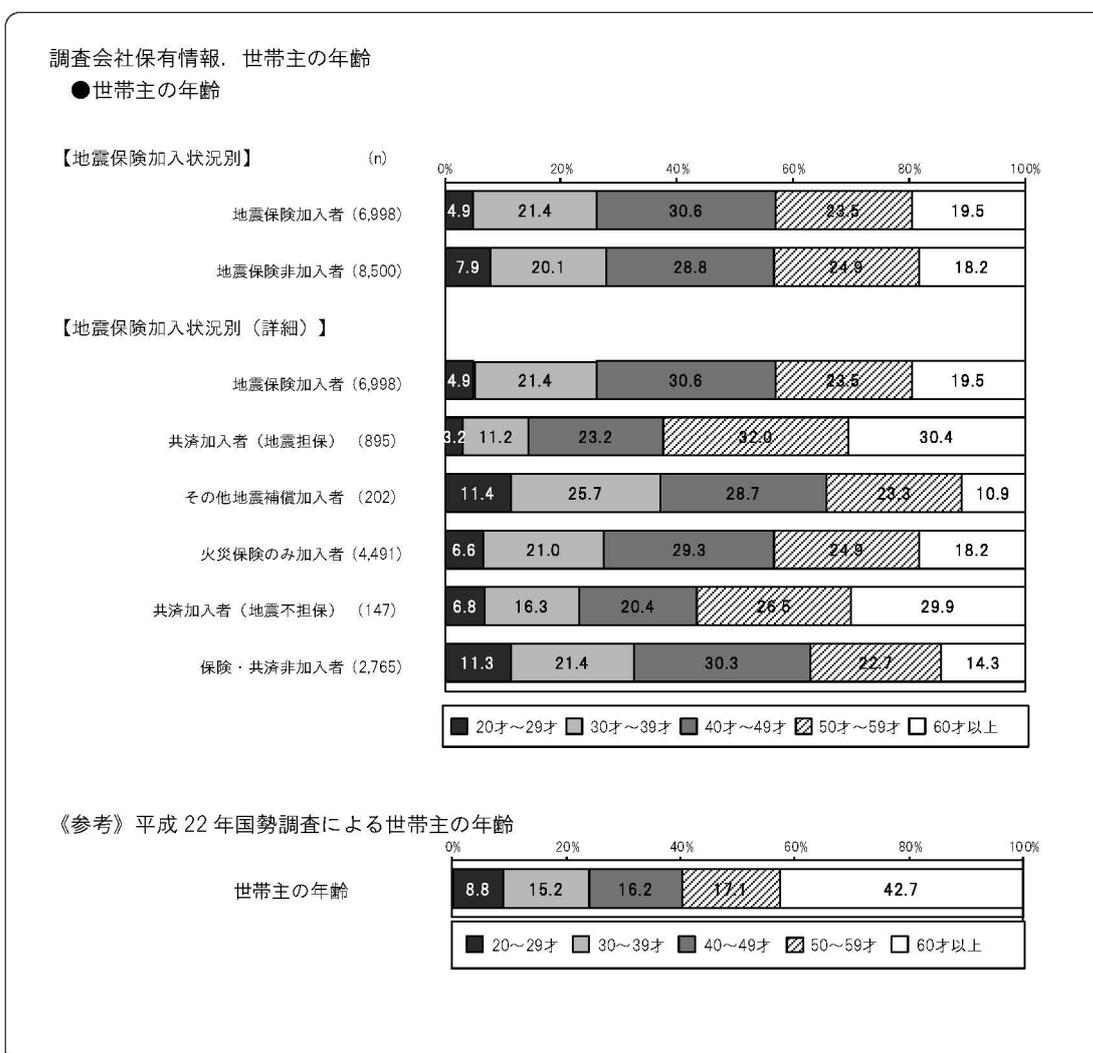


回答者の結婚の有無について質問した。地震保険加入者の「未婚」（死別、離別を含む）の比率は 15.9%、地震保険非加入者の「未婚」の比率は 26.6%と、約 11%の差がある。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）は「既婚」（83.2%）の比率が他の地震保険非加入者よりも高い。また、保険・共済非加入者は「未婚」（36.6%）の比率が 3 割半ばとなっている。

《参考》に平成 22 年国勢調査による世帯主の配偶関係を示す。この結果と比較すると、保険・共済非加入者の区分の「未婚」の比率が高いことがわかる。

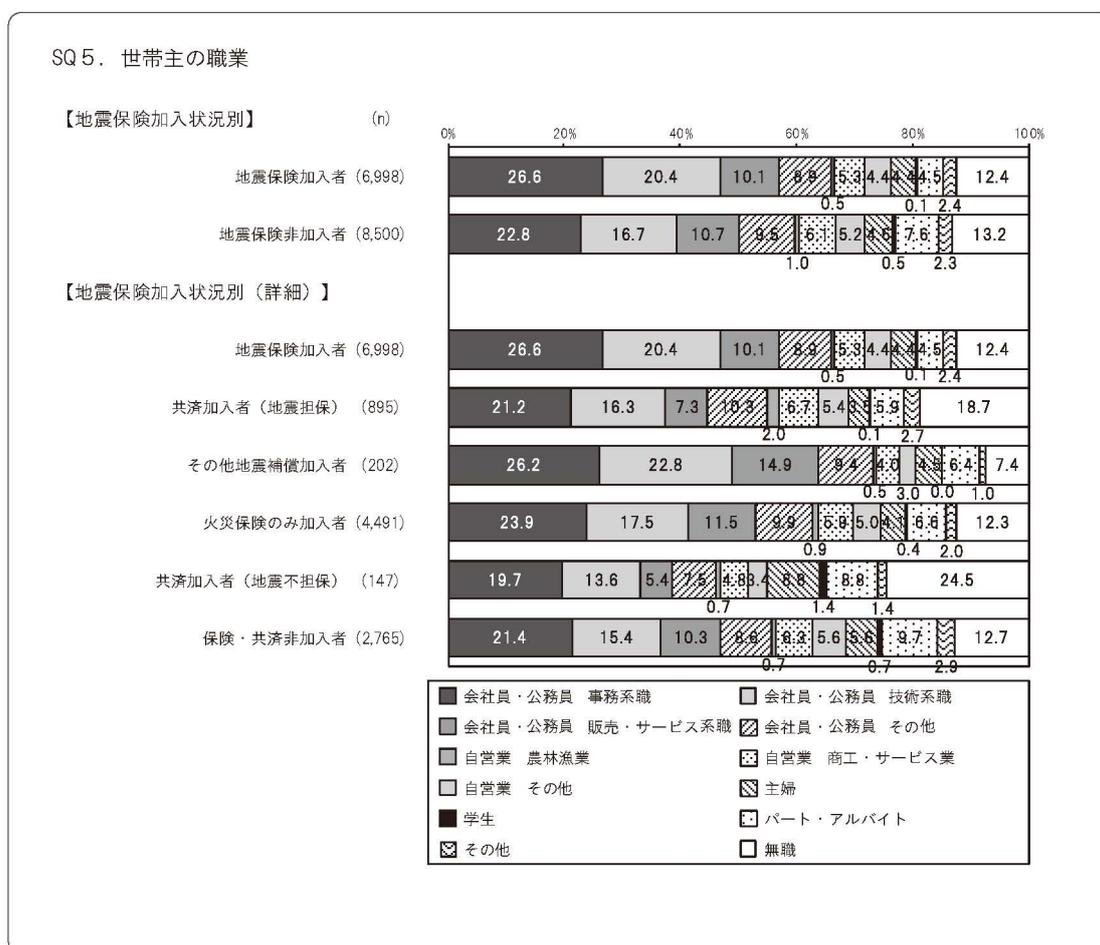
### (3) 世帯主の年齢



地震保険加入者、非加入者の年齢構成は、地震保険加入者の 40 歳以上の比率（73.7%）に比べて共済加入者（地震担保）の 40 歳以上の比率（85.6%）が大きい。

《参考》に平成 22 年国勢調査による世帯主の年齢構成を示す。この構成比率と比較すると、本アンケート回答者の方が特に 60 歳以上は少ないが、40 歳以上の比率（76.0%）は同程度となっている。

#### (4) 世帯主の職業

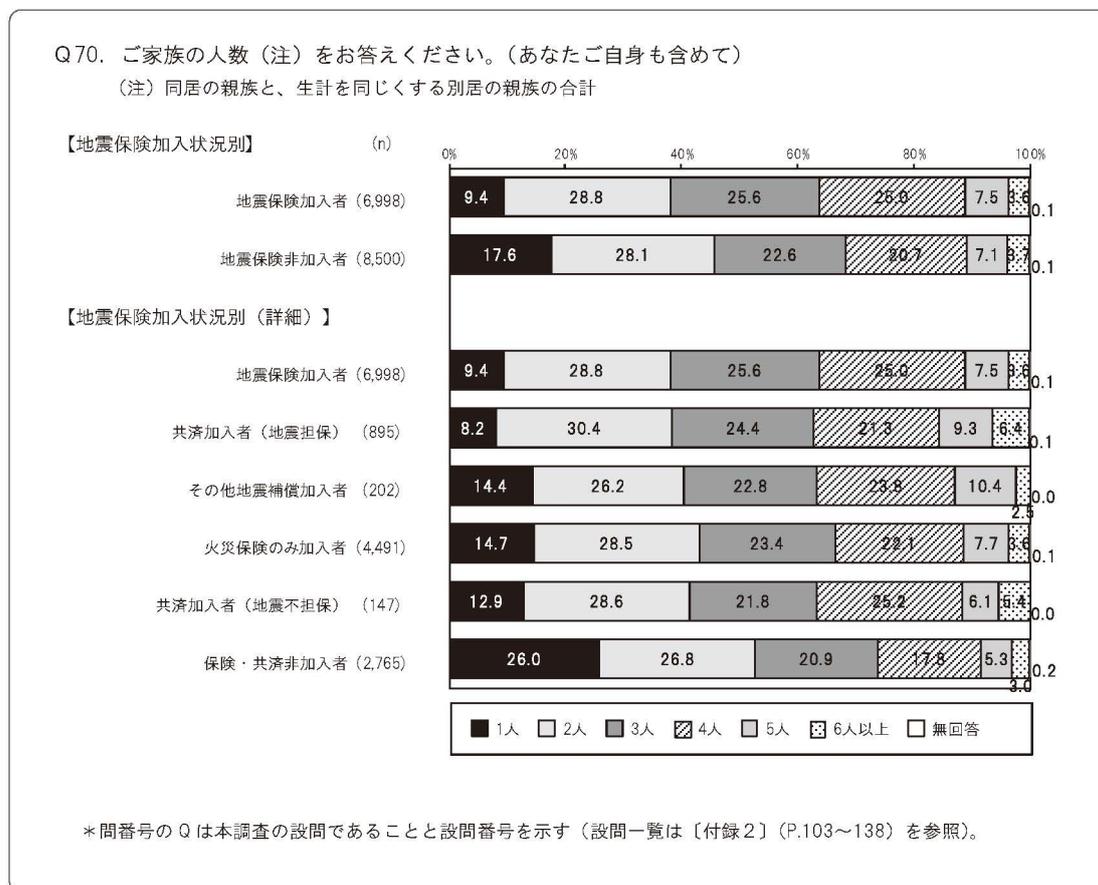


地震保険加入者の世帯主の職業は、会社員・公務員の比率が最も高く、全体の66%を占める。その中でも事務系職が26.6%と最も高い。地震保険非加入者も同様に会社員・公務員の比率が6割と高いが、地震保険加入者と比較すると、6%低い。地震保険非加入者では、加入者と比較して「パート・アルバイト」の比率がやや高い。

地震保険非加入者について詳細にみると、どの区分でも事務系職、技術系職の会社員・公務員が2割前後を占めている。共済加入者(地震不担保)は、「無職」の比率が高い。

## (5) 世帯の人数

### ① 家族の人数



地震保険加入者・非加入者の比較において、差が大きいのは「1人」の比率である。地震保険非加入者の「1人」の比率（17.6%）は、地震保険加入者の「1人」の比率（9.4%）を8%上回る。また、「4人」の比率は、地震保険加入者（25.0%）が非加入者（20.7%）を4%上回る。

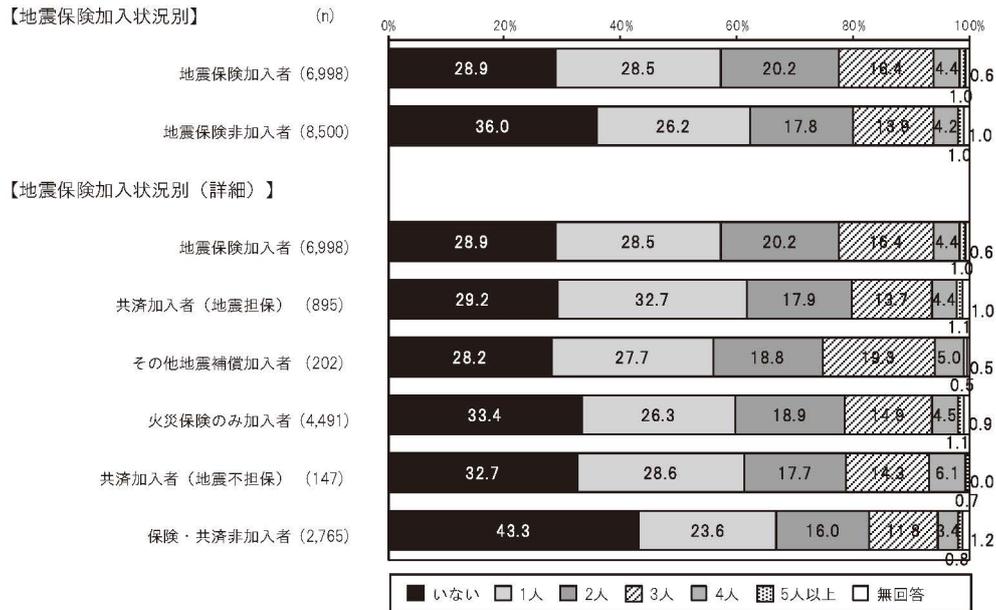
地震保険非加入者について詳細にみると、いずれの区分でも「2人」の比率が3割前後と最も高い。保険・共済非加入者は「1人」（26.0%）の比率が他の区分よりも高くなっている。

## ② 扶養家族の人数

Q70. ご家族の人数（注）をお答えください。（あなたご自身も含めて）

（注）同居の親族と、生計を同じくする別居の親族の合計

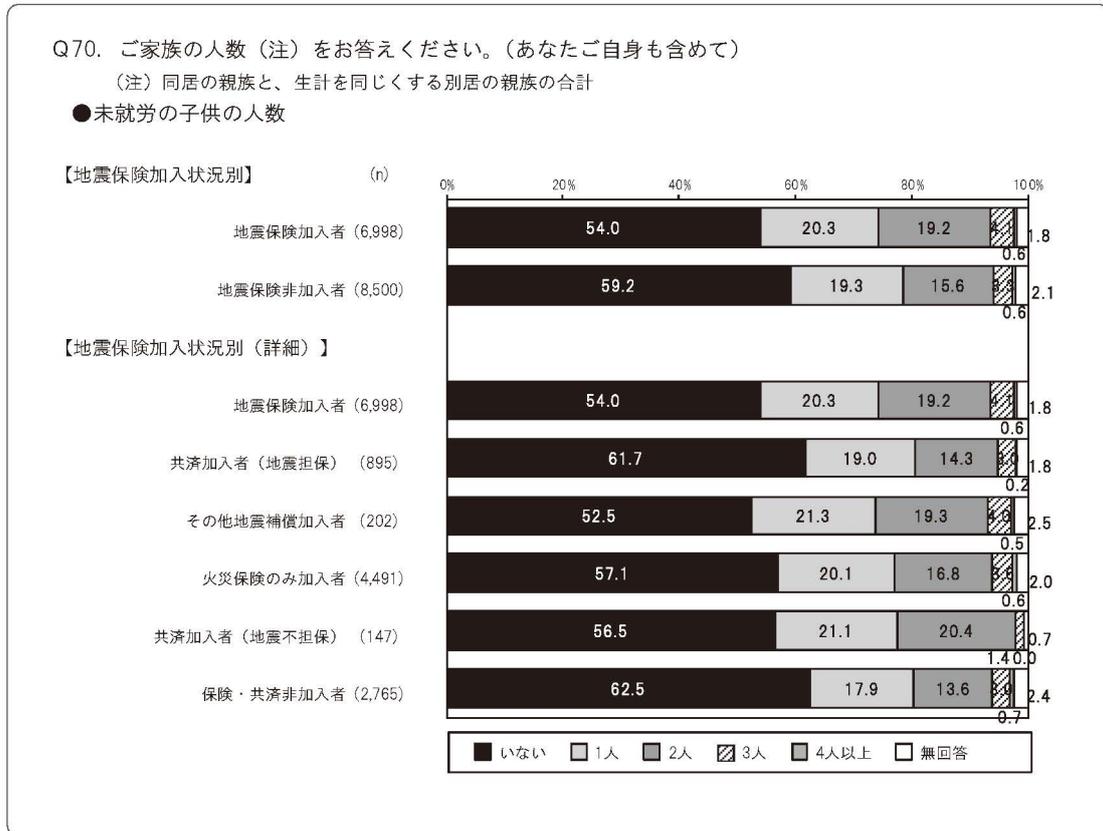
● 扶養家族の人数



地震保険非加入者の世帯では、地震保険加入者の世帯に比べて、扶養家族が「いない」比率が高い。

地震保険非加入者について詳細にみると、保険・共済非加入者では、他の区分と比較して、扶養家族が「いない」比率（43.3%）が高い。共済加入者（地震担保）は、「1人」（32.7%）が他の区分よりも高くなっている。

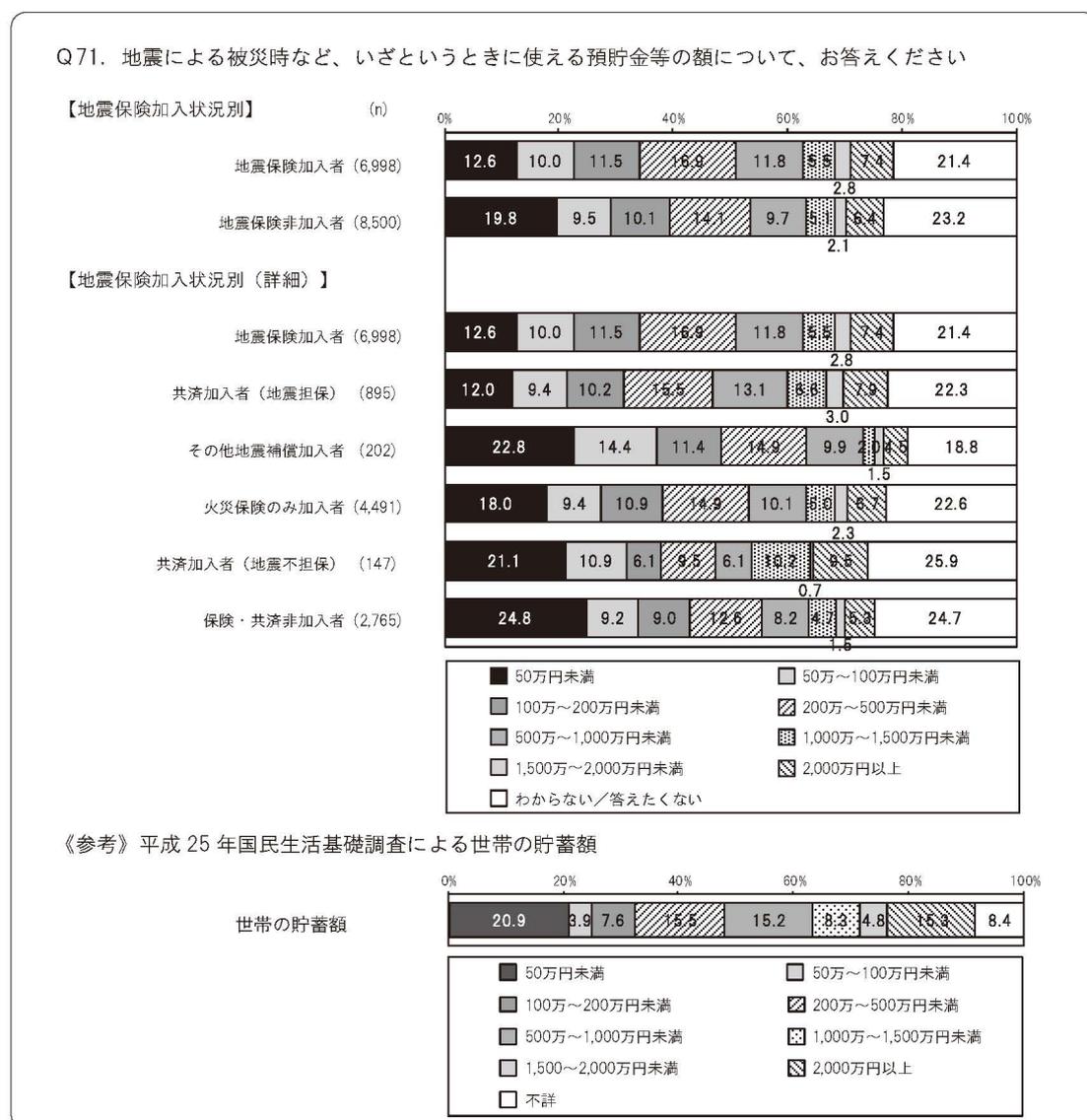
### ③ 未就労の子供の人数



地震保険非加入者の世帯では、地震保険加入者の世帯に比べて、未就労の子供が「いない」比率（59.2%）が高くなっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）、保険・共済非加入者は、他の地震保険非加入者と比較して、子供がいない世帯の比率がおおよそ6割と高くなっている。

## (6) 被災時に使用できる預貯金等の額



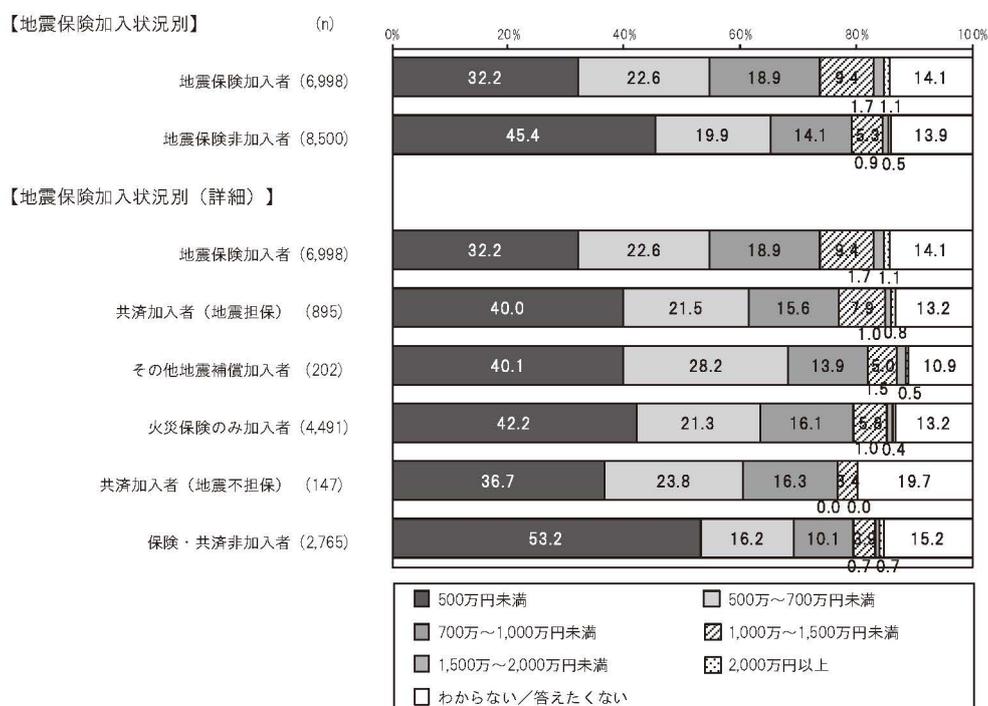
被災時に使用できる預貯金等の金額について尋ねた。地震保険加入者では、「200万～500万円未満」の比率（16.9%）が最も高く、地震保険非加入者では、「50万円未満」（19.8%）が最も高い。

地震保険非加入者について詳細にみると、「50万円未満」の比率が最も高いのは、保険・共済非加入者（24.8%）で2割半ばとなっている。

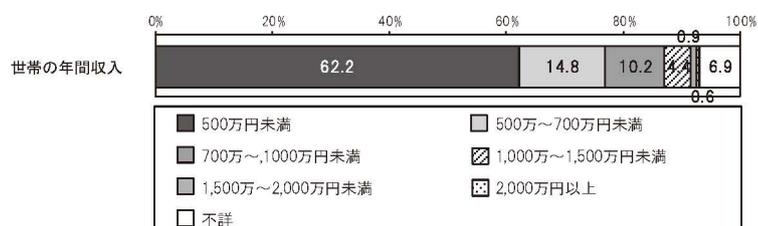
《参考》に平成 25 年国民生活基礎調査による世帯の貯蓄額の構成比率を示す。本調査では、被災時に使用できる額を尋ねているのに対し、国民生活基礎調査では貯蓄額全体を尋ねているという違いがある。国民生活基礎調査の結果は、本調査と比較して高額の区分の比率が高い。

## (7) 世帯の年収

Q72. あなたの世帯の年収（額面）について、お答えください。



《参考》平成25年住宅・土地統計調査（速報集計結果）による世帯の年間収入



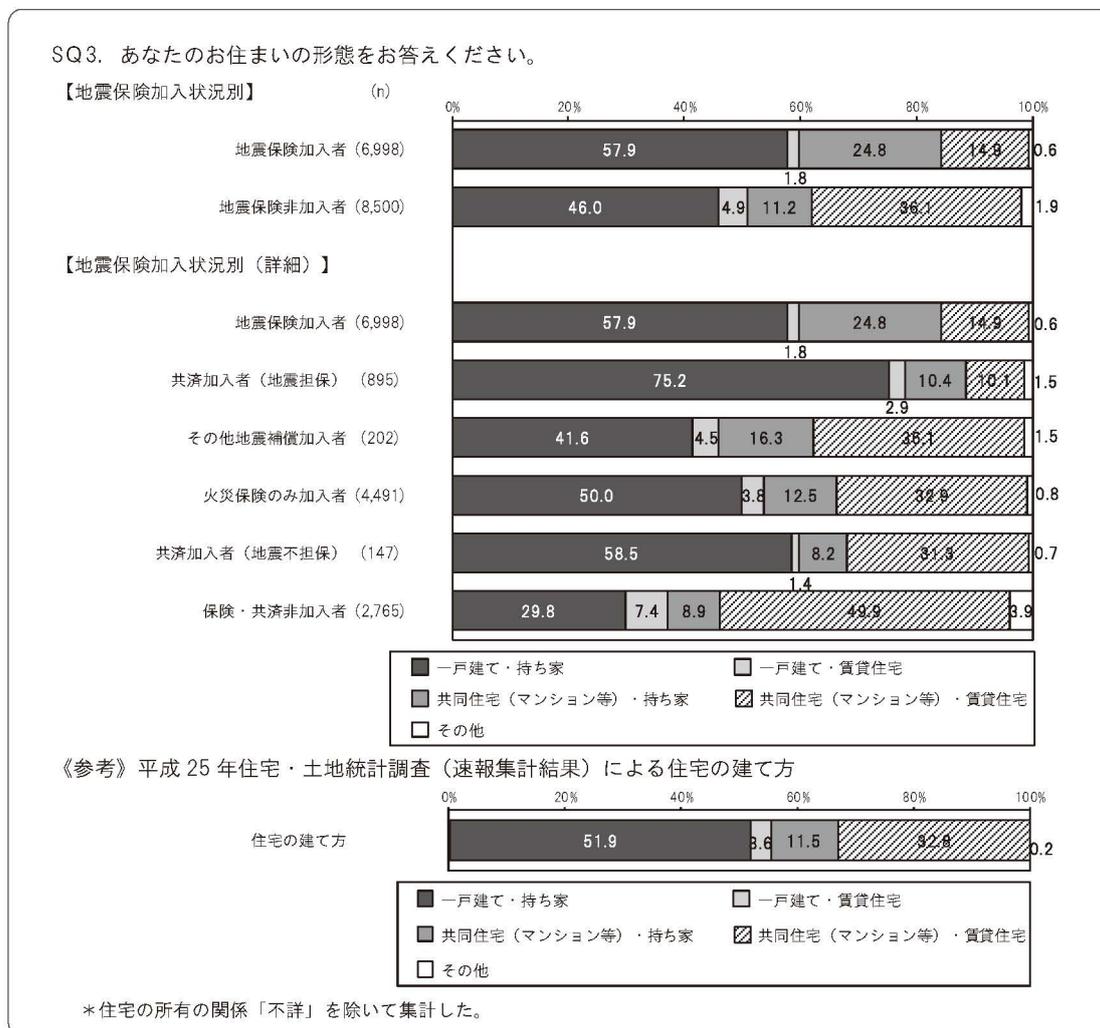
世帯の年収について、地震保険加入者では「500万円未満」の比率（32.2%）が最も高く3割強、次いで「500万～700万円未満」（22.6%）、「700万～1000万円未満」（18.9%）が2割前後となっている。地震保険非加入者でも、この順番は同じであるが「500万円未満」（45.4%）が4割半ばとなっており、加入者よりも低額の回答比率が高い傾向が見られる。

詳細な区分別にみると、保険・共济非加入者の区分では、他の区分よりも「500万円未満」（53.2%）の比率が高く、5割以上となっている。

《参考》に平成25年住宅・土地統計調査（速報集計結果）による世帯の年間収入を示す。この統計による年間収入では「500万円未満」（62.2%）が6割程度を占めており、本調査結果の方が、全体的に高所得世帯の構成割合が高い。

### 3. 居住する住居建物の属性

#### (1) 建て方



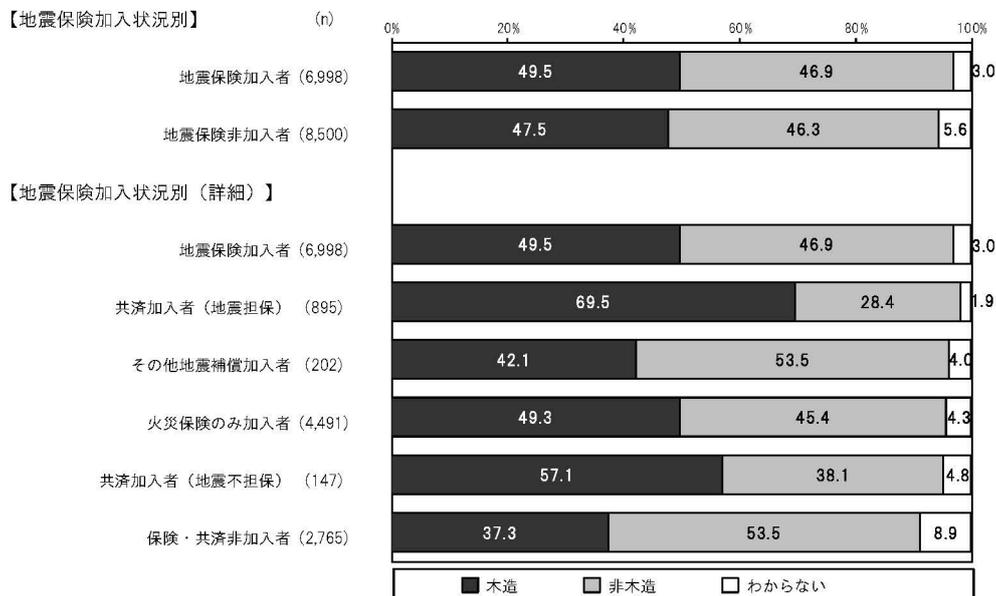
建物の形態は、地震保険加入者では「一戸建て・持ち家」（57.9%）の比率が最も高く、5割強となっている。次いで「共同住宅（マンション等）・持ち家」（24.8%）が2割半ばで続く。一方、地震保険非加入者も「一戸建て・持ち家」（46.0%）の比率が最も高いが4割半ばにとどまり、加入者と12%の差がみられる。また、非加入者は「共同住宅（マンション等）・賃貸住宅」（36.1%）が3割半ばと高く、加入者（14.9%）との差が大きい。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）の区分において、「一戸建て・持ち家」（75.2%）の比率が7割半ばと高く、他の区分を大きく上回る。一方、保険・共済非加入者は、「共同住宅（マンション等）・賃貸住宅」（49.9%）が5割を占める。

《参考》に平成 25 年住宅・土地統計調査（速報集計結果）による住宅の建て方の構成比率を示す。住宅・土地統計調査による持ち家比率（63.4%）より地震保険加入者の持ち家比率（82.7%）の方が高い結果となっている。

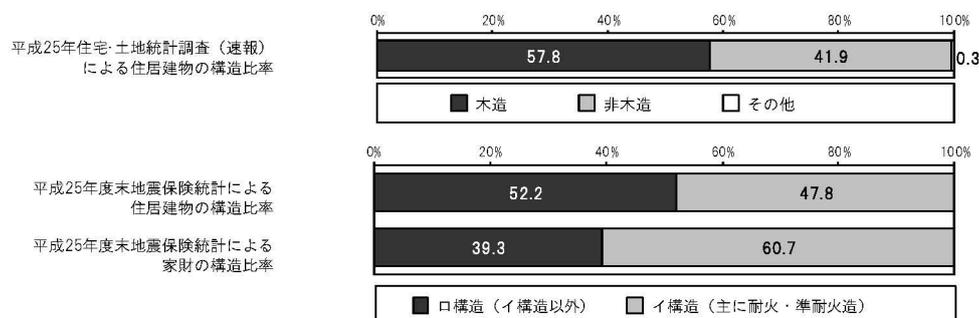
## (2) 構造

Q62. あなたの住んでいる住居建物の主な構造をお答えください。



\*「木造」はアンケート回答における「在来木造」「木質プレハブ造またはツーバイフォー（枠組壁工法）」「木造（詳細はわからない）」の合計、「非木造」は「鉄骨造、鉄骨プレハブ造」「鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造」「非木造（詳細はわからない）」の合計

《参考》平成 25 年住宅・土地統計調査（速報集計結果）および地震保険統計による住居建物の構造

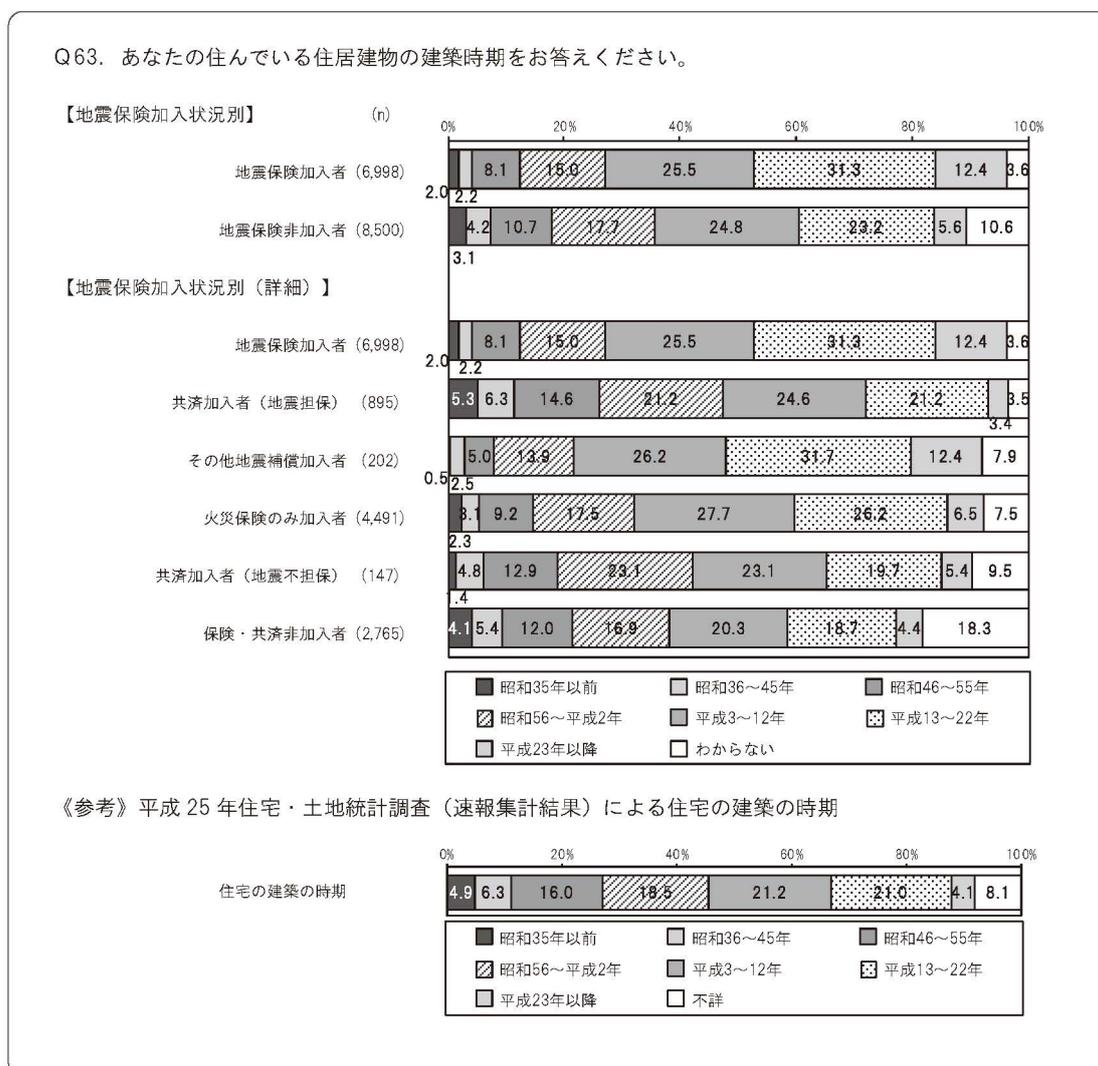


住居建物の構造について、地震保険加入者と非加入者の間に大きな違いはみられない。

地震保険非加入者について詳細にみると、「木造」の比率が最も高いのは、共済加入者（地震担保）で7割となっている。一方、「木造」の比率が最も低い区分は、保険・共済非加入者（37.3%）であった。

《参考》に住宅・土地統計調査による住居建物の構造比率、および平成 25 年度末地震保険統計による建物・家財別の構造比率を示す。住宅・土地統計調査と比較すると、本調査結果による地震保険加入者および保険・共済非加入者は「非木造」の比率が高い。《参考》に示した地震保険統計の住宅の構造比率では、家財を対象とする契約の住宅の構造は、建物を対象とする契約と比較すると「イ構造（主に耐火・準耐火造）」の比率が高い。

### (3) 建築時期

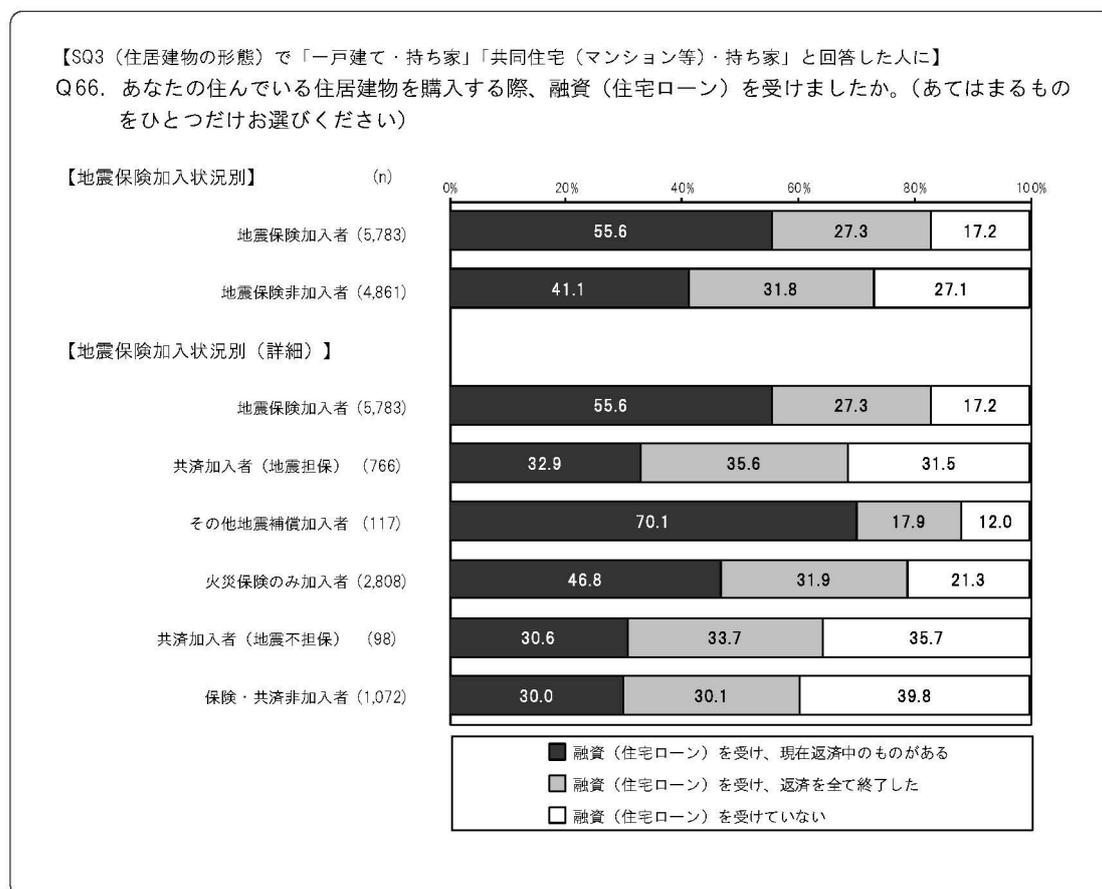


住居建物の建築時期は、地震保険加入者では「平成13～22年」(31.3%)の比率が最も高い。一方、地震保険非加入者では、「平成3～12年」が24.8%で最も高くなっている。加入者と非加入者を比較すると、加入者で全般的に新しい建築時期の構成比率が高くなっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者の区分で、「平成23年以降」(12.4%)が1割を超える。

《参考》に平成25年住宅・土地統計調査による住宅の建築の時期の構成比率を示す。昭和56年以降の比率(64.8%)について、保険・共済非加入者(60.3%)は低いが、他の区分では何れも高い結果となっている。

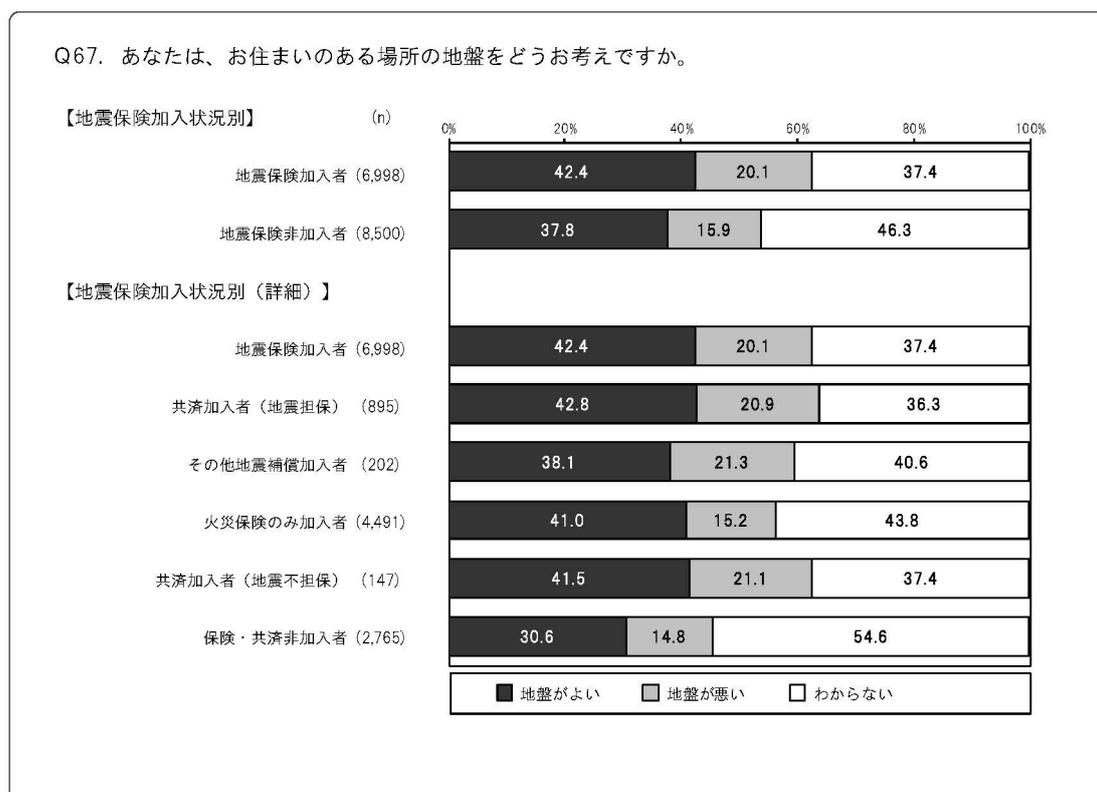
#### (4) 購入する際の住宅ローンの返済状況



持ち家に居住している人に、住宅購入の際に利用した住宅ローンについて尋ねた結果をみると、地震保険加入者は「融資を受け、現在返済中のものがある」（55.6%）が5割半ばとなっている。地震保険非加入者は、加入者に比べて、「融資を受け、返済を全て終了した」の比率が僅かに高い（31.8%）。

地震保険非加入者について詳細にみると、「融資を受け、現在返済中のものがある」の比率が最も高いのは、その他地震補償加入者（70.1%）の区分であった。また、保険・共済非加入者の区分では、「融資を受けていない」（39.8%）の比率が4割と高い。

## (5) 地盤の良否



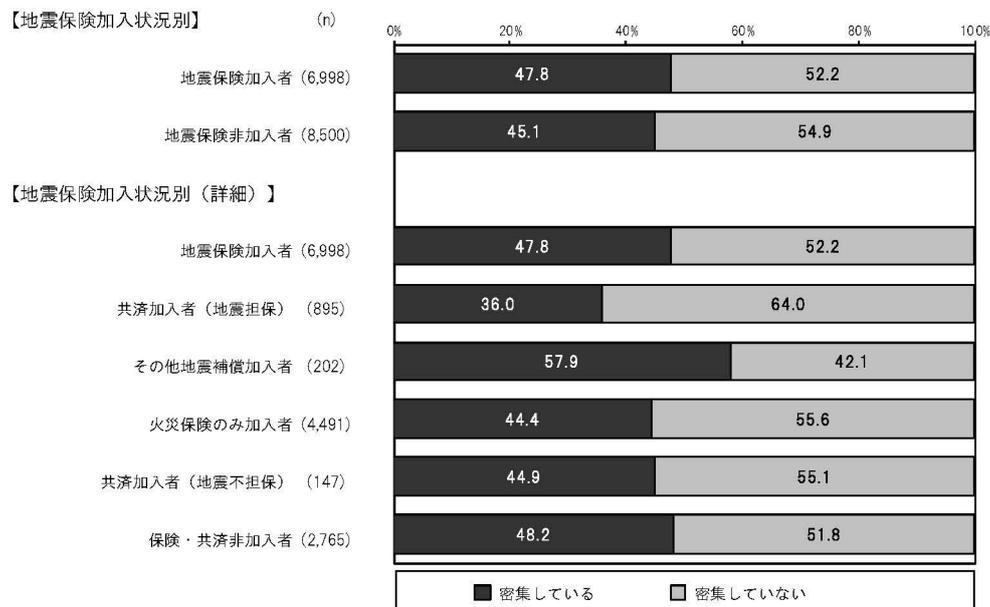
住居場所の地盤についての質問では、地震保険加入者の42.4%が「地盤がよい」と回答している。一方、地震保険非加入者は、「わからない」(46.3%)の比率が最も高く、4割半ばに及ぶ。

地震保険非加入者について詳細にみると、「地盤がよい」の比率はほとんどの区分で4割前後となっている。ただし、保険・共済非加入者では3割にとどまり、「わからない」(54.6%)が5割半ばを占める。

## (6) 住居周辺の建物密集度

Q68. あなたのお住まいのまわりは、建物が密集していると思いますか。

(注) 密集している地域とは、狭い敷地に建物が建て並んでいて、地域内に広い道路や公園等があまりなく、昔からある木造建築物が多く存在する地域を指します。

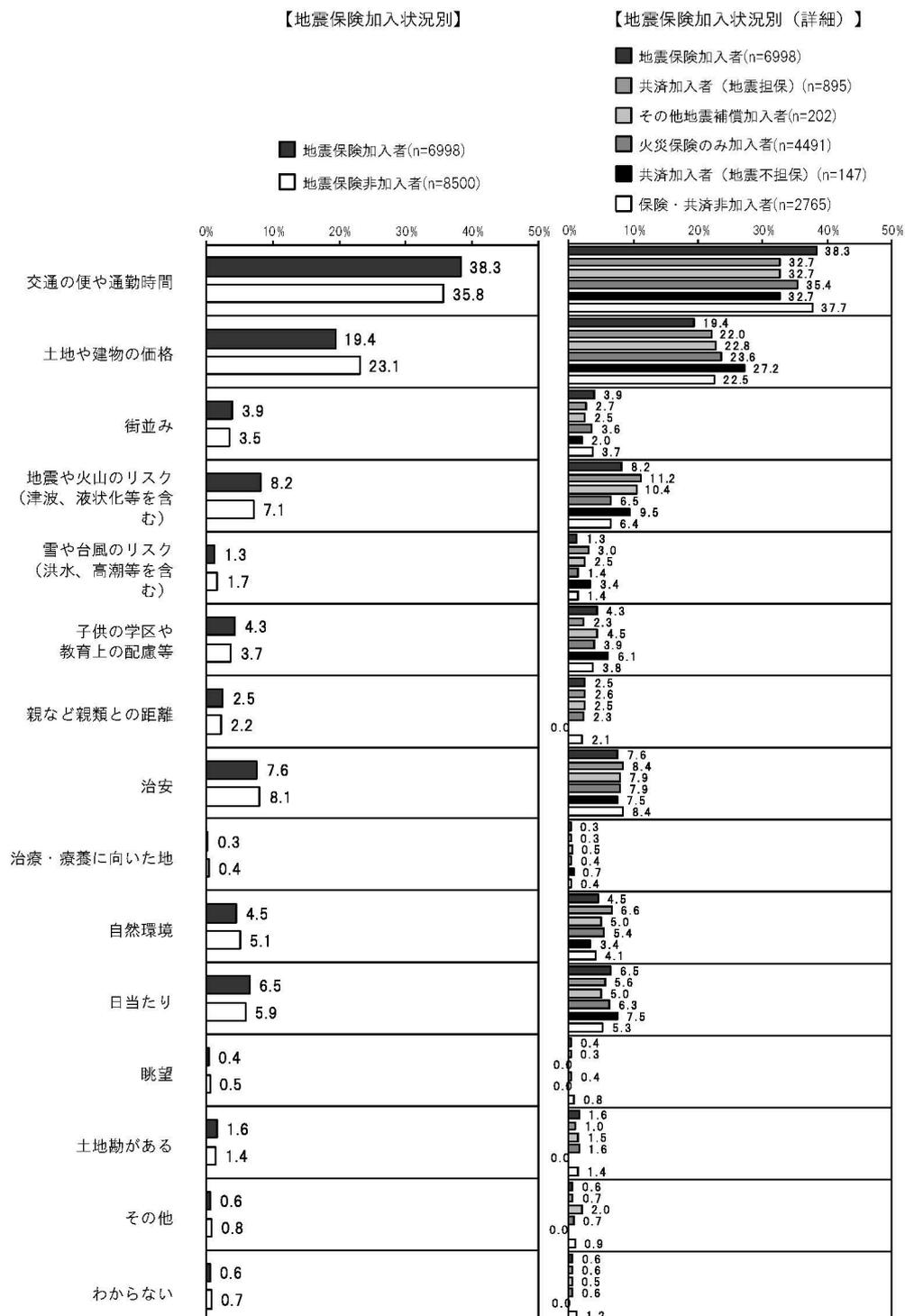


住居周辺の建物密集度は、地震保険加入者と非加入者で大きな違いはみられなかった。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者の区分では、「密集している」(57.9%)の比率が高く、その他の区分を大きく上回っている。また、共済加入者（地震担保）の区分では、「密集していない」(64.0%)の比率が高くなっている。

## (7) 購入時にもっとも優先する立地条件

Q69. あなたが、住居建物を購入するとした場合、立地条件として次のどれを優先しますか。  
優先度の高い順に最大5つまで選んでください。  
(1位のみ集計)



住居建物購入時に優先する立地条件（もっとも上位にあげたもの）をみると、地震保険加入者（38.3%）、非加入者（35.8%）ともに、「交通の便や通勤時間」が3割強で最も高い。非加入者は加入者に比べて、「土地や建物の価格」（23.1%）の優先度が高い。

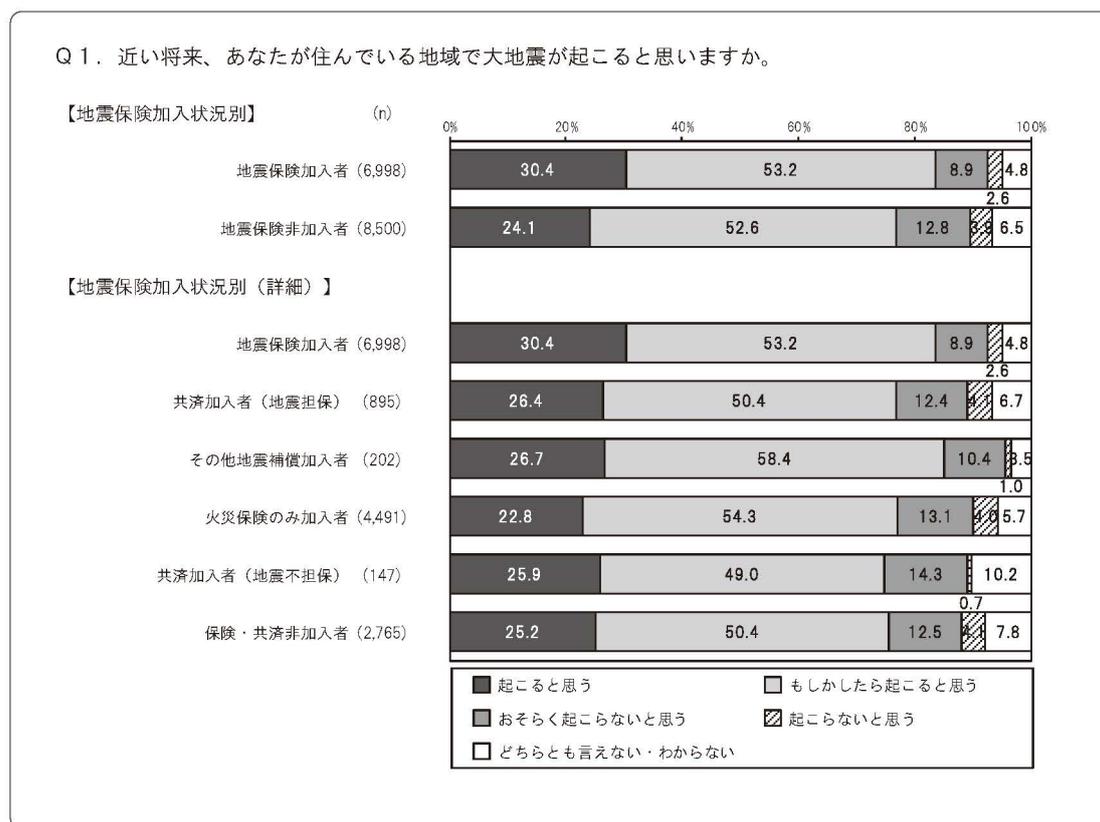
地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震不担保）の区分では、「土地や建物の価格」（27.2%）の優先度がその他の区分よりも僅かに高くなっている。

## 4. 地震危険に対する意識等

### 4-1. 地震危険に対する意識

#### (1) 大地震発生の可能性

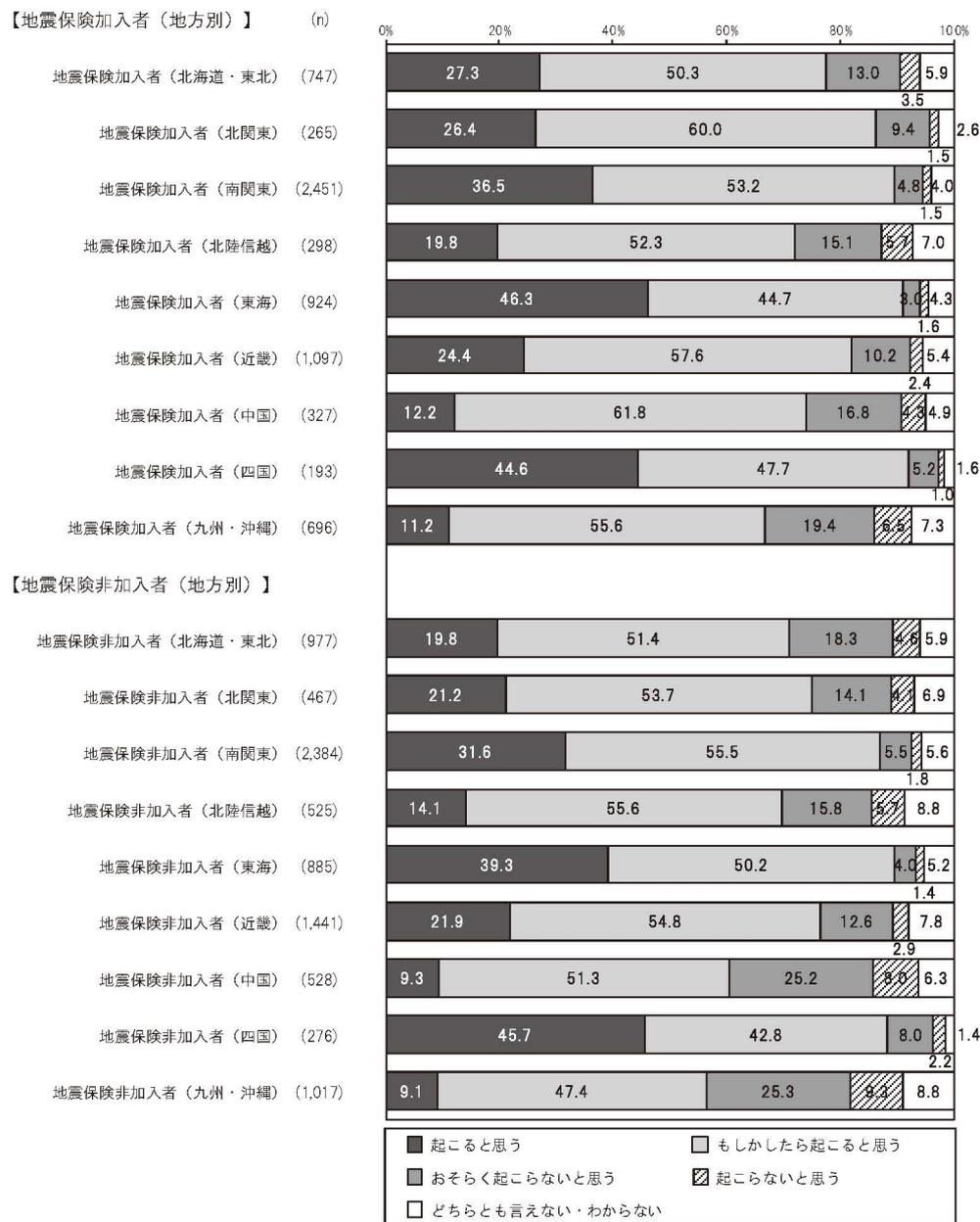
##### ① 大地震発生の可能性の意識



地震保険加入者は、非加入者と比較して「起こると思う」の割合が高く、6%の差がみられる。「起こると思う」「もしかしたら起こると思う」を合わせた『起こると思う（計）』をみると、地震保険加入者、非加入者ともに8割前後となっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、大きな違いはないものの、その他地震補償加入者で「もしかしたら起こると思う」(58.4%)の割合が高く、『起こると思う（計）』(85.1%)においても他の区分を上回る。

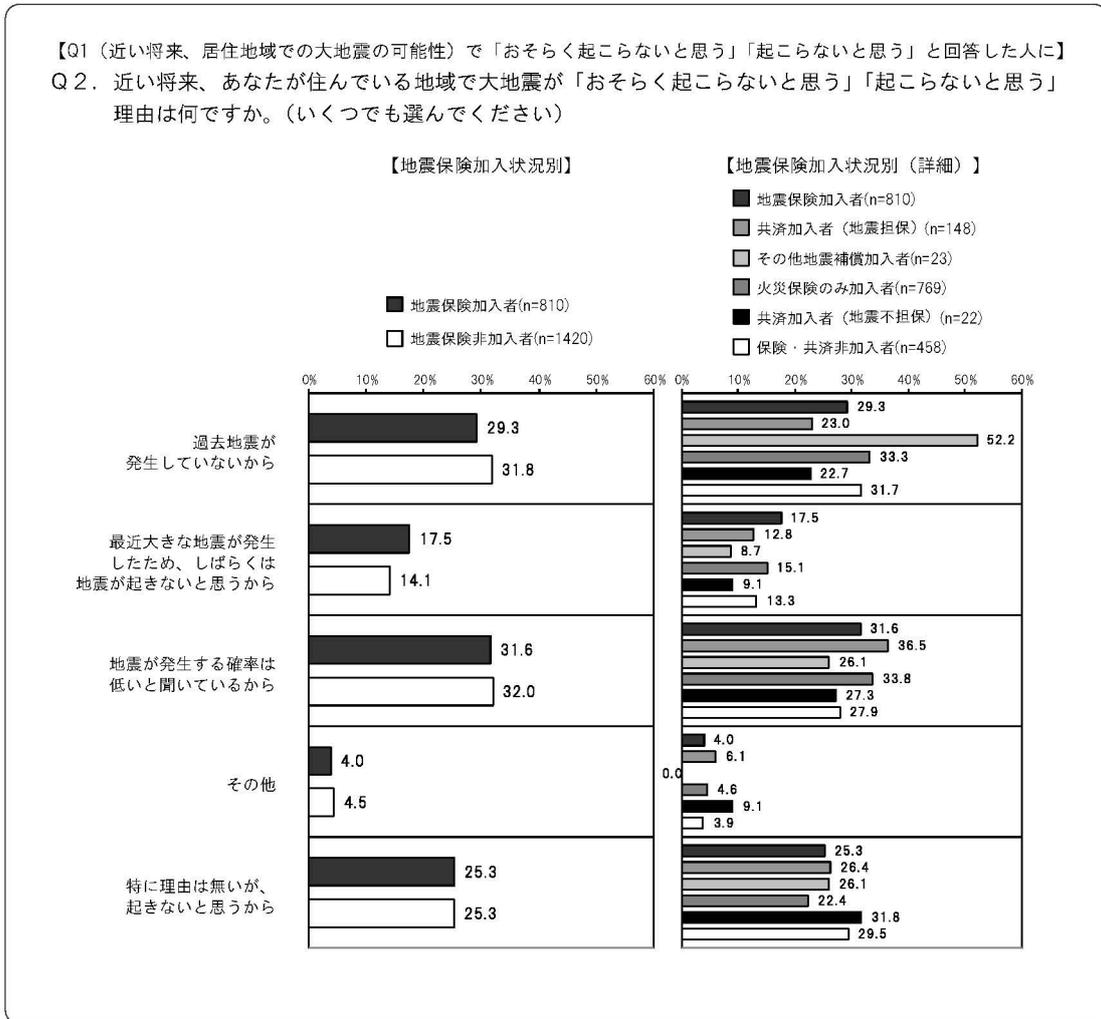
《参考》地方別集計



大地震発生の可能性の意識を地方別でみると、地震保険加入者では東海と四国で「起こると思う」の比率が高く、4割半ばとなっている。また、「起こると思う」と「もしかしたら起こると思う」を合わせた『起こると思う（計）』は9割を超える。

地震保険非加入者で、「起こると思う」の比率が最も高いのは四国で45.7%。『起こると思う（計）』は東海が9割と高くなっている。一方、地震保険加入・非加入に関わらず、九州・沖縄は他の地方に比べて、大地震発生の可能性が低いと思う傾向にある。

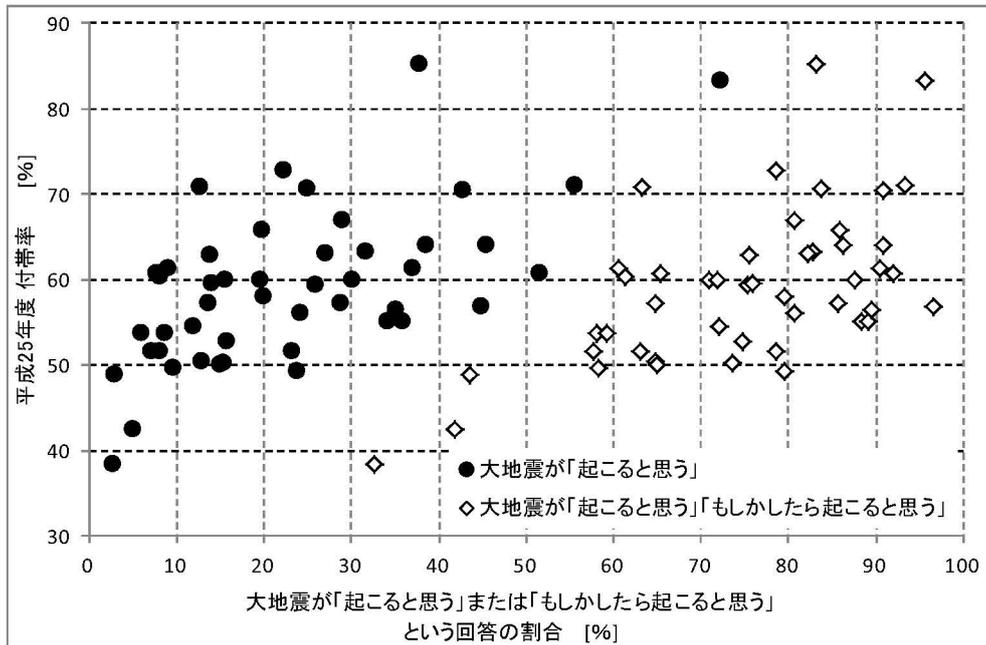
## ② 大地震発生の可能性が低いと考える理由



大地震が「おそらく起こらないと思う」および「起こらないと思う」と回答した理由について質問したところ、地震保険加入者・非加入者ともに「地震が発生する確率が低いと聞いているから」「過去地震が発生していないから」との回答が多く、約3割となっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者では「過去地震が発生していないから」（52.2%）との回答が5割を占める。

《参考》地震保険の付帯率と大地震の発生の意識との関係



都道府県別 付帯率と大地震の発生の意識との関係

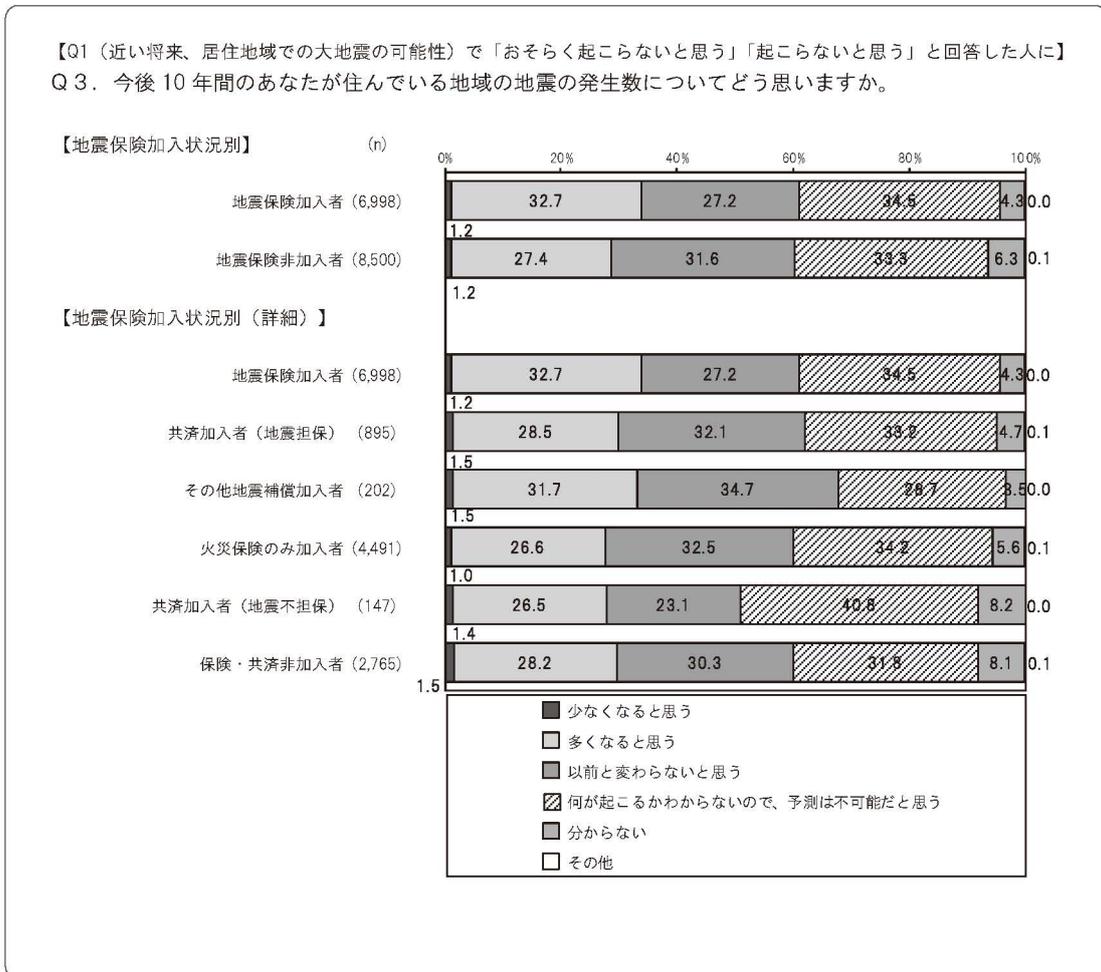
(注1) 付帯率は平成25年度中に契約された火災保険契約（住宅物件）に地震保険契約が付帯された割合  
 (注2) 「起こると思う」および「起こると思う」「もしかしたら起こると思う」の割合は全サンプル(n=15,498)を用いて算出した。

都道府県別 付帯率と大地震の発生の意識との関係（グラフの基データ）

都道府県	平成25年度付帯率 [%]	「起こると思う」の割合 [%]	「起こると思う」「もしかしたら起こると思う」の割合 [%]
北海道	50.5	12.8	64.7
青森県	59.4	26.0	75.3
岩手県	64.0	38.5	86.2
宮城県	85.2	37.8	83.2
秋田県	65.7	19.8	85.8
山形県	57.3	13.7	64.7
福島県	67.0	29.0	80.7
茨城県	59.9	30.1	87.6
栃木県	58.0	20.0	79.5
群馬県	50.1	15.0	65.0
埼玉県	57.2	28.7	85.6
千葉県	55.1	34.1	88.3
東京都	55.1	35.8	89.1
神奈川県	56.5	35.1	89.4
新潟県	59.6	14.1	75.9
富山県	48.9	3.0	43.6
石川県	51.5	8.1	57.7
福井県	54.5	12.0	72.0
山梨県	63.3	31.6	82.7
長野県	49.3	23.8	79.6
岐阜県	70.7	25.0	83.8
静岡県	60.8	51.5	92.0
愛知県	70.5	42.8	90.9
三重県	64.0	45.5	90.9
滋賀県	52.7	15.8	74.7
京都府	50.3	15.4	73.6
大阪府	56.0	24.1	80.7
兵庫県	51.6	23.2	78.5
奈良県	60.0	19.6	70.9
和歌山県	56.8	44.8	96.6
鳥取県	60.4	8.1	61.3
島根県	53.7	8.7	58.0
岡山県	49.7	9.7	58.3
広島県	62.9	13.8	75.6
山口県	53.8	5.9	59.2
徳島県	71.0	55.6	93.3
香川県	63.0	27.1	82.2
愛媛県	61.2	37.1	90.4
高知県	83.3	72.3	95.7
福岡県	61.3	9.0	60.5
佐賀県	42.5	5.1	41.8
長崎県	38.3	2.7	32.7
熊本県	60.7	7.7	65.4
大分県	59.9	15.6	71.9
宮崎県	72.8	22.2	78.5
鹿児島県	70.8	12.7	63.2
沖縄県	51.5	7.1	63.1

火災保険への地震保険の付帯率と大地震の発生の意識との関係を見ると、大地震が発生する可能性が高いと考えている世帯の割合（横軸）と付帯率（縦軸）の関係には正の相関がみられる。

### ③ 今後 10 年間の地震発生数



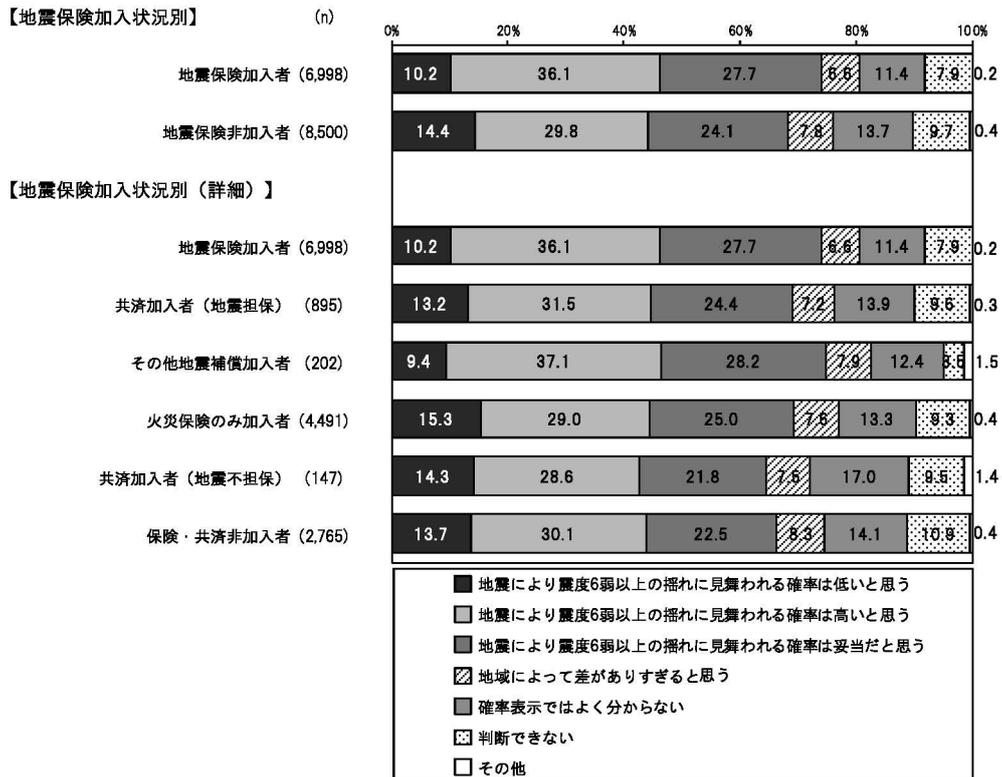
今後 10 年間の地震発生数についての意識をみると、地震保険加入者、非加入者ともに、「何が起こるかわからないので、予測は不可能だと思う」との回答が最も多く、3 割半ばとなっている。また、「少なくなると思う」と回答した人は、ともに 1.2%にとどまる。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者は「多くなる」(31.7%)の比率が他の区分に比べて、僅かに高い。共済加入者（地震不担保）では、「何が起こるかわからないので、予測は不可能だと思う」（40.8%）が 4 割を占める。

#### ④ 地震危険度

Q 4. 政府の地震本部が「確率論的地震動予測地図」（今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率を示す図）を公表しています。

あなたが住んでいる地域の地震危険度について、次のうち一番近い感想はどれですか。

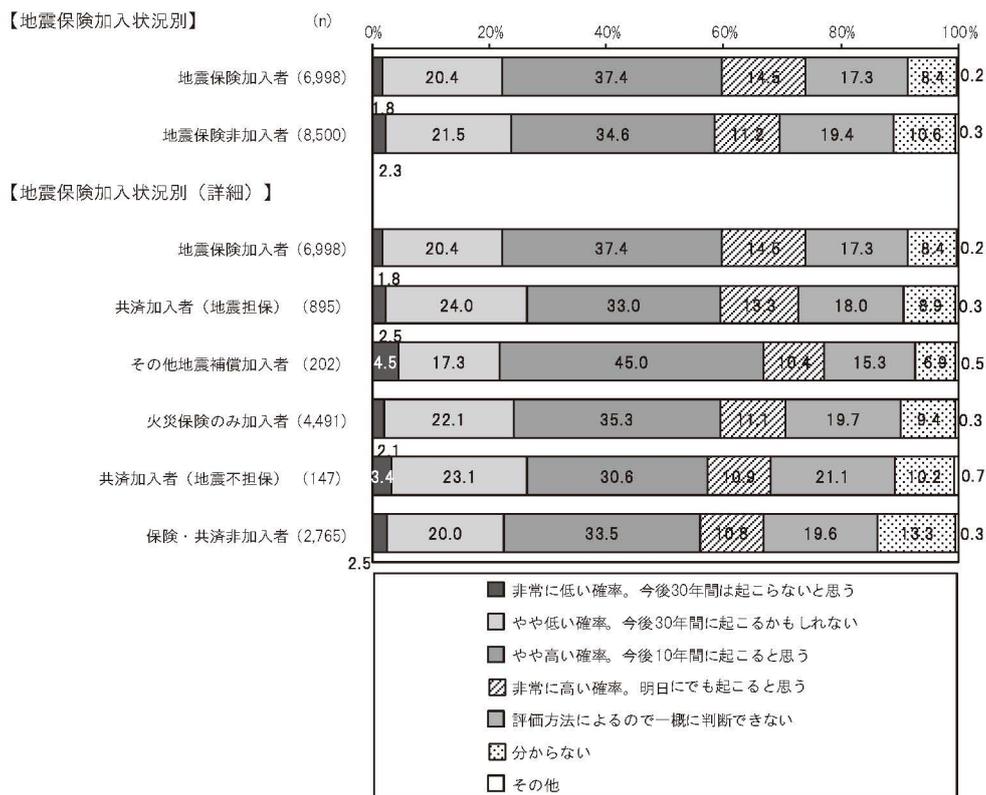


地震保険加入者、非加入者ともに「地震により震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率は高いと思う」との回答の比率が最も高い。ただし、加入者(36.1%)は、非加入者(29.8%)を 6%上回り、住んでいる地域の地震危険度の認識には多少の差があることがうかがえる。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者はその他の区分に比べて、「地震により震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率は高いと思う」(37.1%)との回答の比率が高くなっている。

## ⑤ 南海トラフ地震の意識

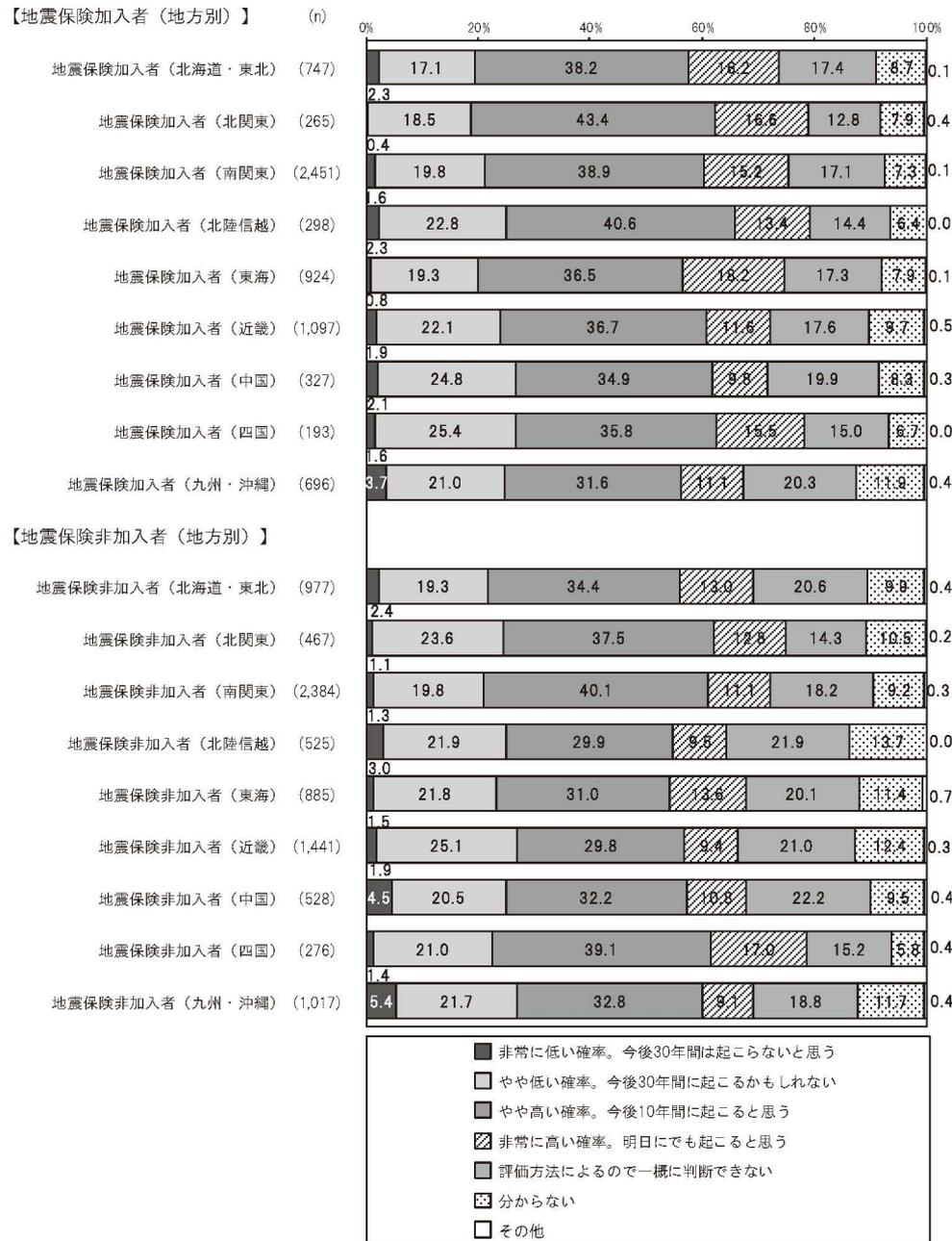
Q 5. 政府の地震本部では南海トラフ地震の発生確率は今後 30 年間に 70%程度と評価していますが、これについて次のうち一番近い感想はどれですか。  
 (南海トラフ地震とは、静岡県から宮崎県沖までの何れかの地域または全域を震源とする大地震で、太平洋に面している発生地域の各県の一部は、震度 6 弱以上の揺れに見舞われると考えられている地震です。)



南海トラフ地震に対する意識では、地震保険加入者、非加入者ともに「やや高い確率。今後 10 年間に起こると思う」との回答の比率が最も高く、3 割強を占める。また、「やや高い確率。今後 10 年間に起こると思う」と「非常に高い確率。明日にでも起こると思う」を合わせた『高い確率(計)』をみると、地震保険加入者(51.9%)は 5 割、非加入者(45.8%)は 4 割半ばであった。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者は「やや高い確率。今後 10 年間に起こると思う」(45.0%)との回答の比率が、他の区分に比べて高くなっている。

《参考》地方別集計

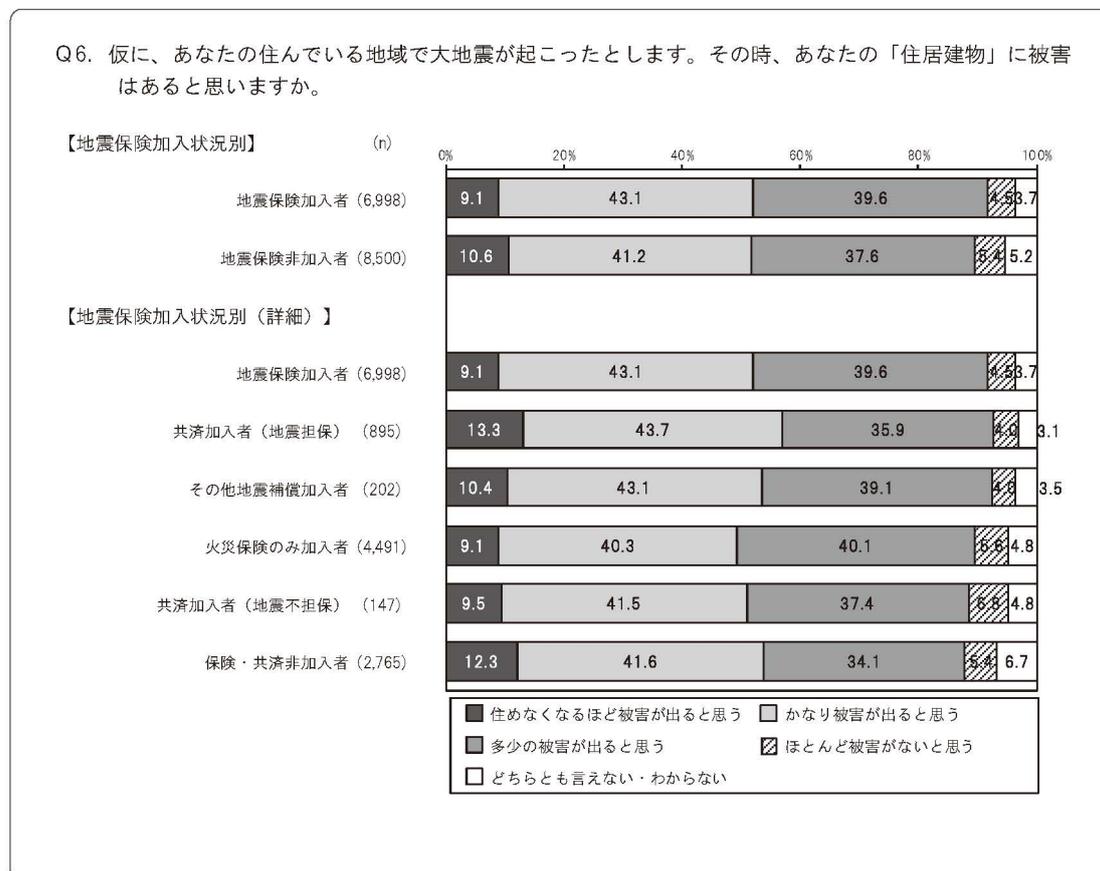


南海トラフ地震に対する意識を地方別にみると、地震保険加入者、非加入者ともに全ての地方で「やや高い確率。今後10年間に起こると思う」との回答の比率が最も高い。

「やや高い確率。今後10年間に起こると思う」と「非常に高い確率。明日にでも起こると思う」を合わせた『高い確率（計）』をみると、地震保険加入者では北関東（60.0%）が高く、その他の地方は5割前後となっている。一方、地震保険非加入者では、四国（56.2%）が最も高く、北陸信越、近畿では約4割と他エリアに比べて低くなっている。

## (2) 地震による被害の可能性

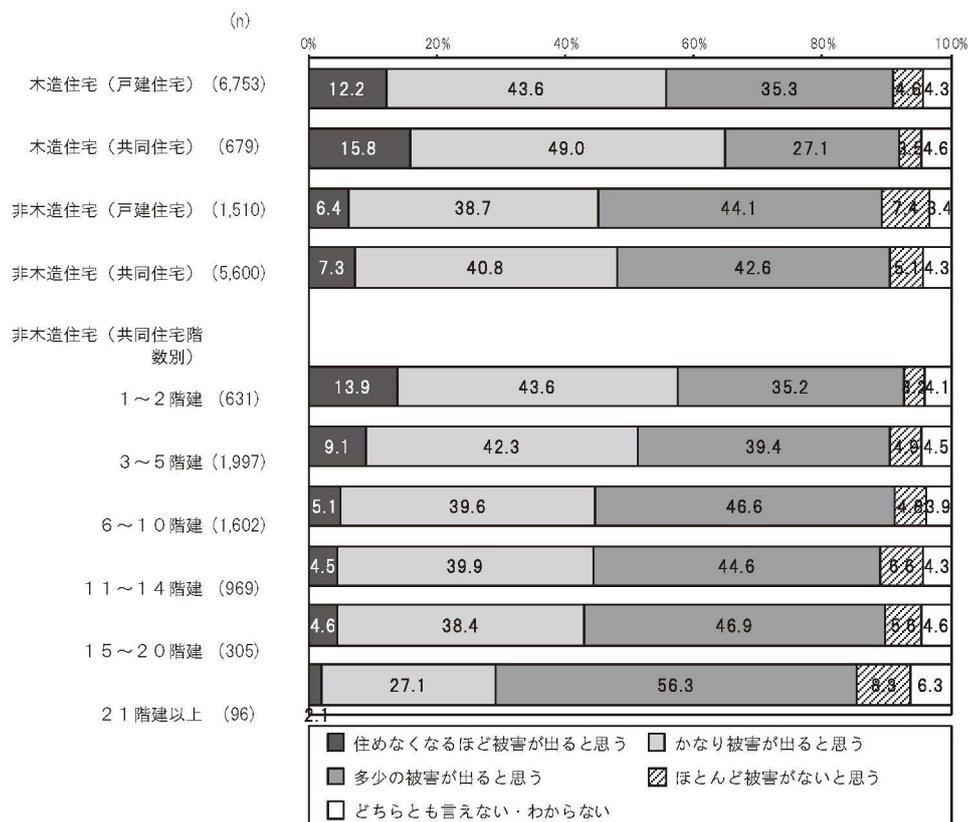
### ① 住居建物への被害



大地震が起こったと仮定したとき、自分の「住居建物」に被害があるかについて、「住めなくなるほど被害が出ると思う」「かなり被害が出ると思う」「多少の被害が出ると思う」を合わせた『被害が出る（計）』は、地震保険加入者で 91.8%、非加入者が 89.4%と、ともに 9 割前後におよぶ。地震保険の加入状況に関係なく、ほとんどの人が「住居建物」に何らかの被害が出ると思っている。

地震保険非加入者について詳細にみても、全ての区分で『被害が出る（計）』が 9 割前後を占めている。

《参考1》住居建物への被害の意識を住居建物の構造・建て方・階数別に集計  
 【構造不明を除く全サンプル】  
 (n=14,542)



《参考1》には住居建物の構造・建て方・階数別に集計した結果を示す。木造住宅（共同住宅）の区分では、大きな被害を予測する回答の比率が高く、非木造住宅（戸建住宅）の区分では、被害が少ないという回答の比率が高い。

さらに、非木造住宅（共同住宅）については、建物の階数別の集計結果を示す。階数が高い住宅になるにつれ、大きな被害の回答の比率が低く、小さな被害を予測する回答の比率が高くなる傾向が見られる。

《参考2》住居建物への被害の意識を住居建物の構造・建築年代別に集計

【構造および建築年代不明を除く全サンプル】

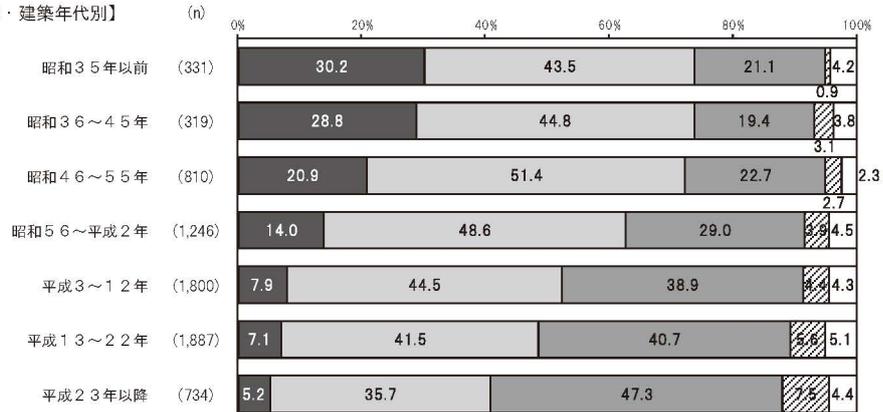
(n=13,772)

《参考2》住居建物への被害の意識を住居建物の構造・建て方・階数別に集計

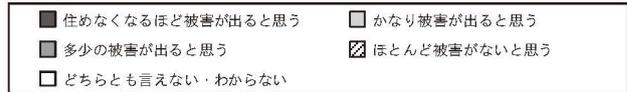
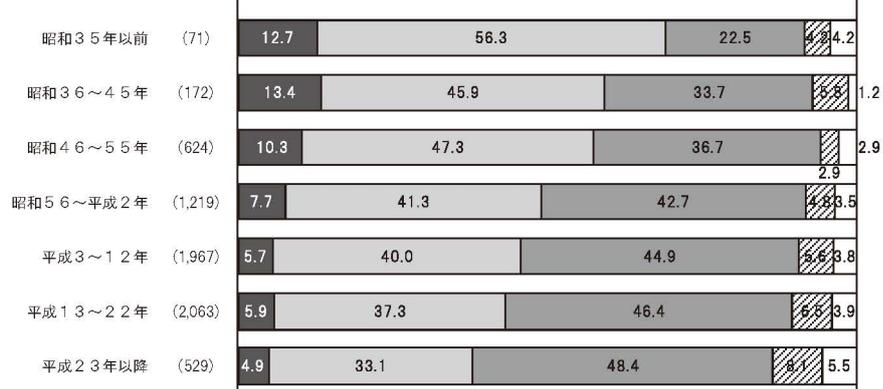
【構造および建築年代不明を除く全サンプル】

(n=13,772)

【木造住宅・建築年代別】

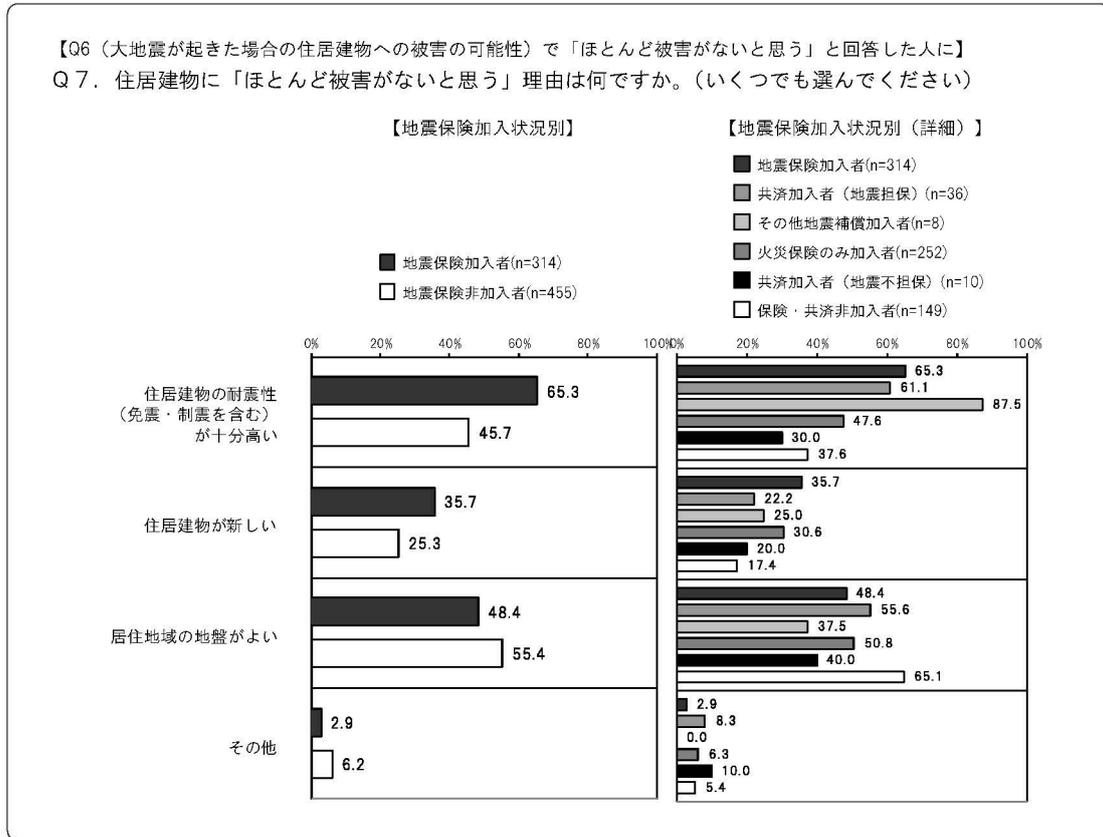


【非木造住宅・建築年代別】



《参考2》には住居建物の構造・建築年代別に集計した結果を示す。木造・非木造を問わず、住居建物の建築年代が新しくなるにつれ、大きな被害の回答の比率が低く、小さな被害を予測する回答の比率が高くなる傾向が顕著に見られる。

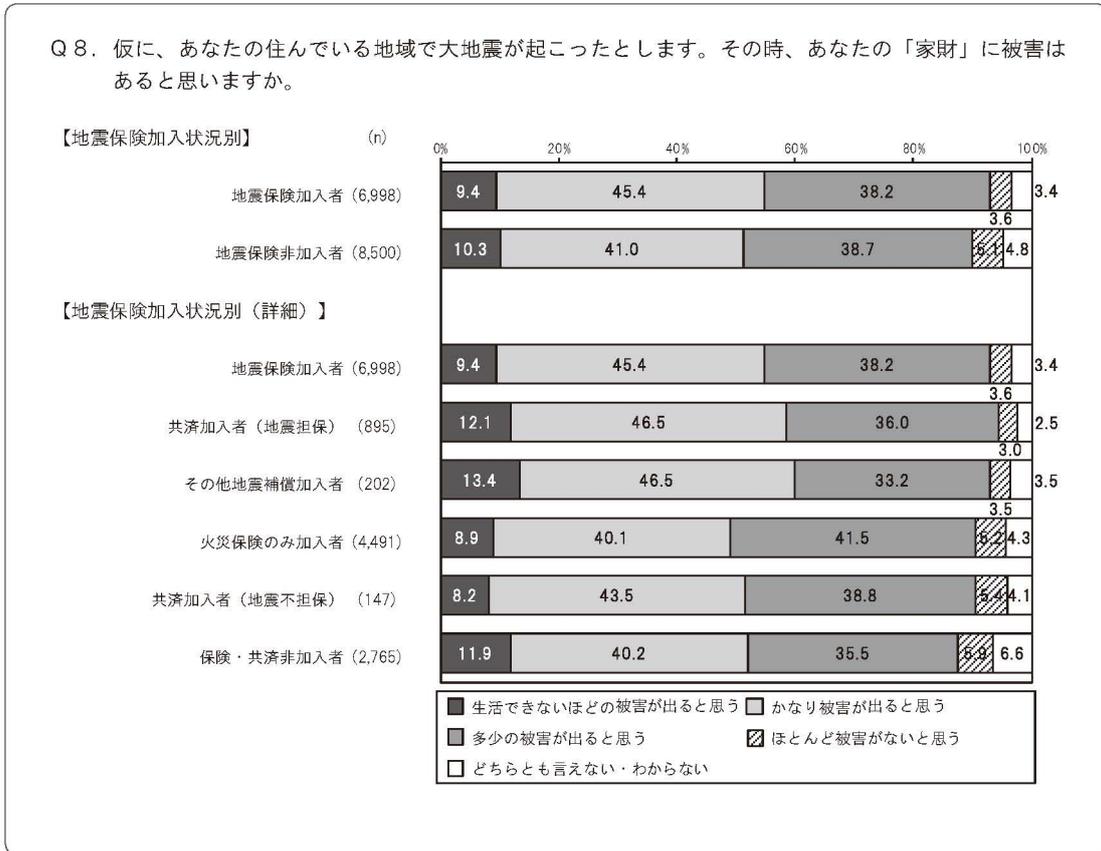
## ② 住居建物への被害がないと考える理由



大地震が起きた場合の住居建物への被害の可能性について、「ほとんど被害がないと思う」と回答した理由について質問したところ、地震保険加入者では「住居建物の耐震性が十分高い」（65.3%）との回答が最も多い。一方、地震保険非加入者は、「居住地域の地盤がよい」（55.4%）が最も高くなっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「居住地域の地盤がよい」は、保険・共済非加入者の区分で最も高くなっている（65.1%）。

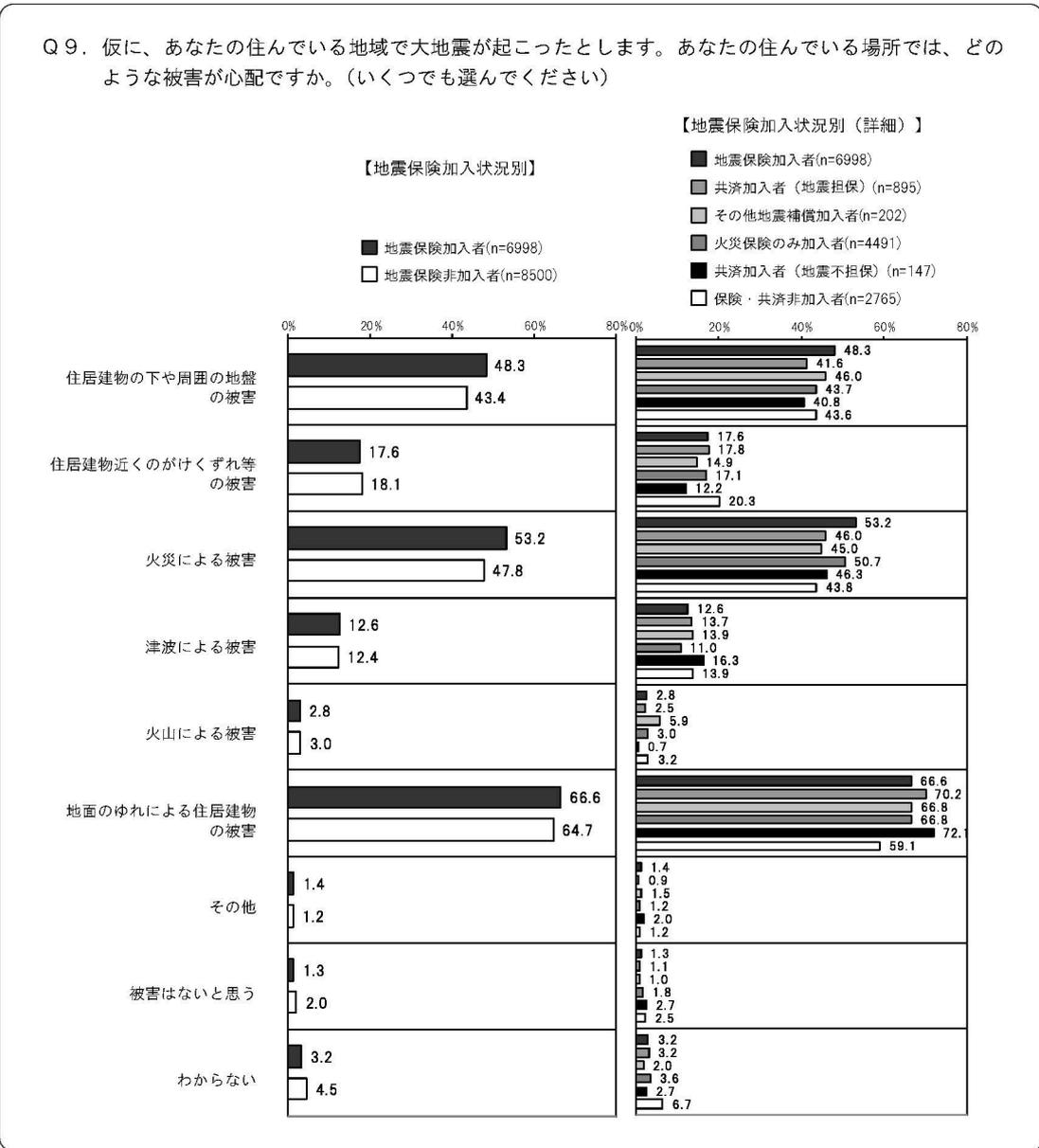
### ③ 家財への被害



家財への被害についても、前述の”住居建物への被害”と同傾向で、「生活できないほどの被害が出ると思う」「かなり被害が出ると思う」「多少の被害が出ると思う」を合わせた『被害が出る（計）』は、地震保険加入者（93.0%）、地震保険非加入者（90.0%）ともに9割以上である。地震保険の加入状況に関係なく、ほとんどの人が何らかの被害が出ると考えている。

地震保険非加入者について詳細にみると、いずれの区分でも『被害が出る（計）』は9割前後を占めている。ただし、保険・共済非加入者（87.5%）は、その他の区分と比較すると、やや低い。

#### ④ 住んでいる場所の被害



地震被害の心配では、地震保険加入者・非加入者ともに、「地面のゆれによる住居建物の被害」が6割半ばと最も高い。それに「火災による被害」「住居建物の下や周囲の地盤の被害」が5割前後で続く。

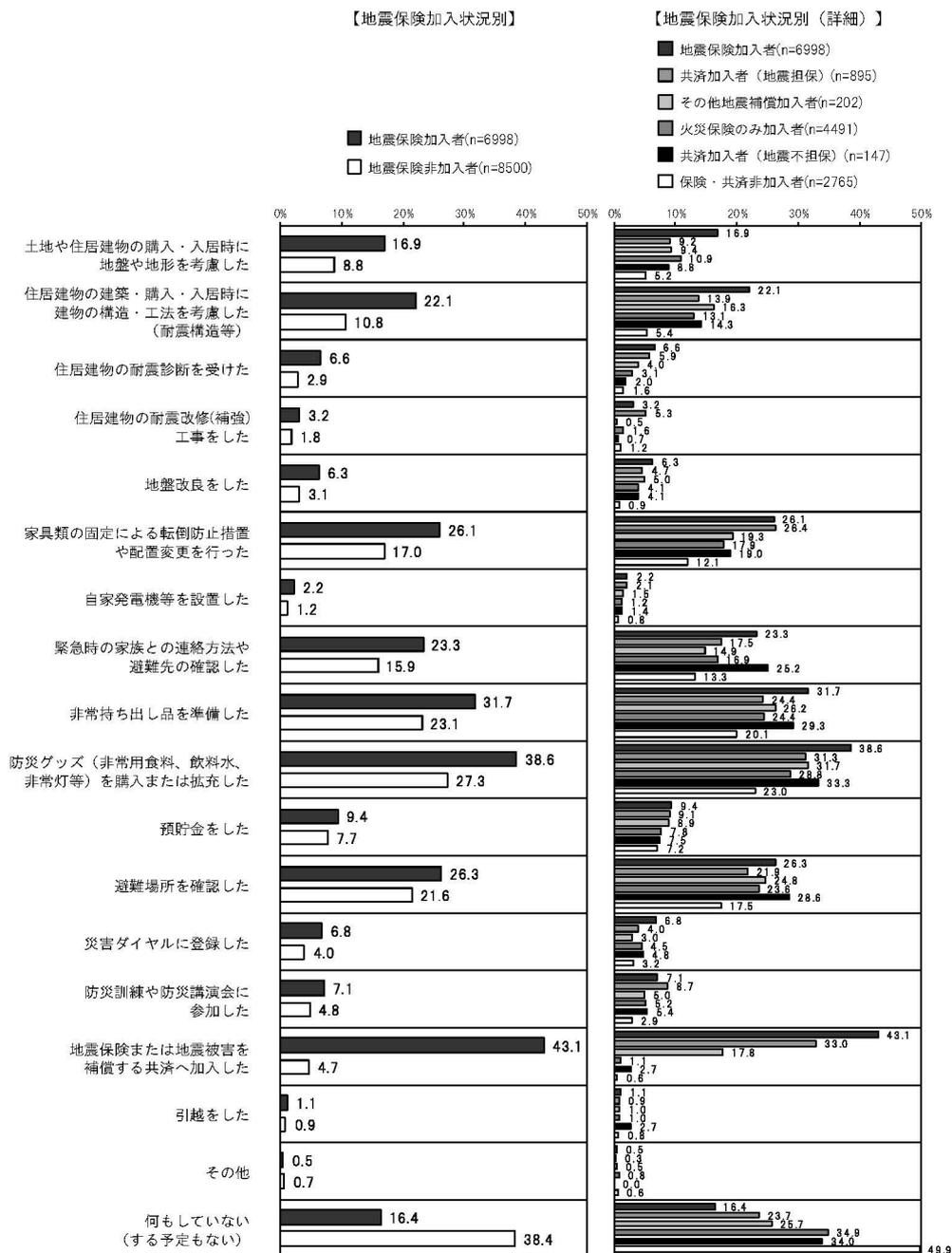
地震保険非加入者について詳細にみると、保険・共済非加入者は「地面のゆれによる住居建物の被害」がその他の区分に比べて低い。

## 4-2. 地震危険に対する備え

### (1) 地震危険に対する備え

#### ① 地震危険に対する備え-1

Q10. 大地震に対する備えとして、あなた（あなたの世帯）がしたこと、あるいは、していることは何ですか。予定していることも含めてお答えください。（いくつでも選んでください）

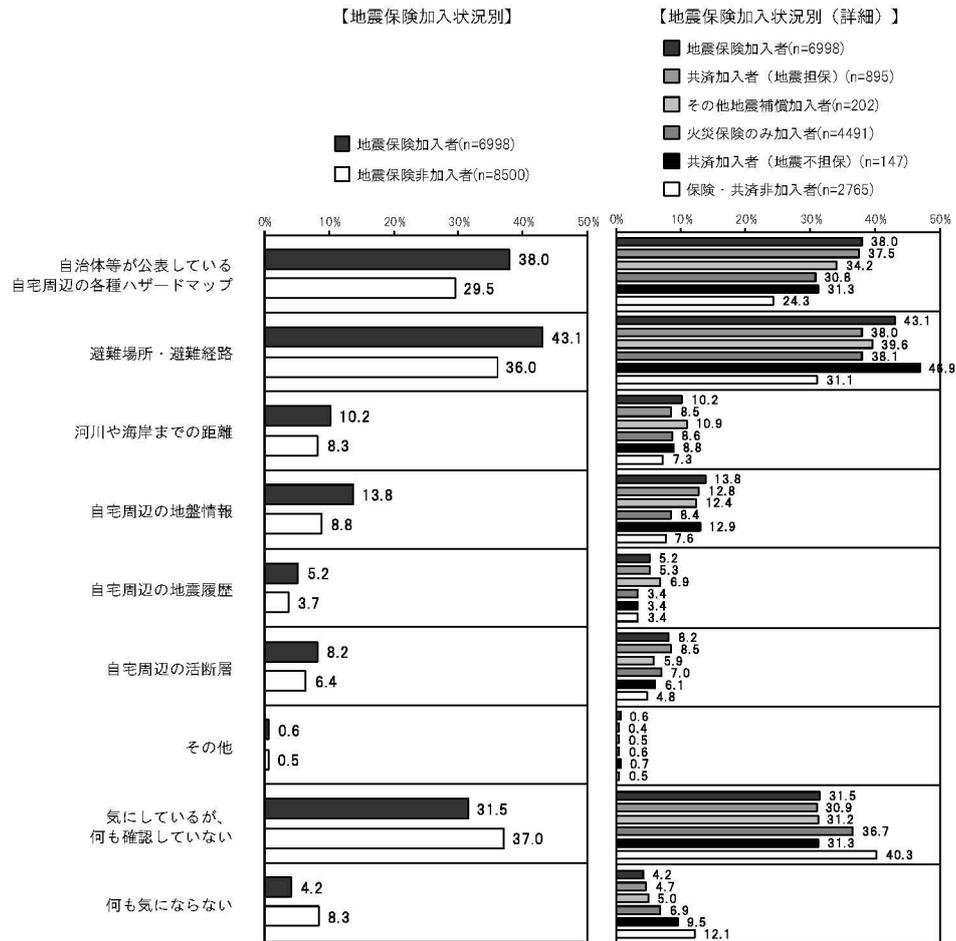


地震保険加入者は、「地震保険または地震被害を補償する共済へ加入した」(43.1%)、「防犯グッズを購入または拡充した」(38.6%)、「非常持ち出し品を準備した」(31.7%)など、地震に対する備えを行っているという回答が地震保険非加入者に比べて高い。なお、地震保険非加入者は、「何もしていない」(38.4%)が4割弱となっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者(地震不担保)は、「緊急時の家族との連絡方法や避難先の確認した」や「避難場所を確認した」などの項目が比較的高くなっている。

## ② 地震危険に対する備え-2

Q12. 平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の発生後、自宅周辺の情報で確認したものは何ですか。（いくつでも選んでください）

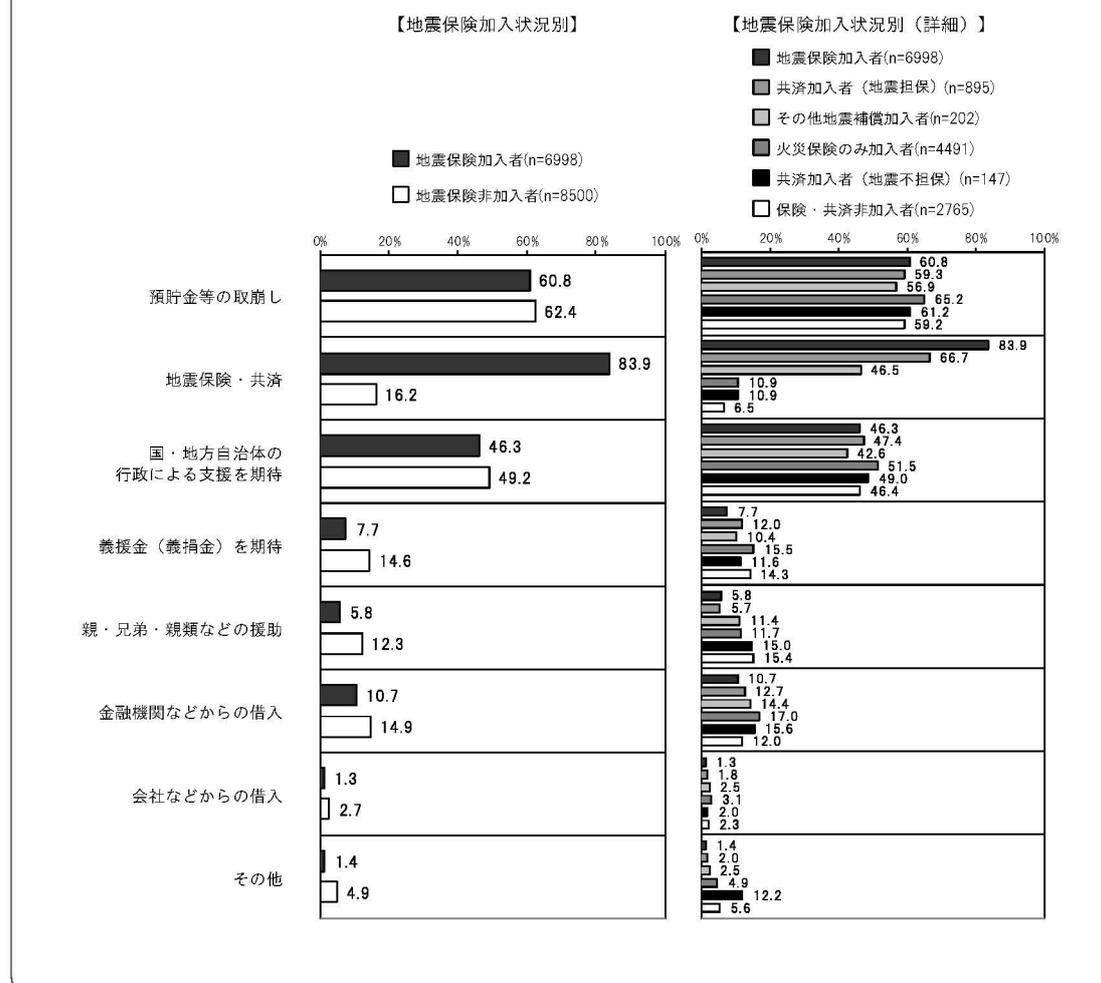


東日本大震災後、自宅周辺の情報で確認した内容は、地震保険加入者では「避難場所・避難経路」（43.1%）、「自治体等が公表している自宅周辺の各種ハザードマップ」（38.0%）が4割前後と高い。一方、地震保険非加入者は、「気にしているが、何も確認していない」（37.0%）が4割弱と高くなっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震不担保）は「避難場所・避難経路」（46.9%）が5割弱と高く、他の区分を上回っている。また、火災保険のみ加入者、保険・共済非加入者は「気にしているが、何も確認していない」と回答する割合が4割前後と高くなっている。

## (2) 復旧費用の工面の方法

Q13. 仮に、大地震であなたの住居建物が住めなくなるほどの被害を受けたとします。その場合、建物の再築や修繕する費用をどのようにして工面すると思いますか。主な工面方法として考えられるものをお選びください。(3つまで選んでください)

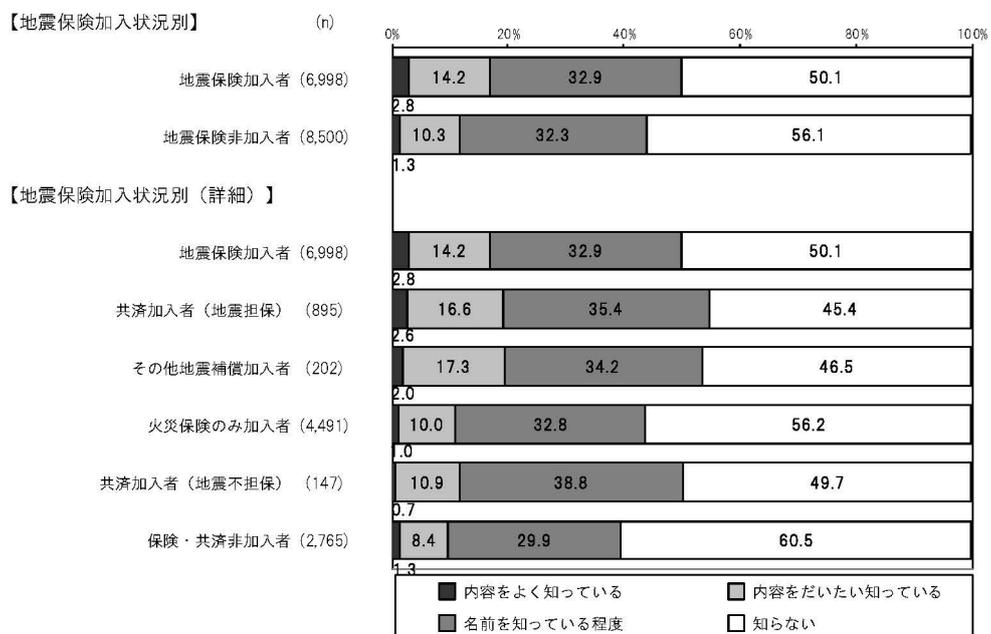


大地震で住居建物が住めなくなるほど被害を受けたと仮定した場合、建物の再築や修繕する費用をどのように工面するかについて質問した。地震保険加入者は、「地震保険・共済」(83.9%)をその費用の工面方法としてあげている比率が最も高い。一方、地震保険非加入者では、「預貯金等の取崩し」(62.4%)が最も高く、6割を占める。

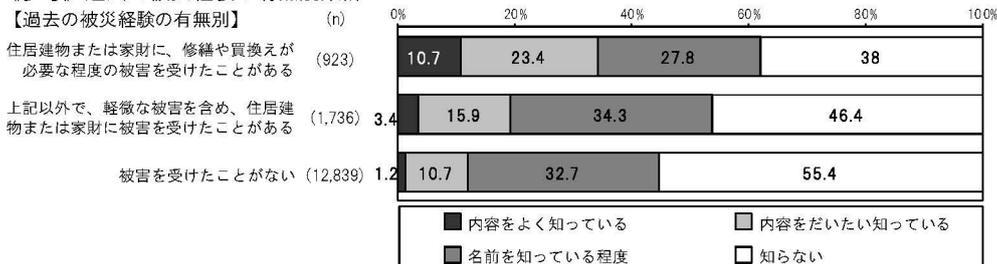
地震保険非加入者について詳細にみると、いずれの区分においても、「預貯金等の取崩し」(6割前後)、「国・地方自治体の行政による支援を期待」(5割前後)の比率が高くなっている。

### (3) 被災者生活再建支援法の認知度

Q28. 地震等の自然災害により大きな被害が生じた際、住居建物が全壊等の被害を受けた場合に最高 100 万円、さらにその住居建物の建て替えを行う場合等にその費用補助として追加で最高 200 万円の支給が受けられるという「被災者生活再建支援法」に基づく国の制度を知っていますか。



《参考》過去の被災経験の有無別集計



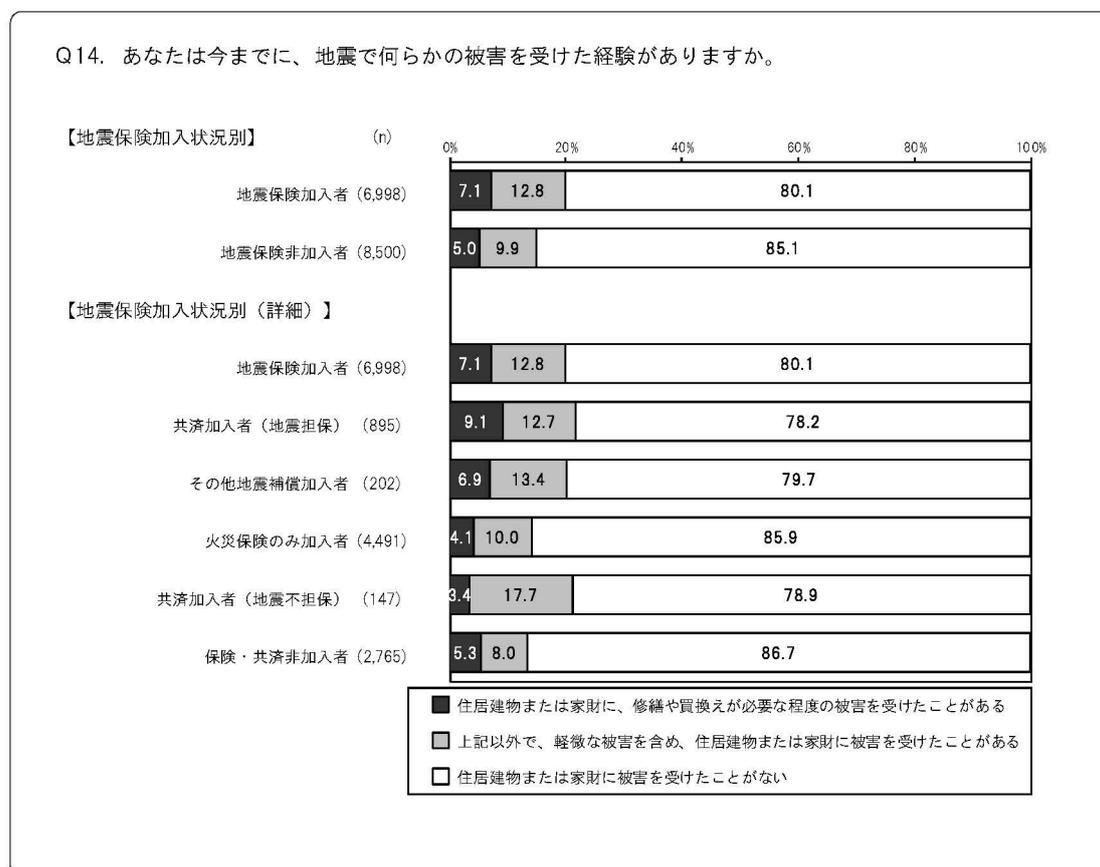
地震等の自然災害により大きな被害が生じた際、住居建物が全壊等の被害を受けた場合に「被災者生活再建支援法」に基づいて費用補助を受けられる国の制度を知っているかについて、「内容をよく知っている」「内容をだいたい知っている」「名前を知っている程度」を合わせた『認知（計）』で見ると、地震保険加入者（49.9%）は5割、地震保険非加入者（43.9%）は4割半ばとなっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）とその他地震補償加入者は、他の地震保険非加入者に比べて、『認知（計）』が高い。一方、保険・共済非加入者は「知らない」の比率が高く、『認知（計）』も4割と低い。

《参考》に過去の被災経験の有無別に集計した結果を示す。被災経験がある方が、またその被災程度が大きい方が、被災者生活再建支援法の認知度が高い傾向が見られる。

### 4-3. 地震による被災の経験等

#### (1) 被災経験の有無



今までに地震で何らかの被害を受けた経験があるかどうかについて質問した。「住居建物または家財に、修繕や買換えが必要な程度の被害を受けたことがある」「上記以外で、軽微な被害を含め、住居建物または家財に被害を受けたことがある」を合わせた『被害を受けたことがある（計）』は、地震保険加入者（19.9%）の方が非加入者（14.9%）と比較して5%高い。

地震保険非加入者について詳細にみると、火災保険のみ加入者、保険・共済非加入者は、他の区分よりも「住居建物または家財に被害を受けたことがない」の比率が高い。

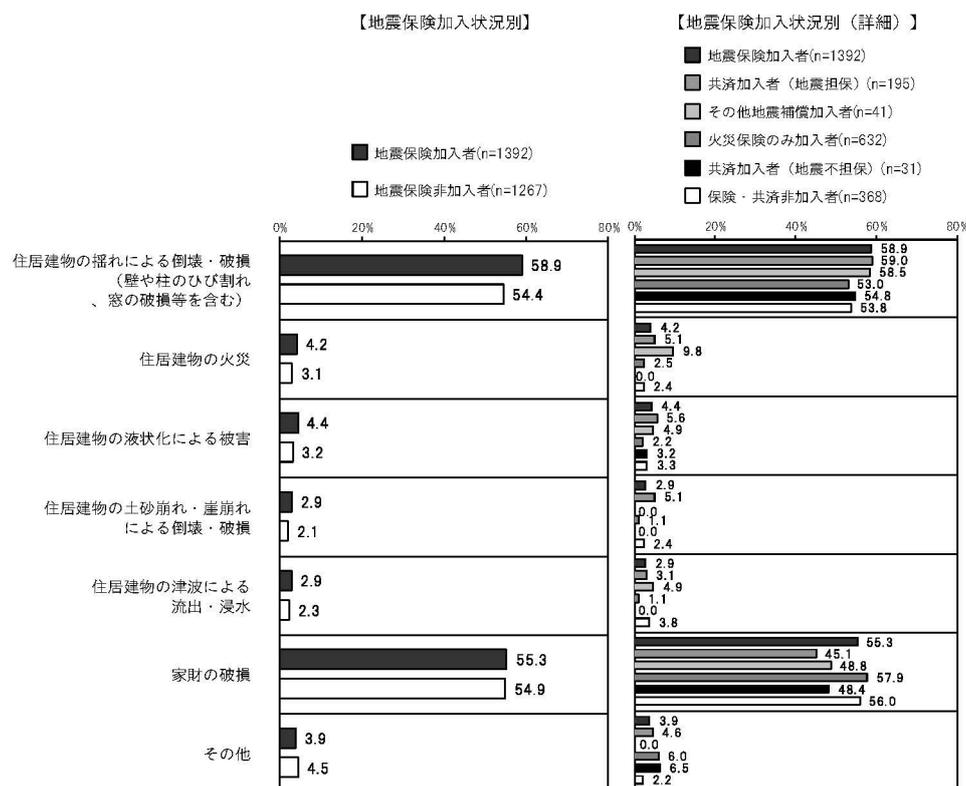
なお、保険や共済の加入状況はアンケート調査時点での加入状況であり、被災時点の加入状況ではない。以降の設問についても同様である。

## (2) 被害の内容

【Q14（地震による被害経験の有無）で「住居建物または家財に、修繕や買換えが必要な程度の被害を受けたことがある」「上記以外で、軽微な被害を含め、住居建物または家財に被害を受けたことがある」と回答した人に】

Q15. どのような被害を受けましたか。（いくつでも選んでください）

※2回以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。



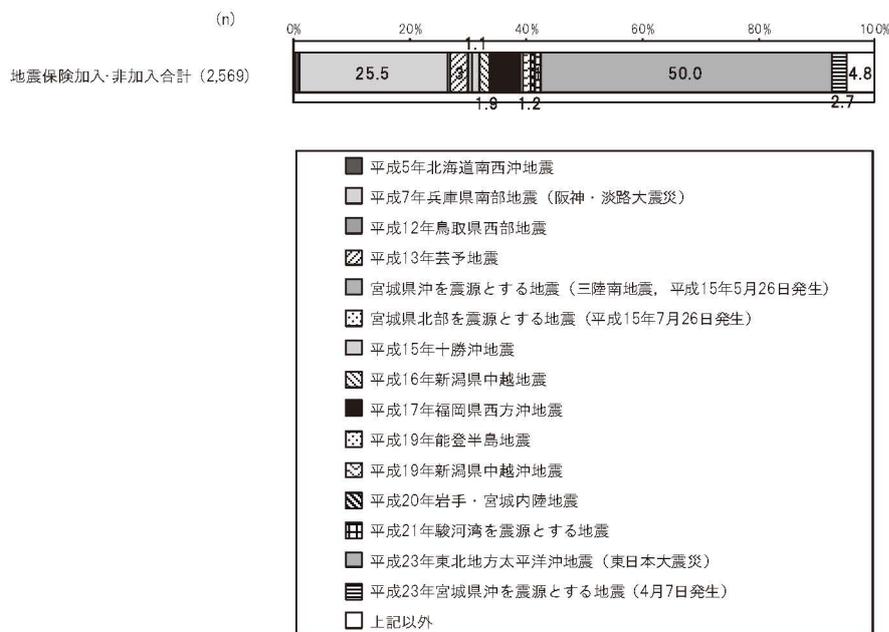
どのような被害を受けたかについては、地震保険加入者では「住居建物の揺れによる倒壊・破損」(58.9%)、「家財の破損」(55.3%)がそれぞれ5割強を占めている。地震保険非加入者においても、「家財の破損」(54.9%)、「住居建物の揺れによる倒壊・破損」(54.4%)が5割を超えている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「住居建物の揺れによる倒壊・破損」は共済加入者(地震担保)およびその他地震補償加入者が他の区分よりも僅かに高い。また、「家財の破損」は火災保険のみ加入者、保険・共済非加入者で比較的高い傾向となっている。

### (3) 被災した地震

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」「家財の破損」と回答した人に】

Q17. それは下記のどの地震によるものですか。一番被害が大きかった地震を1つ選んでください。



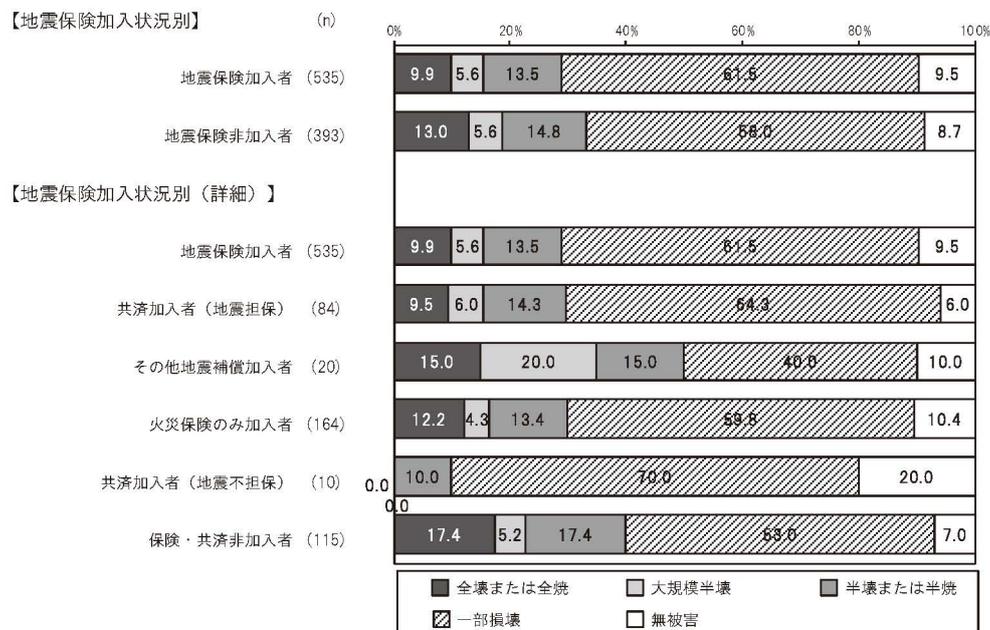
\*構成比率が1%以上の場合にのみグラフ中に値を記入

今までに地震で何らかの被害を受けた経験がある人に、どの地震によって被災したかを尋ねたところ、「平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）」(50.0%)が最も高く、半数となっており、2番目が「平成7年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）」(25.5%)で1/4となっている。

#### (4) リ災証明の被害の程度

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q18. その際、被災時に自治体から「リ災証明」の発行を受けた場合は、その被害程度をお答えください。

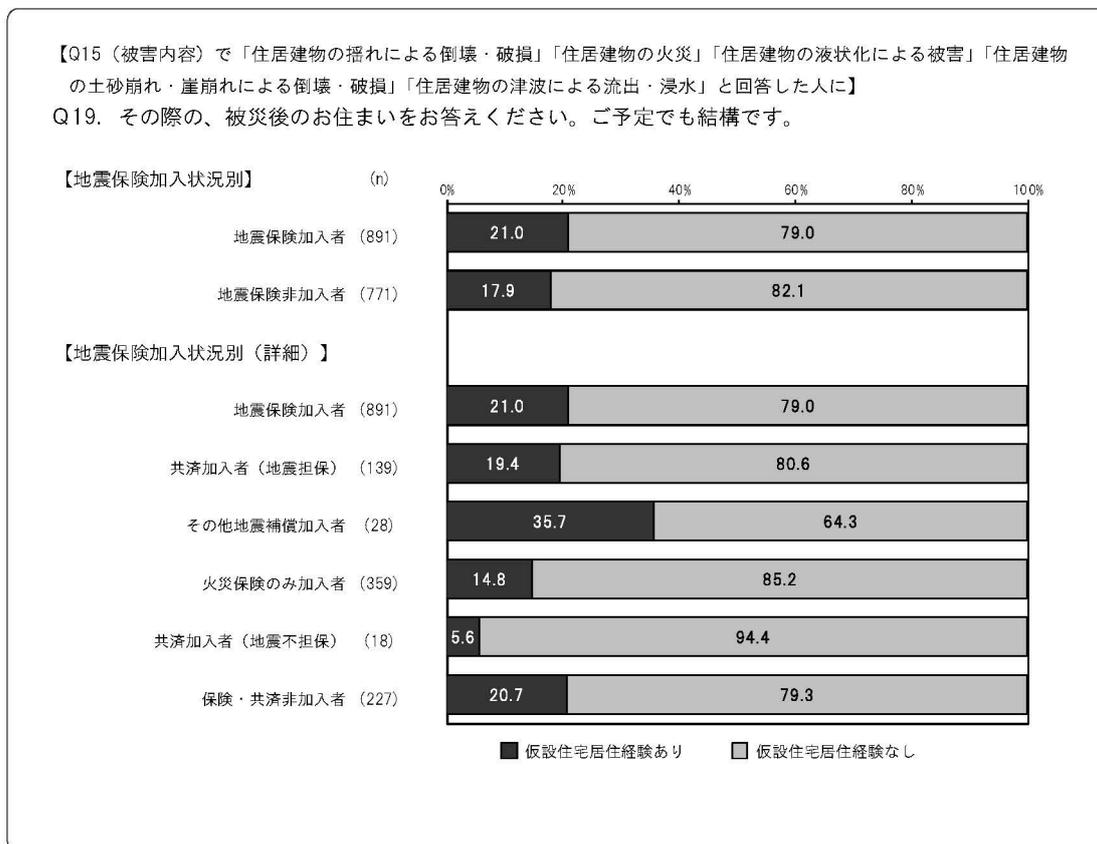


今までに地震で何らかの被害を受けた経験がある人に、リ災証明を受けた際の被害の程度を尋ねた。地震保険加入者（61.5%）、非加入者（58.0%）ともに「一部破損」が最も高く6割前後となっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、保険・共済非加入者の区分では、「全壊または全焼」「半壊または半焼」（各17.4%）がその他の区分と比較して高くなっている。

## (5) 被災後の住居

### ① 仮設住宅への入居経験



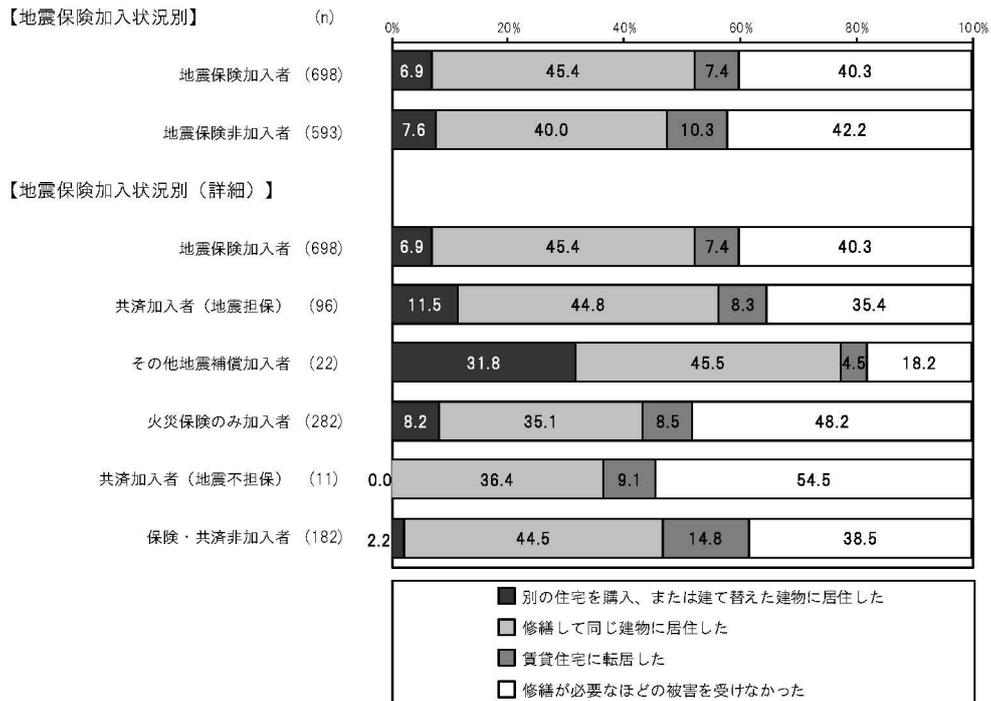
地震で住宅建物に何らかの被害を受けた経験がある人に、被災後の住まいについて尋ねた。まず、仮設住宅への入居経験の有無に着目して集計を行った。地震保険加入者は非加入者と比較して、仮設住宅の入居経験が僅かに高い。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者は仮設住宅への入居経験がある者の比率が高い。その他の区分では、「仮設住宅居住経験なし」が8~9割前後を占める。

## ② 住宅の再建や修繕の状況

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q19. その際の、被災後のお住まいをお答えください。ご予定でも結構です。



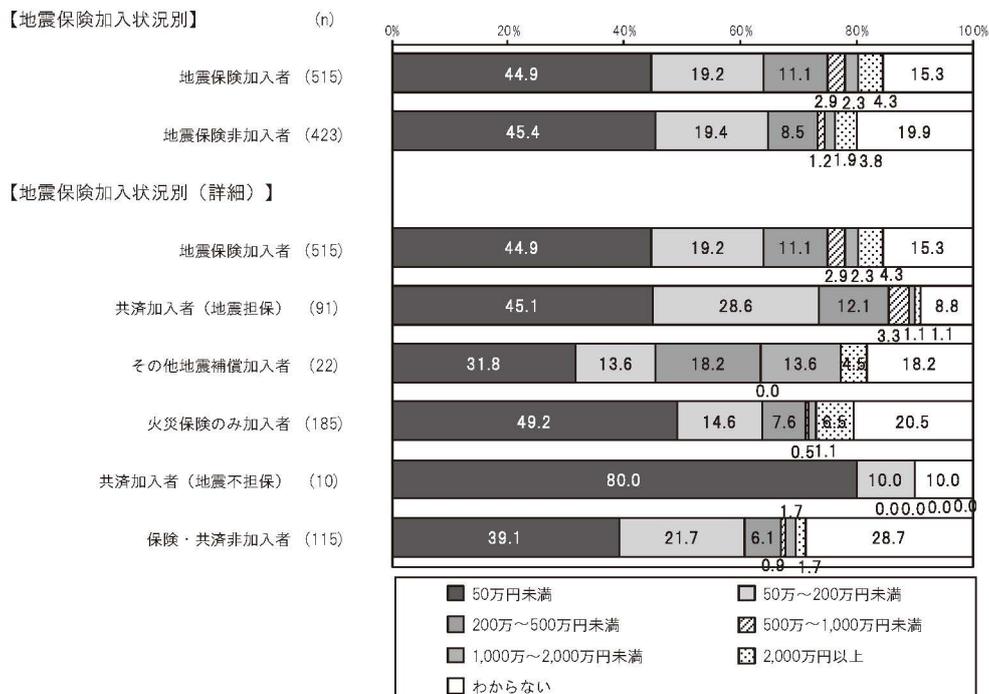
次に、被災を受けた住居建物の再建や修繕の状況に着目して集計を行った。地震保険加入者は、地震保険非加入者よりも「修繕して同じ建物に居住した」（45.4％）の比率が高く、「賃貸住宅に転居した」（7.4％）が低い。

詳細な区分を見ると、地震保険加入者の「修繕して同じ建物に居住した」の比率は火災保険のみ加入者および共済加入者（地震不担保）を除き、ほぼ同じである。

## (6) 住居建物の再建・修繕にかかった費用

【Q19（被災後の住居）で「家主（大家）や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に住居した」「自分で修繕を行い、同じ建物に住居した」「別の住宅を購入、または建て替えた建物に住居した」と回答した人に】

Q20. その際の、被災時の住居建物の被害の復旧（再建・修繕）に要した費用はどの程度ですか。



被災後、住宅建物を再建・修繕した人に再建・修繕に要した費用を尋ねたところ、地震保険加入者、非加入者ともに「50万円未満」（44.9％）が最も高く4割半ば、次いで「50万円～200万円未満」（19.2％）がおよそ2割となっている。

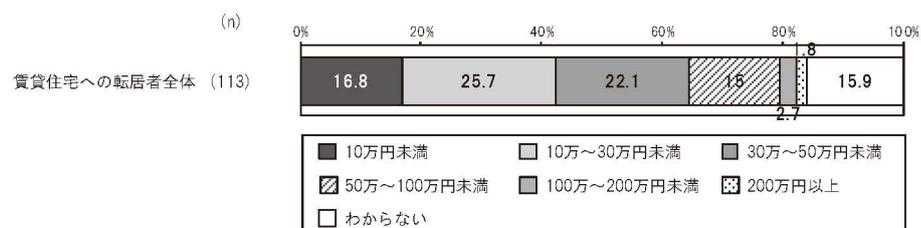
地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）は「200万円未満」（73.7％）の比率が7割以上、共済加入者（地震不担保）は「200万円未満」（90.0％）の比率が9割となっており、他の区分よりも高い。

## (7) 賃貸住宅への転居にかかった費用

【Q19（被災後の住居について）で「民間の賃貸住宅へ転居した」「公営、公団、公社の賃貸住宅へ転居した」と回答した人に】

Q22. その際の、賃貸住宅への転居に係る初期費用はどの程度ですか。

賃貸住宅への転居に係る初期費用（敷金、礼金、引越し代等）

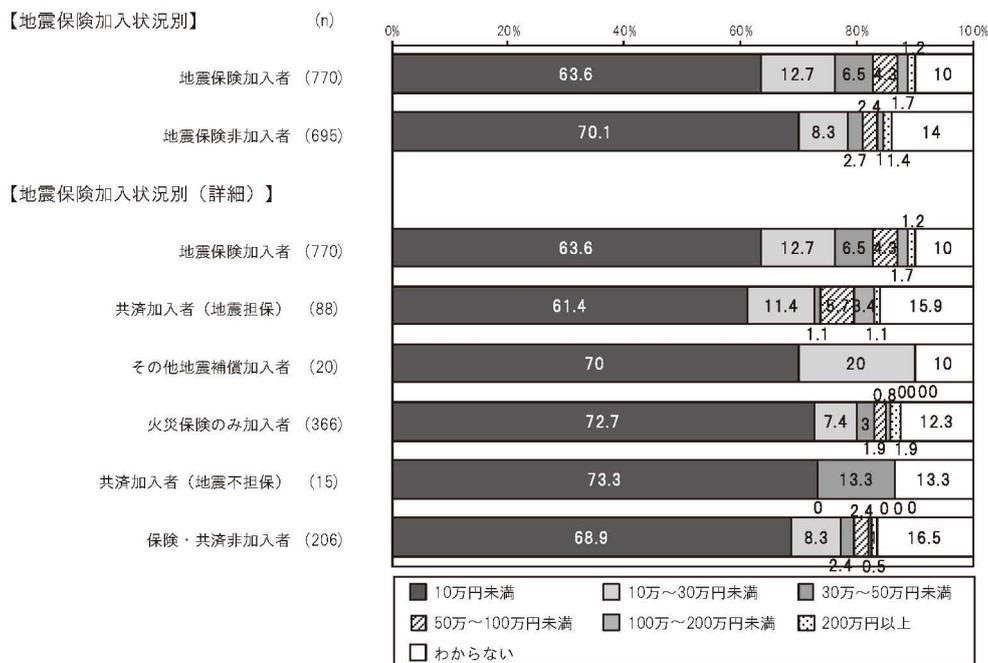


被災後、賃貸住宅に転居した人に、賃貸住宅への転居に係る初期費用を尋ねた。「10万～30万円未満」(25.7%)が最も比率が高く、「30万～50万円未満」(22.1%)や「10万円未満」(16.8%)が次いで高い。「100万～200万円未満」(2.7%)や「200万円以上」(1.8%)の費用を要した比率は低い。

## (8) 家財の購入や修理にかかった費用

【Q15（被害内容）で「家財の破損」と回答した人に】

Q21. その際の、被災時の家財の被害の復旧（購入・修理）に要した費用はどの程度ですか。



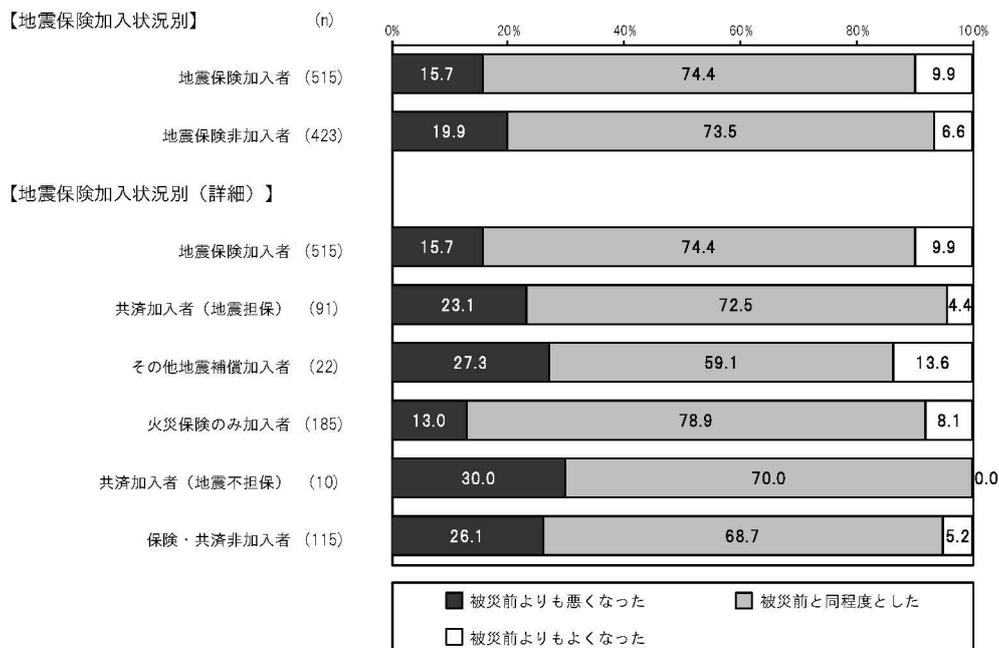
地震で家財が破損した人に、家財の購入・修理に要した費用を尋ねたところ、いずれの加入状況でも「10万円未満」が最も高く、地震保険加入者（63.6%）で6割半ば、地震保険非加入者（70.1%）で7割となっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「10万円未満」は共済加入者（地震担保）（61.4%）で低く、火災保険のみ加入者（72.7%）、共済加入者（地震不担保）（73.3%）で高くなっている。

## (9) 再建後の住居建物の住環境

【Q19（被災後の住居について）で「家主（大家）や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に居住した」「自分で修繕を行い、同じ建物に居住した」「別に住宅を購入、または建て替えた建物に居住した」と回答した人に】

Q23. その際の修繕後あるいは再建後の住居建物の規模・利便性等、住環境についてお答えください。

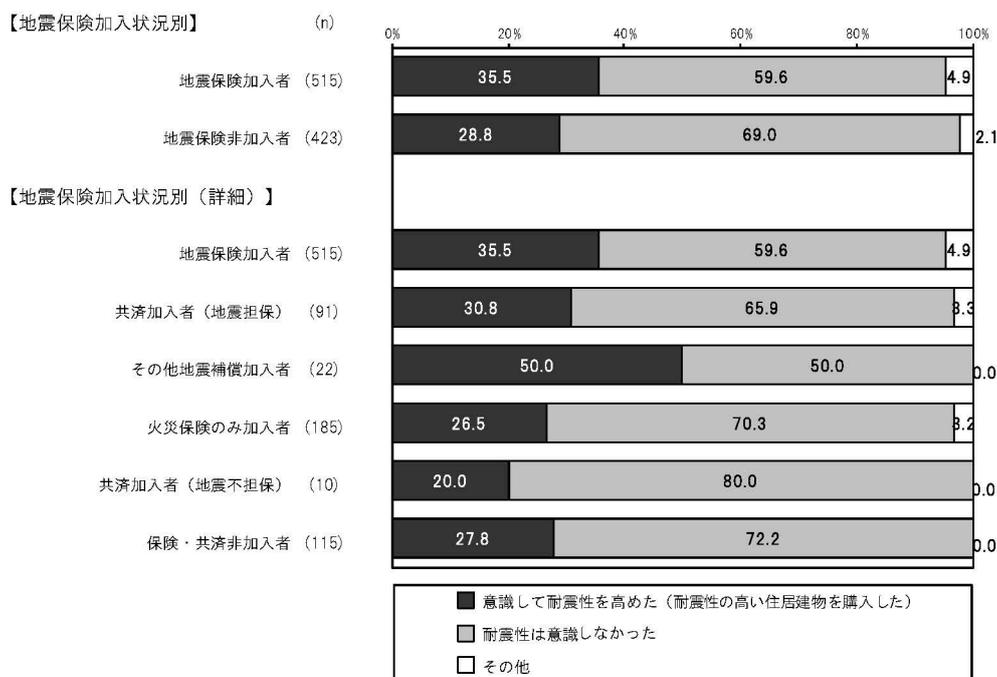


被災後、住宅建物を再建・修繕した人に、住居建物の規模・利便性、住環境について尋ねたところ、地震保険加入状況に関係なく、「被災前と同程度とした」が最も高く、7割半ばとなっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、火災保険のみ加入者は「被災前と同程度とした」（78.9%）が最も高く、約8割となっている。

## (10) 再建後の住居建物の耐震性

【Q19（被災後の住居について）で「家主（大家）や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に居住した」「自分で修繕を行い、同じ建物に居住した」「別に住宅を購入、または建て替えた建物に居住した」と回答した人に】  
 Q24. 住居建物の修繕や再建に際して、耐震性についてはどのようにお考えでしたか。



被災後、住宅建物を再建・修繕した人に、住居建物の修繕や再建に際して、耐震性についてどのように考えていたか尋ねたところ、「意識して耐震性を高めた（耐震性の高い住居建物を購入した）」は地震保険加入者（35.5%）で3割半ば、地震保険非加入者（28.8%）では約3割となっている。地震保険加入者の方が、より耐震性に対する意識が高いものの、いずれの地震保険加入状況でも「耐震性は意識しなかった」が6割前後を占めている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「耐震性は意識しなかった」は共済加入者（地震不担保）（80.0%）、保険・共済非加入者（72.2%）、火災保険のみ加入者（70.3%）で7割以上と他の地震保険非加入者よりも高い。

## (11) 政府・自治体からの支援金の受給

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損（壁や柱のひび割れ、窓の破損等を含む）」「住居建物の火災」「住居建物の液化化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q25. その際、政府等からの経済的な支援あるいは保険・共済による保険金・共済金を受給されましたか。受給された場合は、おおよその額をお答えください。なお、融資等、返済を必要とする支援については、除外してください。

Q25-1. 政府・自治体からの支給額

### ●政府・自治体からの支援金 受給の有無

【地震保険加入状況別】

(n)

地震保険加入者 (891)

地震保険非加入者 (771)

【地震保険加入状況別（詳細）】

地震保険加入者 (891)

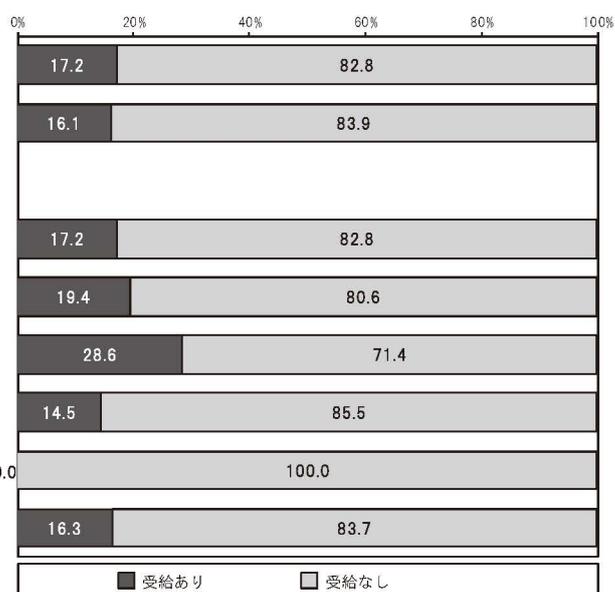
共済加入者（地震担保） (139)

その他地震補償加入者 (28)

火災保険のみ加入者 (359)

共済加入者（地震不担保） (18)

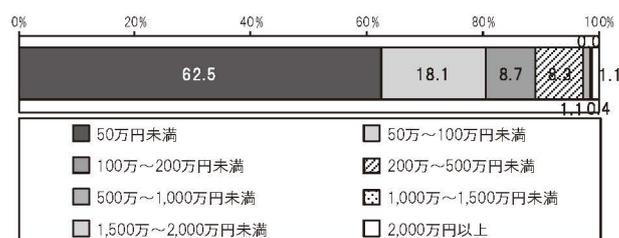
保険・共済非加入者 (227)



### ●支援金を受給した場合のその額

(n)

支援金を受給した者全体 (277)



地震で何らかの被害を受けた人に、政府・自治体からの支給額について尋ねた。まず、受給経験の有無をみると、「受給あり」は地震保険加入者（17.2%）、非加入者（16.1%）ともに2割弱で同程度であった。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者は「受給あり」の比率が、他の地震保険非加入者よりも高くなっている（28.6%）。

支援金を受給した場合の金額をみると、「50万円未満」（62.5%）の比率が最も高い。500万円以上の比率は合計で2.6%となっており、多くの場合の受給額は500万円未満である。

## (12) 義援金（義捐金）の受給

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損（壁や柱のひび割れ、窓の破損等を含む）」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q25. その際、政府等からの経済的な支援あるいは保険・共済による保険金・共済金を受給されましたか。受給された場合は、おおよその額をお答えください。なお、融資等、返済を必要とする支援については、除外してください。

Q25-2. 義援金（義捐金）

### ●義援金（義捐金）受給の有無

【地震保険加入状況別】

(n)

地震保険加入者 (891)

地震保険非加入者 (771)

【地震保険加入状況別（詳細）】

地震保険加入者 (891)

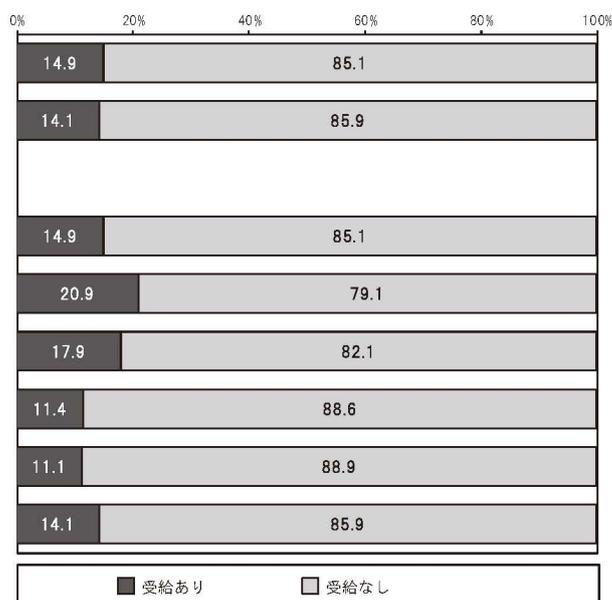
共済加入者（地震担保） (139)

その他地震補償加入者 (28)

火災保険のみ加入者 (359)

共済加入者（地震不担保） (18)

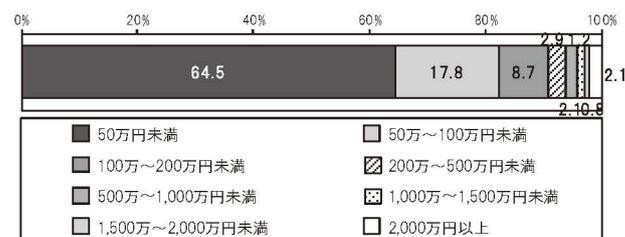
保険・共済非加入者 (227)



### ●義援金（義捐金）を受給した場合のその額

(n)

義援金（義捐金）の受給者全体 (242)



地震で何らかの被害を受けた人に、義援金（義捐金）の受給額について尋ねた。受給経験の有無をみると、「受給あり」は地震保険加入者（14.9%）、非加入者（14.1%）ともに1割半ばと同程度であった。地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）は「受給あり」の比率が、他の地震保険非加入者よりも高くなっている（20.9%）。

義援金（義捐金）を受給した場合の金額をみると、「50万円未満」（64.5%）の比率が最も高い。500万円以上の比率は合計で6.2%となっており、多くの場合の受給額は500万円未満である。

### (13) 保険金・共済金の受給

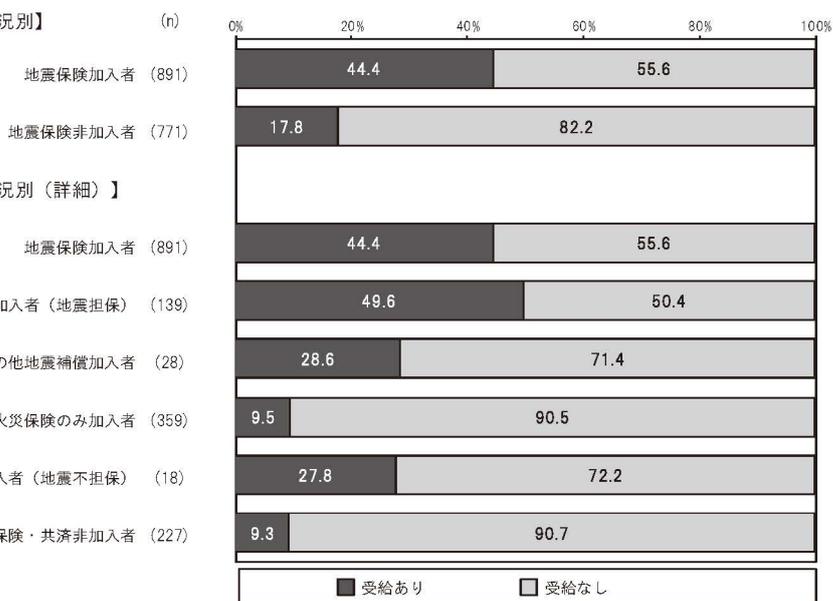
【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損（壁や柱のひび割れ、窓の破損等を含む）」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q25. その際、政府等からの経済的な支援あるいは保険・共済による保険金・共済金を受給されましたか。受給された場合は、おおよその額をお答えください。なお、融資等、返済を必要とする支援については、除外してください。

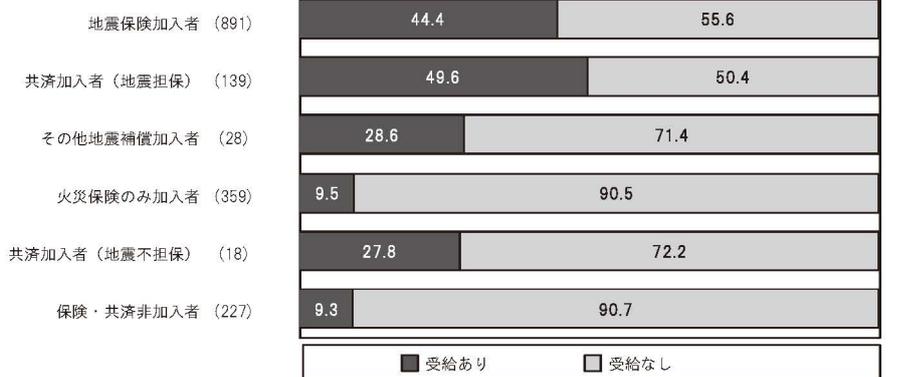
Q25-3. 保険金・共済金

#### ●保険金・共済金 受給の有無

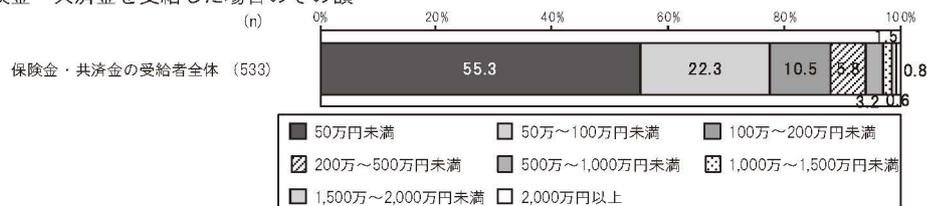
【地震保険加入状況別】



【地震保険加入状況別（詳細）】



#### ●保険金・共済金を受給した場合のその額



地震で何らかの被害を受けた人に、保険金・共済金の受給額について尋ねた。まず、受給経験の有無をみると、「受給あり」は地震保険加入者（44.4%）で4割半ばとなっている。一方、地震保険非加入者（17.8%）は2割弱にとどまる。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震担保）は「受給あり」（49.6%）の比率が高く、5割を占める。火災保険のみ加入者（9.5%）、保険・共済非加入者（9.3%）は1割程度となっており、他の地震保険非加入者に比べて、比率が低い。

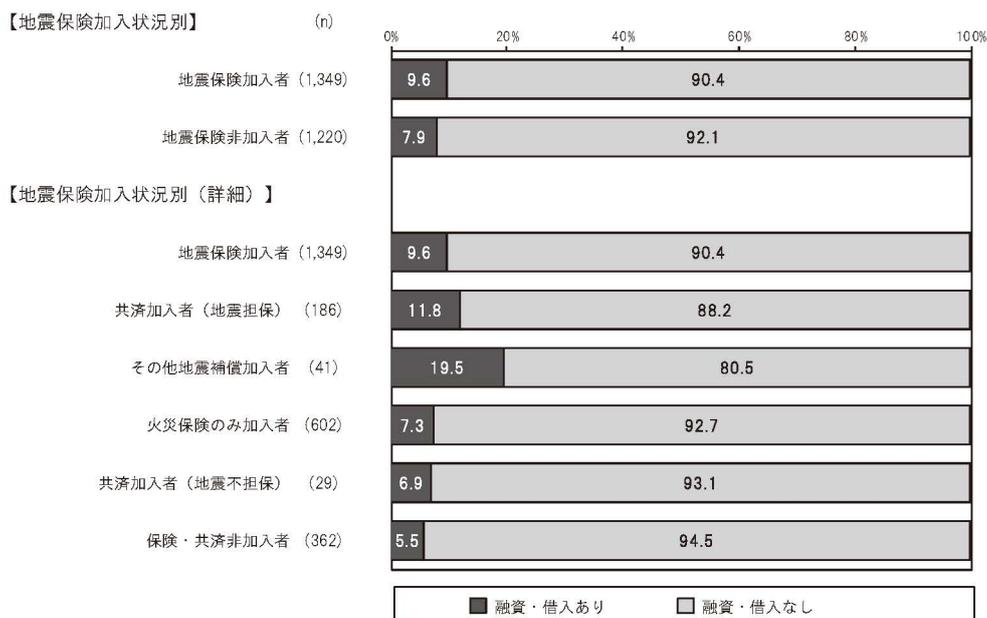
保険金・共済金の受給金額をみると、「50万円未満」（55.3%）の比率が最も高い。500万円以上の比率は合計で6.0%となっており、多くの場合の受給額は500万円未満である。

## (14) 被災時の借入れ

【Q15（被害内容）で「住居建物の揺れによる倒壊・破損（壁や柱のひび割れ、窓の破損等を含む）」「住居建物の火災」「住居建物の液状化による被害」「住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損」「住居建物の津波による流出・浸水」と回答した人に】

Q26. その際、住居建物や家財の被害の復旧等のため、融資を受けたり、借入れを行った場合には、そのおおよその額をお答えください。

### ●借入れの有無



### ●借入れを行った場合のその額



地震で何らかの被害を受けた人に、被災時の融資・借入額について尋ねた。まず、融資・借入経験の有無をみると、「融資・借入あり」は地震保険加入者（9.6%）、地震保険非加入者（7.9%）ともに1割程度であった。

地震保険非加入者について詳細にみると、その他地震補償加入者は「融資・借入あり」（19.5%）の比率が他の区分よりも高くなっている。

融資・借入の金額をみると、「50万円未満」（24.3%）の比率が最も高い。次いで「50万円～100万円未満」（17.3%）となっており、「200万円未満」（58.4%）で6割近くとなっている。

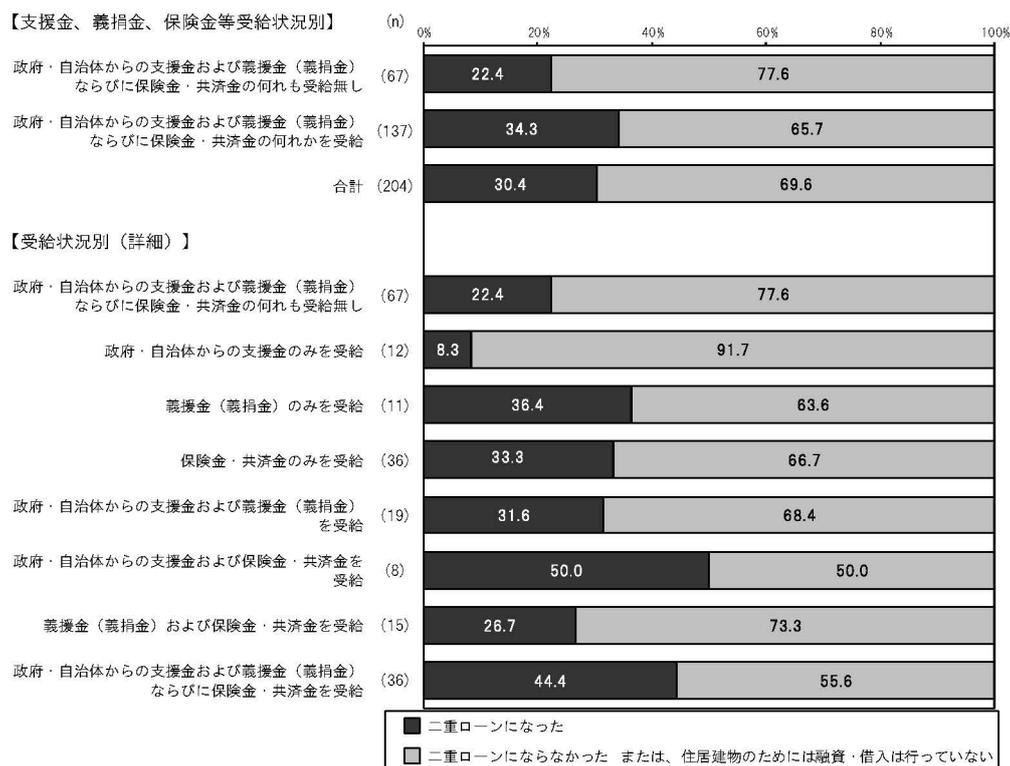
## (15) 二重ローンの状況

【Q26（融資、借入額）で融資、借入をした人に】

Q27. その際、被災時に住居建物被害の復旧等のため、融資を受けたり、借入れを行った結果、二重ローン（被災を受けた建物購入時等の借入との重複）になりましたか。

※家財のためのローンは除いてお答えください。

### ●二重ローンの有無



被災時に融資・借入経験があると回答した人に二重ローンの状況を尋ねた。「二重ローンになった」と回答した人の割合は全体（30.4%）で3割程度であった。

受給状況別を詳細にみると、「二重ローンになった」と回答した人の割合は、政府・自治体からの支援金のみを受給（8.3%）が1割弱で特に低い。

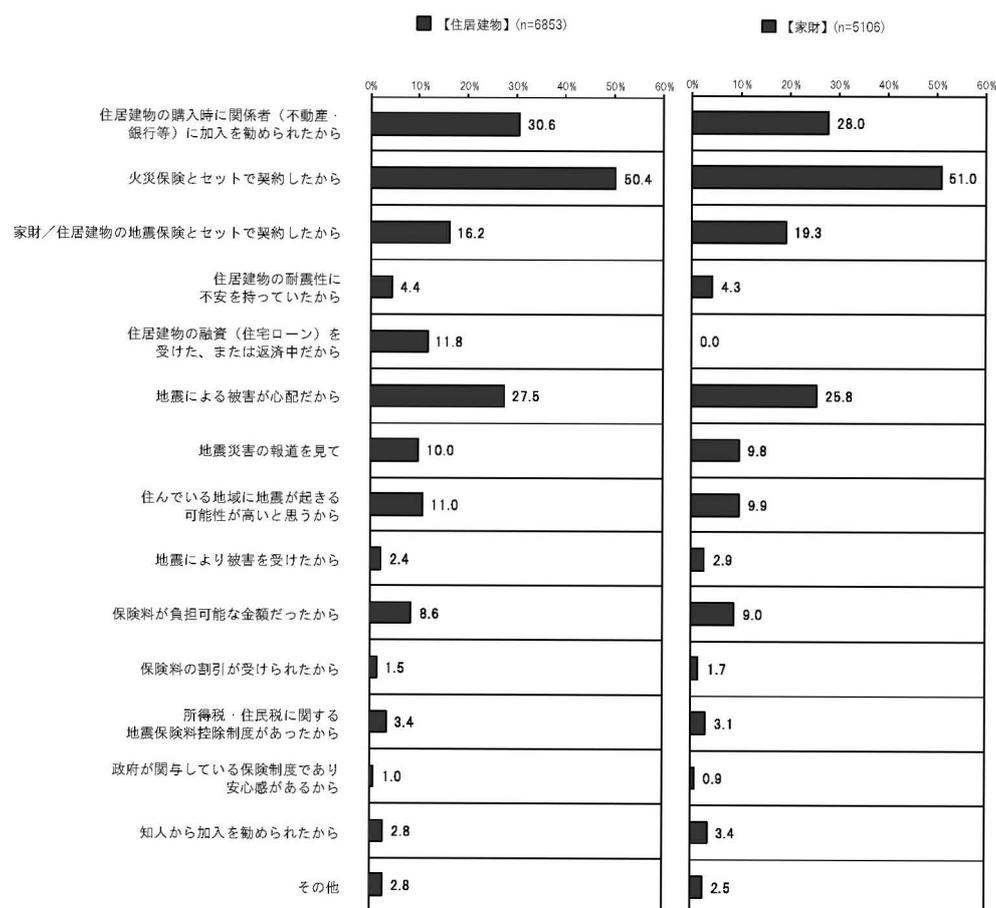
## 5. 地震保険加入者への質問

### (1) 地震保険に加入した理由

【地震保険加入者を対象に】

Q39. 「住居建物」を対象とした地震保険に加入した理由（きっかけ）は何ですか。（いくつでも選んでください）

Q40. 「家財」を対象とした地震保険に加入した理由（きっかけ）は何ですか。（いくつでも選んでください）

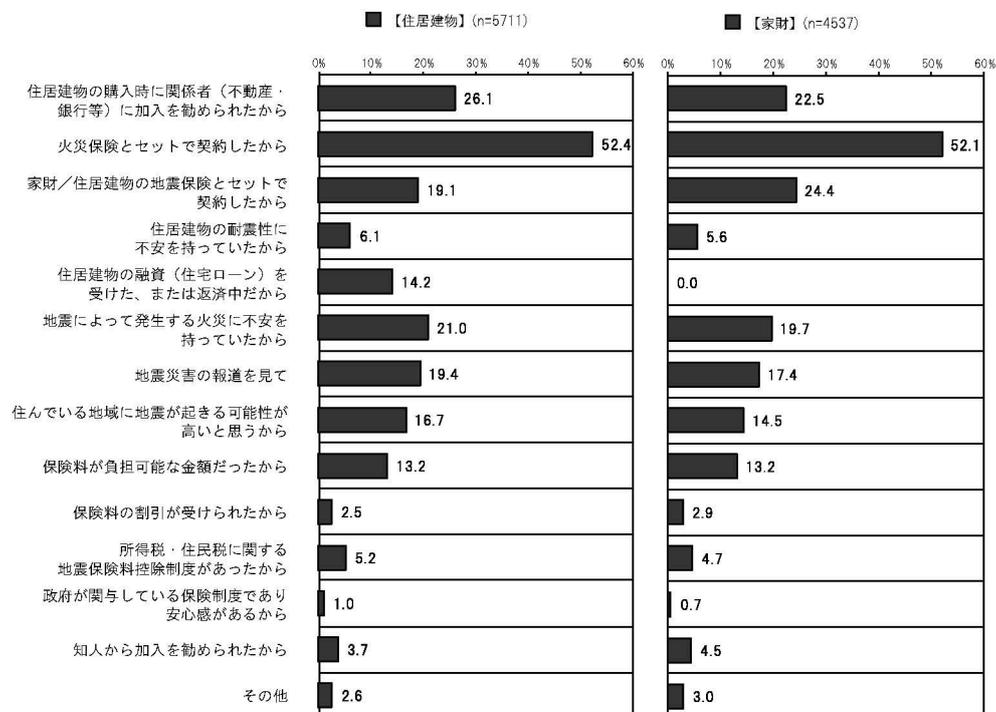


住居建物に対する地震保険に加入している人に、保険加入理由を尋ねた。加入理由は、「火災保険とセットで契約したから」（50.4%）が最も高く、半数にのぼる。次いで、「住居建物の購入時に関係者（不動産・銀行等）に加入を勧められたから」（30.6%）、「地震による被害が心配だから」（27.5%）の比率が3割前後と高い。

家財に対する地震保険に加入している人に、保険加入理由を尋ねた。加入理由は、「火災保険とセットで契約したから」（51.0%）が最も高く、半数にのぼる。次いで、「住居建物の購入時に関係者（不動産・銀行等）に加入を勧められたから」（28.0%）、「地震による被害が心配だから」（25.8%）の比率が高く、住居建物の地震保険と同様の傾向がみられる。

《参考》過去の調査による地震保険に加入した理由

●平成 21 年 5-6 月調査



《参考》に平成 21 年 5-6 月に行った地震保険への加入理由の調査結果を示す。

住居建物は今回の調査結果および前回の調査結果とも、1 位「火災保険とセットで契約したから」（50.4%）、2 位「住居建物の購入時に関係者（不動産・銀行等）に加入を勧められたから」（30.6%）となっているが、前回の家財の調査における 2 位は「住居建物の地震保険とセットで契約したから」（24.4%）となっていた。

## (2) 今後の地震保険の継続意思

【地震保険加入者に】

Q41. あなたは、今後も「地震保険」を継続したいと思いますか。

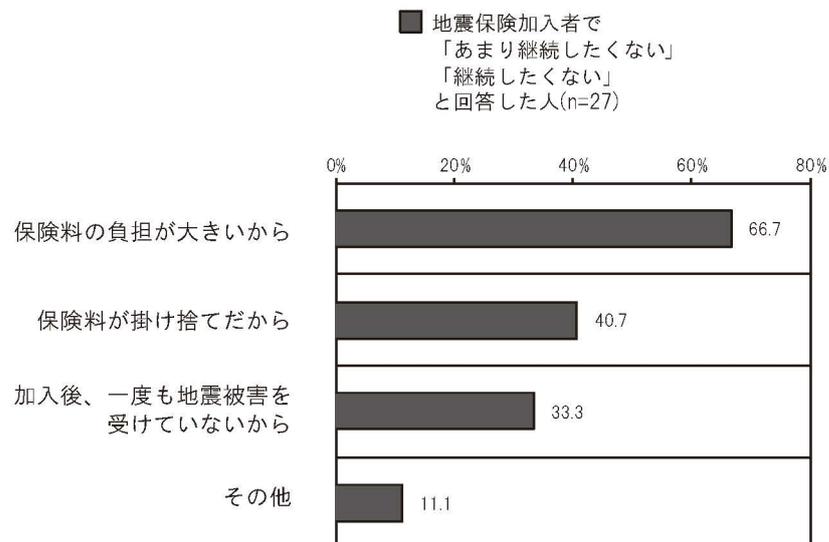
●今後の地震保険の継続意思



【Q41（今後の地震保険の契約継続意向）で「あまり継続したくない」「継続したくない」と回答した人に】

Q42. 継続したくない理由をお聞かせください。（いくつでも選んでください）

●継続したくない理由



地震保険に加入している人に、地震保険の継続意向を尋ねた。「継続したい」(51.2%)、「まあ継続したい」(41.9%)がそれぞれ4~5割にのぼり、『継続したい(計)』(93.1%)は9割に達する。

現在加入している地震保険を継続したくないと回答した人の理由は、「保険料の負担が大きいから」(66.7%)が最も高く、6割半ばの比率となっている。次いで、「保険料が掛け捨てだから」(40.7%)、「加入後、一度も地震被害を受けていないから」(33.3%)が3~4割となっている。

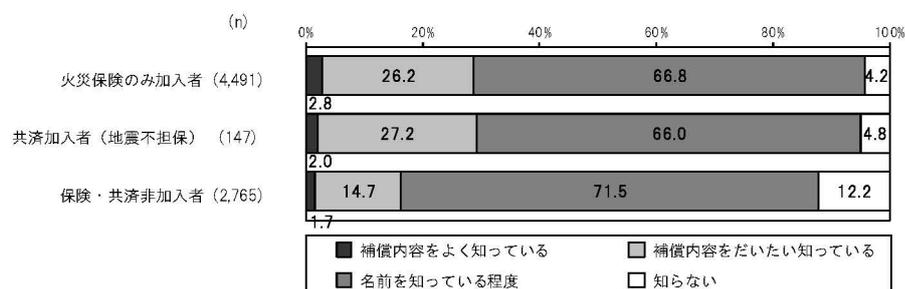
## 6. 地震保険・共済（地震担保）非加入者への質問

### （1）地震保険の認知度

#### ① 地震保険の認知度

【Q29（保険・共済の加入状況（住居建物））で「火災保険のみ加入」「地震による被害を補償しない共済のみ加入（火災共済、風水害等給付金付火災共済等）」「損害保険や共済には加入していない」と回答し、Q30（保険・共済の加入状況（家財））で「火災保険のみ加入」「地震による被害を補償しない共済のみ加入」「損害保険や共済には加入していない」のいずれかに回答した人に】

Q31. あなたは「地震保険」をどの程度知っていますか。

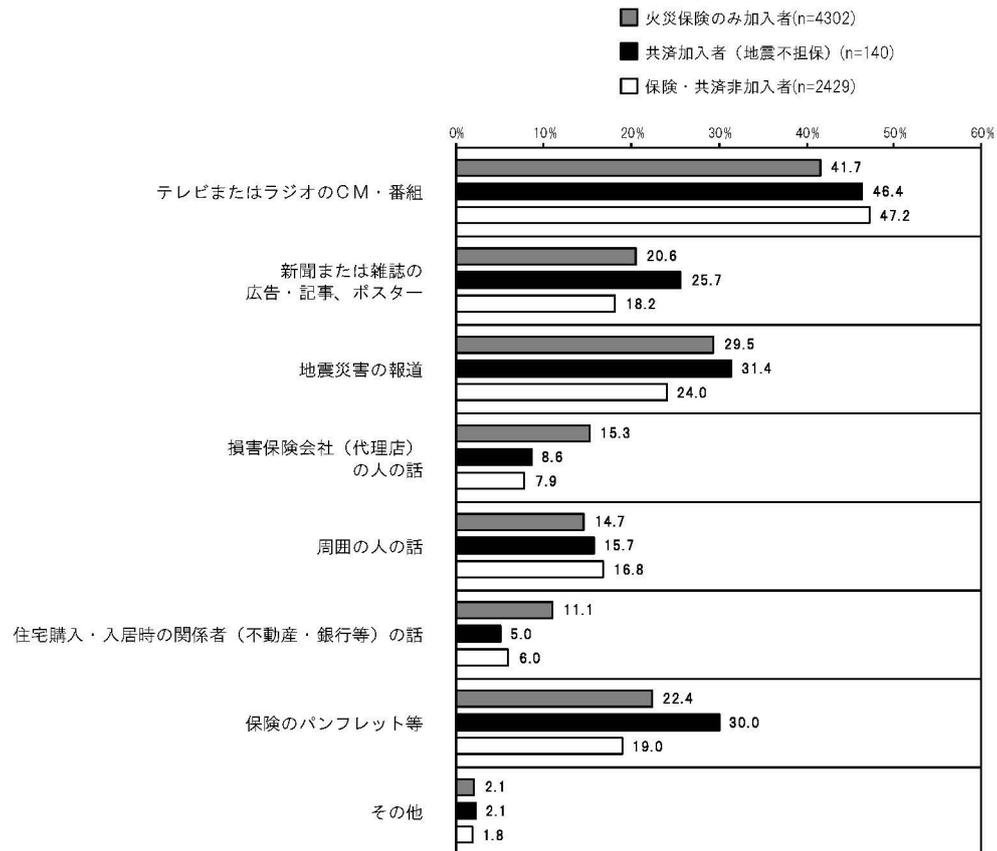


火災保険のみ加入者、共済加入者（地震不担保）、保険・共済非加入者に地震保険の認知度について尋ねた。「補償内容をよく知っている」「補償内容をだいたい知っている」を合わせた『補償内容を知っている（計）』は、火災保険のみ加入者（29.0%）および共済加入者（地震不担保）（29.2%）で3割程度、保険・共済非加入者（16.4%）で1割台半ばとなっている。これに「名前を知っている程度」を含めるといずれの区分でも、9割前後の比率となる。

## ② 地震保険を知ったきっかけ

【Q31（地震保険の認知度）で「補償内容を知っている」「補償内容をだいたい知っている」「名前を知っている程度」のいずれかに回答した人に】

Q32. 「地震保険」を知ったきっかけは何ですか。（いくつでも選んでください）



地震保険を知っていると回答した人に、地震保険を知ったきっかけについて尋ねた。知ったきっかけは、「テレビまたはラジオのCM・番組」（41.7～47.2%）、「地震災害の報道」（24.0～31.4%）、「保険のパンフレット等」（19.0～30.0%）、「新聞または雑誌の広告・記事、ポスター」（18.2～25.7%）の比率が高い。

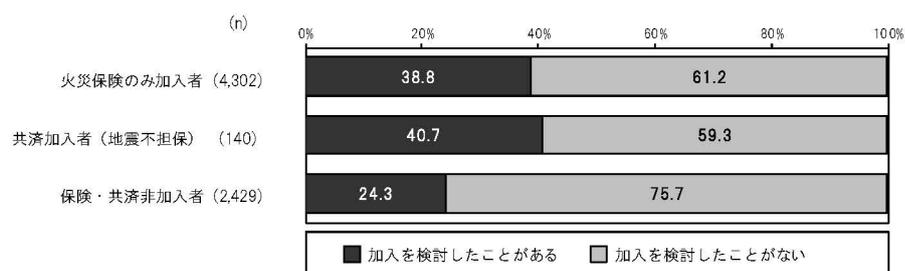
## (2) 地震保険への加入検討の有無

### ① 地震保険への加入検討の有無

【Q31（地震保険の認知度）で「補償内容を知っている」「補償内容をだいたい知っている」「名前を知っている程度」のいずれかに回答した人に】

Q33. 地震保険の加入を検討したことがありますか。

※過去に地震保険に加入していた方は、契約をやめてから以降の状況についてお答えください。

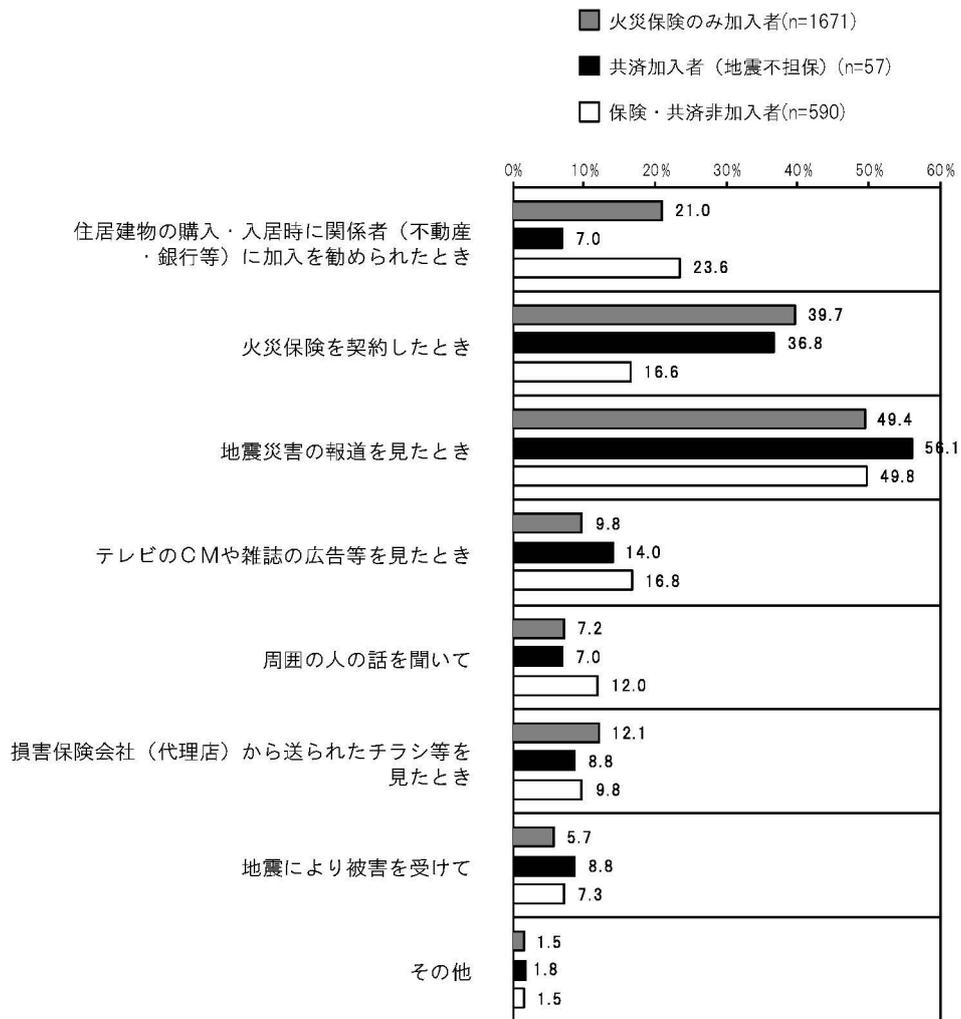


地震保険の加入検討については、いずれの区分でも「加入を検討したことがない」(59.3～75.7%)の方が「加入を検討したことがある」(24.3～40.7%)を上回っている。

## ② 地震保険の加入を検討した場面

【Q33（地震保険の加入検討の有無）で「加入を検討したことがある」と回答した人に】

Q34. 地震保険の加入を検討したのはどんなときでしたか。（いくつでも選んでください）

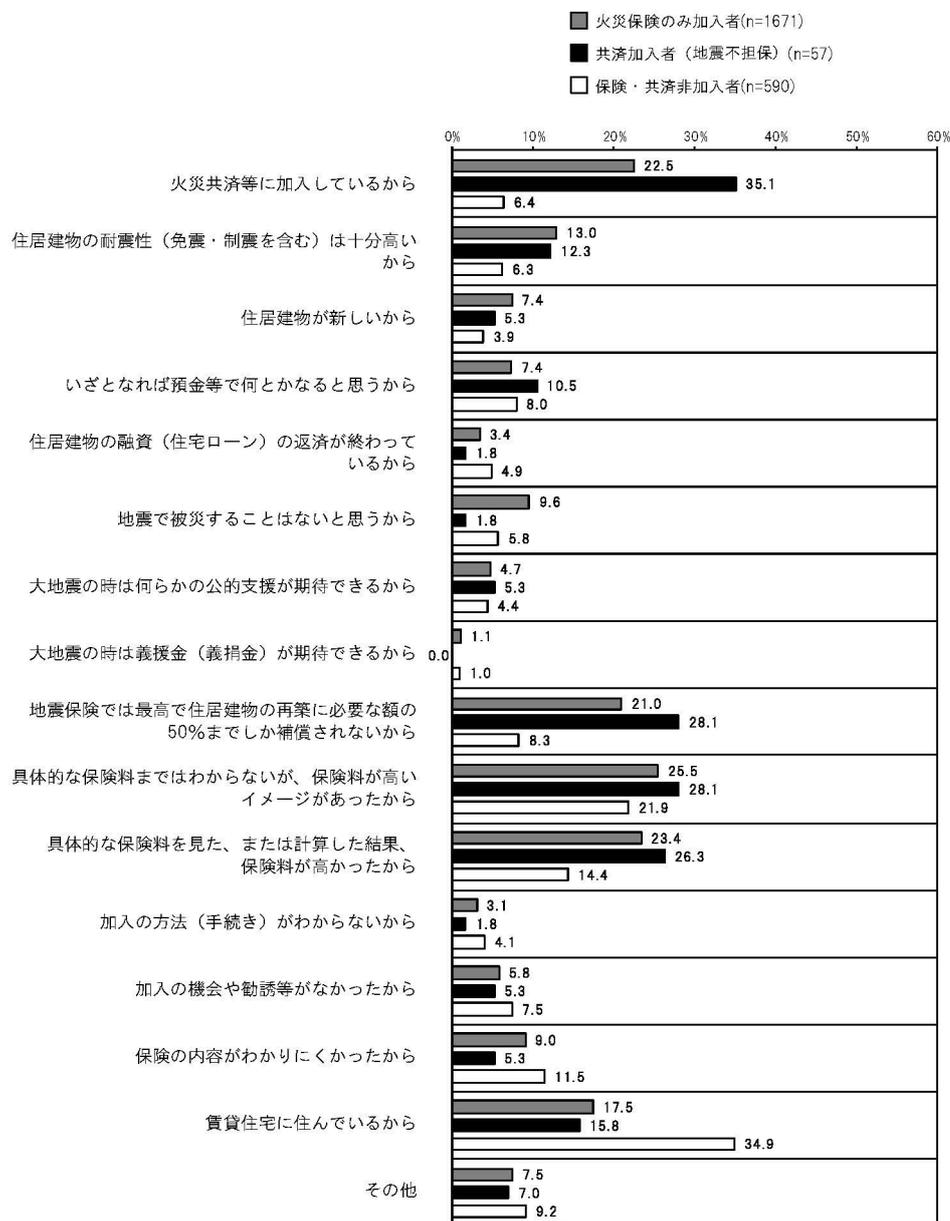


地震保険の非加入者で地震保険について加入を検討したことがある人に、地震保険の加入を検討した場面を尋ねたところ、「地震災害の報道を見たとき」（49.4～56.1%）が最も高く 5 割前後の比率となっている。火災保険のみ加入者や共済加入者（地震不担保）では、「火災保険を契約したとき」（36.8～39.7%）が次に比率が高く、4 割程度となっている。

### (3) 検討した上で、地震保険に加入しなかった理由

【Q33（地震保険の加入検討の有無）で「加入を検討したことがある」と回答した人に】

Q35. 検討した結果、地震保険に加入していない理由は何ですか。（いくつでも選んでください）



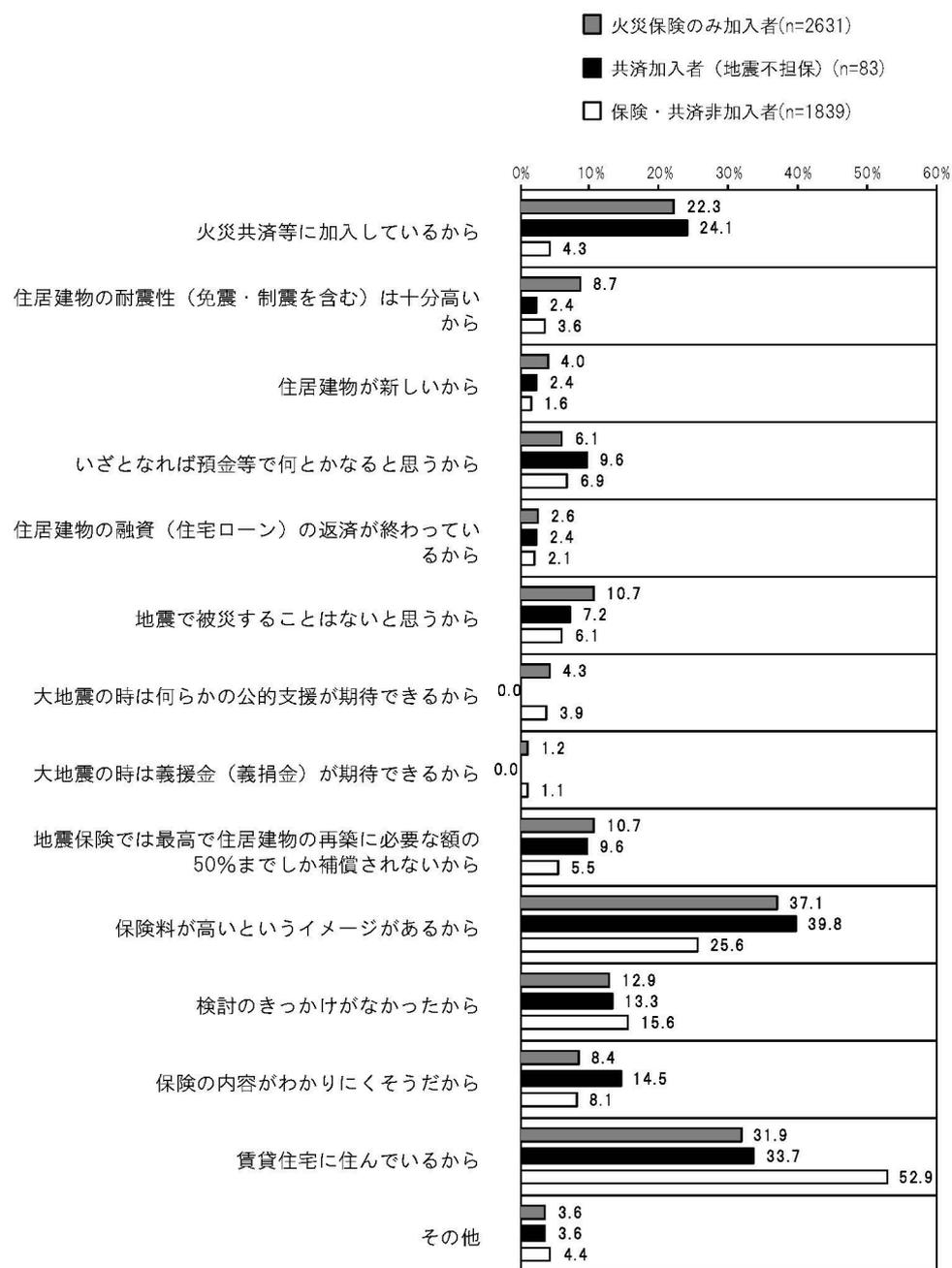
地震保険について加入を検討したことがある人に、検討の結果、地震保険に加入しなかった理由を尋ねた。火災保険のみ加入者および共済加入者（地震不担保）では、「火災共済等に加入しているから」（それぞれ 22.5%、35.1%）、「具体的な保険料まではわからないが、保険料が高いイメージがあったから」（それぞれ 25.5%、28.1%）、「地震保険では最高で住居建物の再築に必要な額の 50%までしか補償されないから」（それぞれ 21.0%、28.1%）、「具体的な保険料を見た、または計算した結果、保険料が高かったから」（それぞれ 23.4%、26.3%）が 2～3 割で高くなっている。

保険・共済非加入者では、「賃貸住宅に住んでいるから」（34.9%）の比率が最も高い。

#### (4) 地震保険への加入を検討しない理由

【Q33（地震保険の加入検討の有無）で「加入を検討したことがない」と回答した人に】

Q36. 地震保険の加入を検討したことがない理由は何ですか。（いくつでも選んでください）

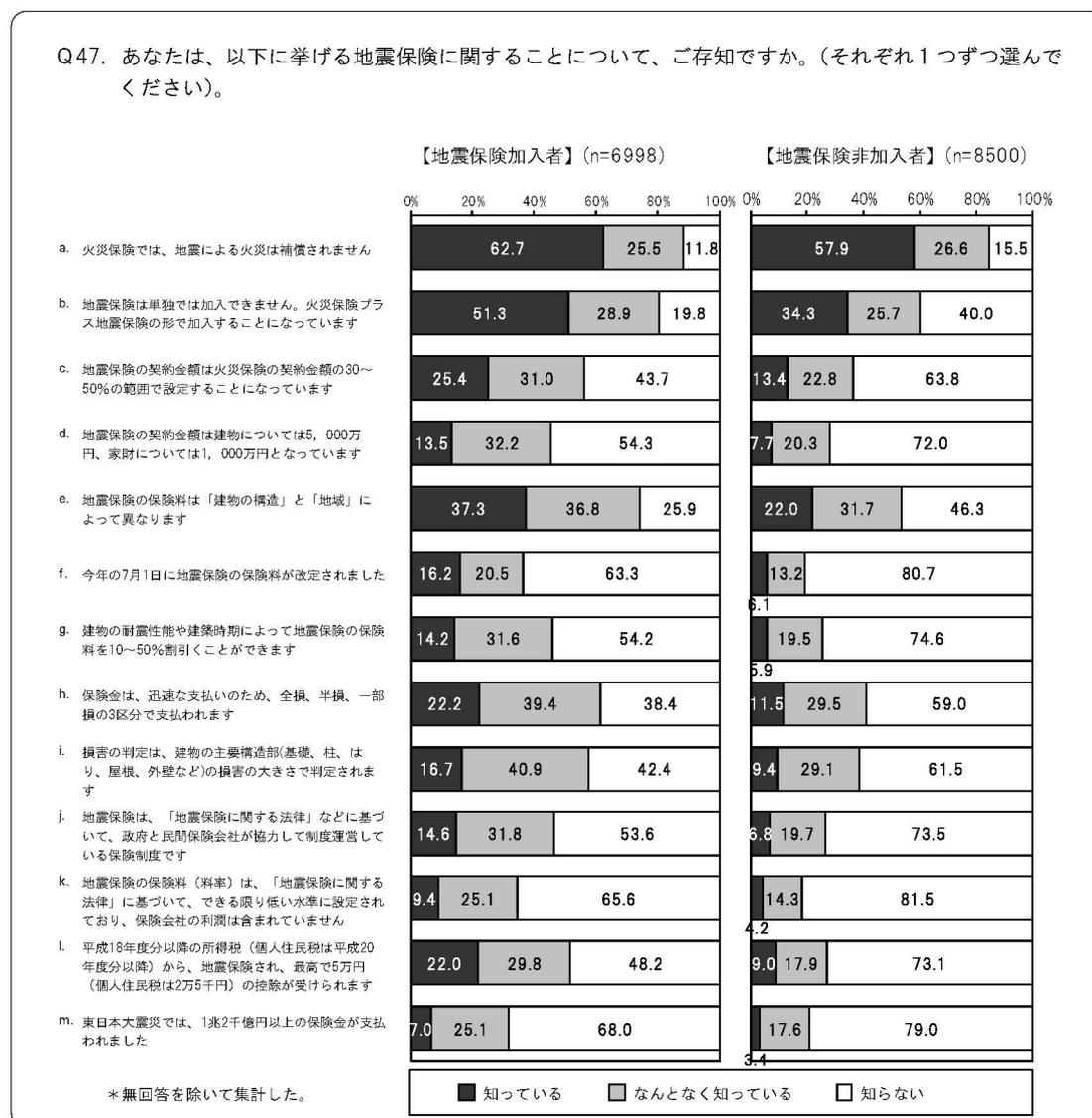


地震保険の加入を検討したことがない人に加入を検討したことがない理由を尋ねた。火災保険のみ加入者および共済加入者（地震不担保）では、「保険料が高いというイメージがあるから」（37.1～39.8%）が最も高く約4割、次いで「賃貸住宅に住んでいるから」（31.9～33.7%）が3割となっている。

保険・共済非加入者では、「賃貸住宅に住んでいるから」（52.9%）の比率が5割と最も高く、次いで「保険料が高いというイメージがあるから」（25.6%）が2割半ばとなっている。

## 7. 地震保険制度に対する意識

### (1) 制度内容の認知度



地震保険加入者および非加入者のうち、地震保険の「補償内容をよく知っている」「補償内容をだいたい知っている」「名前を知っている」と回答した人に、地震保険の制度内容等について知っているか否かを尋ねた。

a. 火災保険では地震による火災は補償されないことについては、「知っている」「なんとなく知っている」を合わせた『知っている(計)』は、地震保険加入者(88.2%)、地震保険非加入者(84.5%)ともに8割台半ばの比率となっており、認知度は高い。

b. 地震保険は単独で加入ができないことについて、『知っている(計)』は地震保険加入者(80.2%)で8割、地震保険非加入者(60.0%)で6割となっている。

c. 地震保険の契約金額は火災保険の契約金額の 30～50%の範囲で設定することについて、『知っている（計）』は地震保険加入者（56.3%）で 5 割半ば、地震保険非加入者（36.2%）で 3 割半ばとなっている。

d. 地震保険の契約金額の限度額について、『知っている（計）』は地震保険加入者（45.7%）で 4 割半ば、地震保険非加入者（28.0%）で 3 割弱となっている。

e. 保険料は建物の構造と地域によって異なることについて、『知っている（計）』は地震保険加入者（74.1%）で 7 割台半ば、地震保険非加入者（53.7%）ではおよそ 5 割となっている。

f. 今年の 7 月 1 日に地震保険の保険料が改定されたことについて、『知っている（計）』は地震保険加入者（36.7%）で 3 割台半ば、地震保険非加入者（19.3%）で、およそ 2 割となっており、改定して間もないためか認知はまだ低い。

g. 建物の耐震性等によって保険料の割引が可能となることについて、『知っている（計）』は地震保険加入者（45.8%）で 4 割台半ば、地震保険非加入者（25.4%）で、2 割台半ばとなっている。

h. 保険金は、全損、半損、一部損の 3 区分で支払われることについて、『知っている（計）』は地震保険加入者（61.6%）で 6 割、地震保険非加入者（41.0%）で 4 割となっている。

i. 損害の判定は損害の大きさによって受け取れる保険金が増減することについて、『知っている（計）』は地震保険加入者（57.6%）で 5 割強、地震保険非加入者（38.5%）でおよそ 4 割となっている。

j. 地震保険は政府と民間保険会社が協力して運営していることについて、『知っている（計）』は地震保険加入者（46.4%）で 4 割台半ば、地震保険非加入者（26.5%）で 2 割台半ばとなっており、両者とも過半数に達していない。

k. 保険料率に保険会社の利潤は含まれていないことについて、『知っている（計）』は、地震保険加入者（34.4%）で 3 割台半ば、地震保険非加入者（18.5%）で 1 割強となっている。両者とも過半数に達しておらず、他の設問（Q47a～m）と比べても認知の度が一番低い。

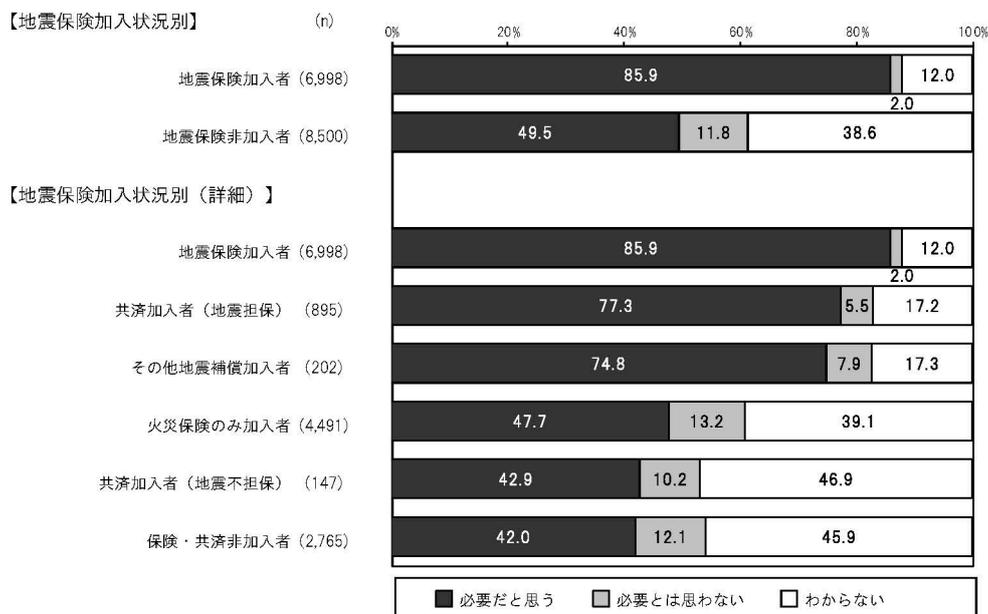
l. 所得税から地震保険料控除制度が実施され、最高で 5 万円の控除が受けられることについて、『知っている（計）』は、地震保険加入者（51.8%）でおよそ 5 割、地震保険非加入者（26.9%）で 2 割台半ばとなっている。

m. 東日本大震災では、1 兆 2 千億円以上の保険金が支払われたことについて、『知っている（計）』は、地震保険加入者（32.0%）でおよそ 3 割、地震保険非加入者（21.0%）でおよそ 2 割と支払い実績の認知も低い。

## (2) 制度の必要性

Q48. 地震保険で受け取れる保険金は、最高でも建物評価額の50%（注）ですが、地震保険は必要だと思いますか。

（注）地震保険の契約金額は、損害が時には異常に巨大なものとなる可能性があるため、政府による地震危険の担保力にも限度があるという考え方から、最高でも火災保険の契約金額の50%と定められています。

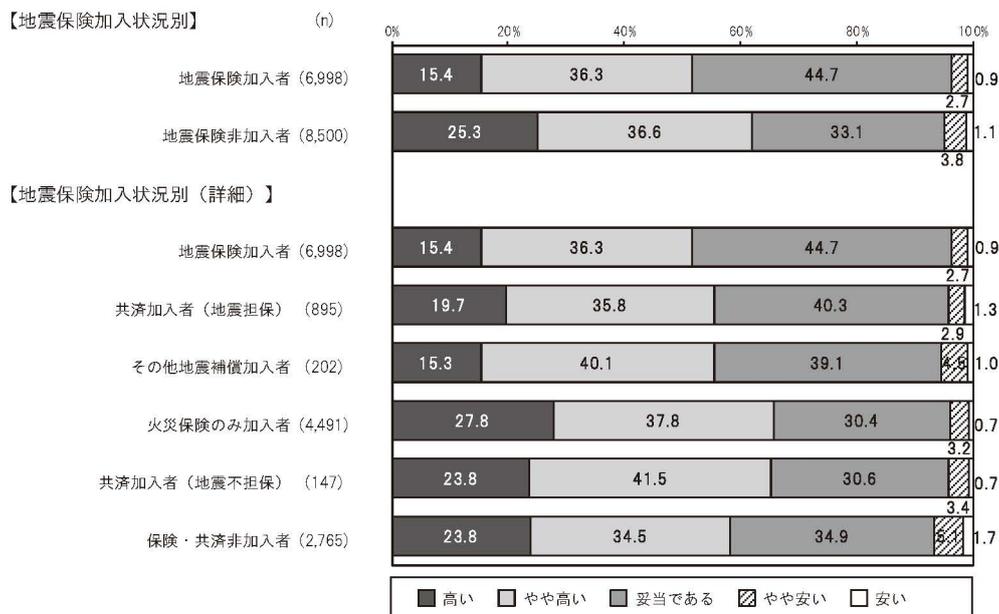


地震保険の必要性について、「必要だと思う」は、地震保険加入者（85.9%）では8割半ばとなっているが、地震保険非加入者（49.5%）では5割にとどまっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、「必要だと思う」は、共済加入者（地震担保）（77.3%）、その他地震補償加入者（74.8%）で8割弱と、他の地震保険非加入者と比べ高くなっている。

### (3) 保険料の印象

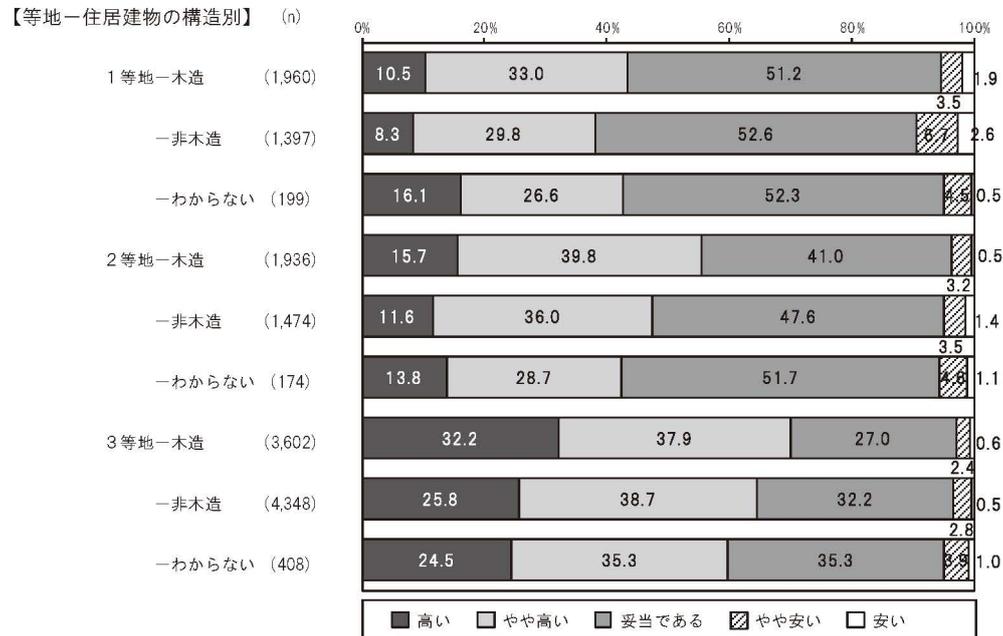
Q49. お住まいの都道府県、住居建物の構造から、あなたの住居建物や家財を対象として地震保険に加入した場合の契約金額 1000 万円あたりの 1 年間の保険料をご確認いただき、地震保険料の印象についてお答えください。



地震保険料の印象について、「高い」「やや高い」を合わせた『高いと感じる（計）』は、地震保険加入者（51.7%）でおよそ 5 割、地震保険非加入者（61.9%）ではおよそ 6 割となっている。

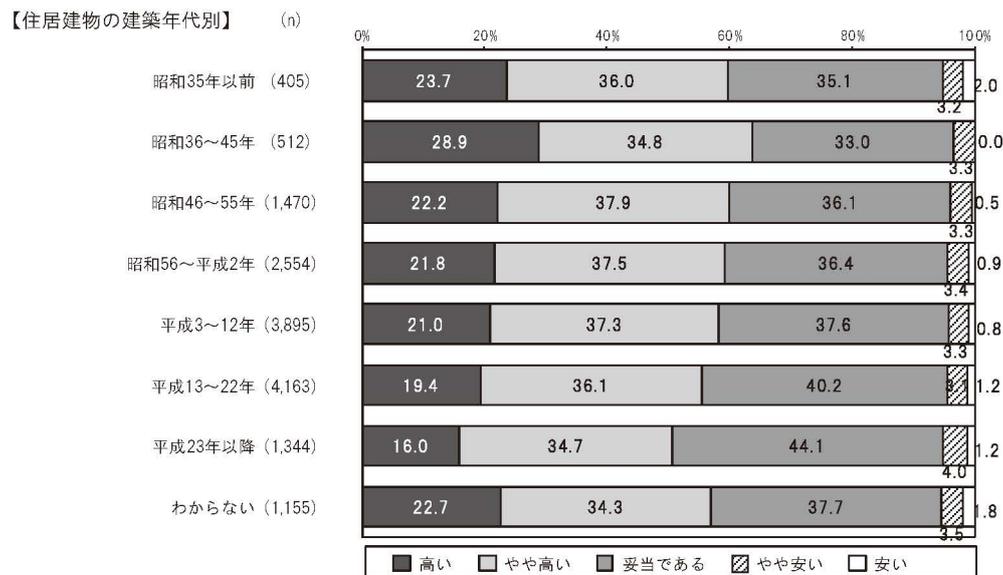
地震保険非加入者について詳細にみると、『高いと感じる（計）』は、火災保険のみ加入者（65.7%）と共済加入者（地震不担保）（65.3%）で 6 割を超え、他の地震保険非加入者と比べ高くなっている。

《参考 1》地震保険の保険料の印象を等地一住居建物の構造別に集計



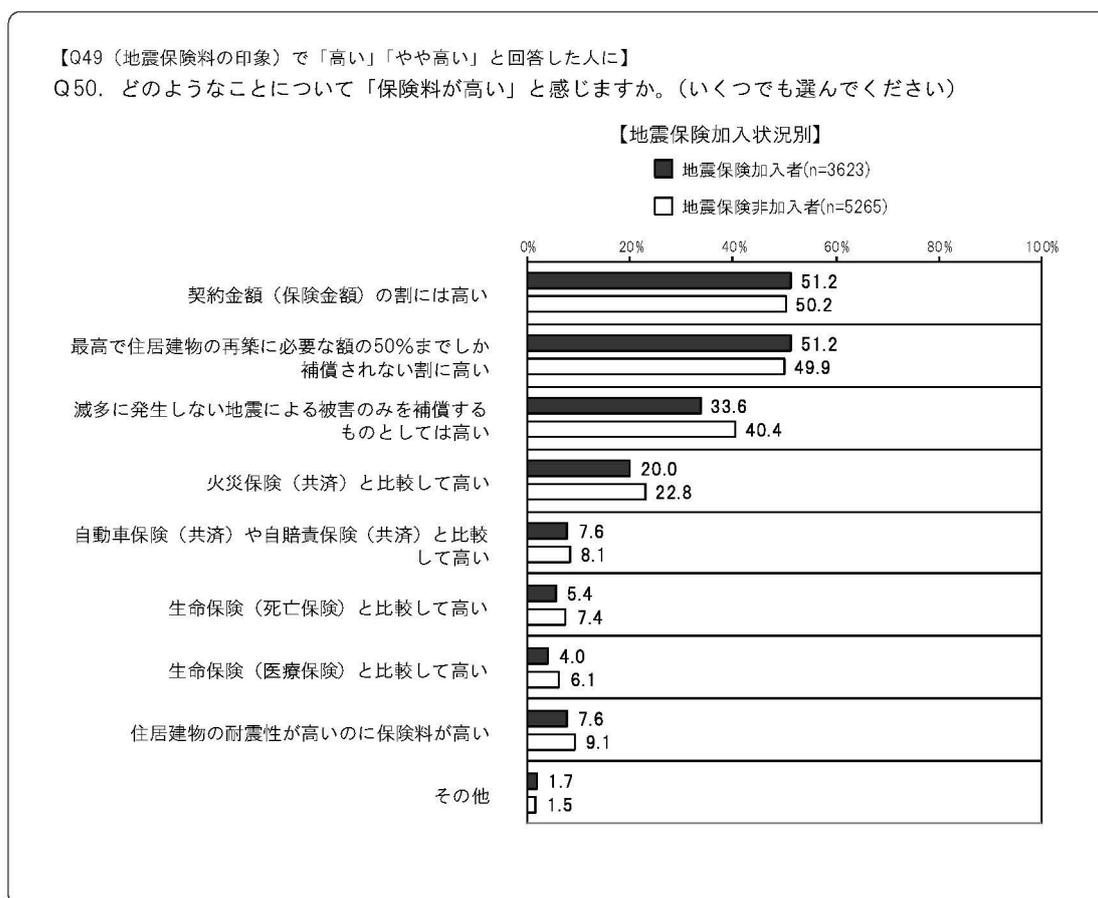
《参考 1》は、地震保険料の印象を等地一住居建物の構造別に集計した結果である。非木造よりも木造の方が、また、等地（保険料）が高い方が（1等地より3等地の方が）、『高いと感じる（計）』の比率が高い。

《参考 2》地震保険の保険料の印象を住居建物の建築年代別に集計



《参考 2》は、地震保険料の印象を住居建物の建築年代別に集計した結果である。昭和36年以降は『高いと感じる（計）』の比率が徐々に低くなっている。

#### (4) 保険料が高いと感じる理由



保険料について「高い」「やや高い」という印象を持つ人に、その理由を尋ねたところ、地震保険加入者は、「契約金額（保険金額）の割には高い」（51.2%）、「最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い」（51.2%）がおおよそ5割、「滅多に発生しない地震による被害のみを補償するものとしては高い」（33.6%）が3割となっている。

地震保険非加入者でも、同様の傾向がみられ、「契約金額（保険金額）の割には高い」（50.2%）、「最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い」（49.9%）がおおよそ5割、「滅多に発生しない地震による被害のみを補償するものとしては高い」（40.4%）が4割となっている。

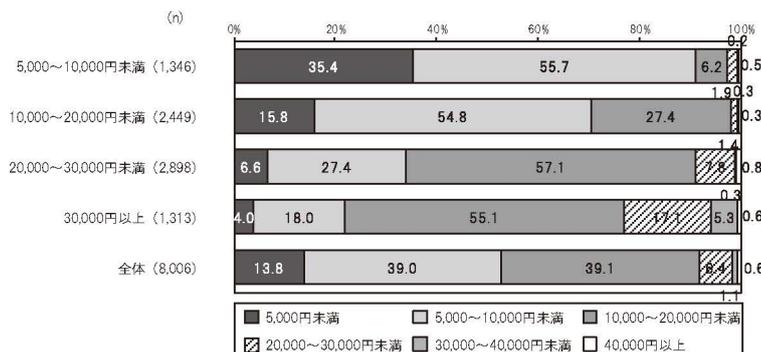
「住居建物の耐震性が高いのに保険料が高い」の比率は、地震保険加入、非加入によらず、1割弱となっている。

(5) 妥当だと思う保険料の水準

【Q49（地震保険料の印象）で「高い」「やや高い」「やや安い」「安い」と回答した人に】

Q51. お住まいの都道府県、住居建物の構造から、あなたの住居建物や家財を対象として地震保険に加入した場合の契約金額 1000 万円あたりの 1 年間の保険料は、いくらなら妥当と感じますか。

【都道府県および住居建物の構造から該当（注）する契約金額 1,000 万円あたりの 1 年間の保険料】



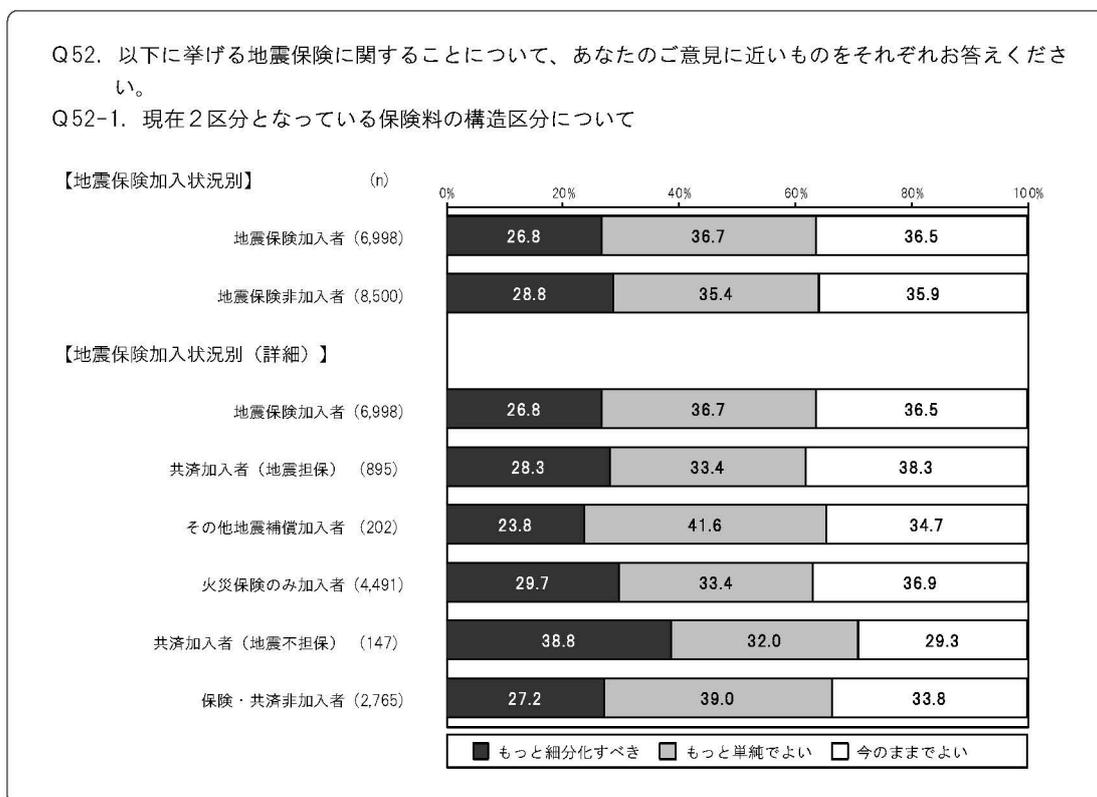
(注) 下表 (Q51 に掲載) に掲げた都道府県および住居建物の構造に該当する契約金額 1000 万円あたりの 1 年間の保険料

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、準耐火建築物以上の耐火性能を有する木造建築物等	左記以外（一般的な木造、防火木造等）
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		6,500 円	10,600 円
福島県		6,500 円	13,000 円
北海道・青森県・宮城県・新潟県・山梨県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		8,400 円	16,500 円
茨城県・愛媛県		11,800 円	24,400 円
徳島県・高知県		11,800 円	27,900 円
埼玉県・大阪府		13,600 円	24,400 円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県		20,200 円	32,600 円

地震保険の契約金額 1000 万円あたりの 1 年間に支払う保険料について、妥当だと感じる金額を尋ねたところ、全体では「10,000~20,000 円未満」（39.1%）、「5,000~10,000 円未満」（39.0%）の区分の比率が 4 割弱となった。

## (6) 保険料の区分に対する意識

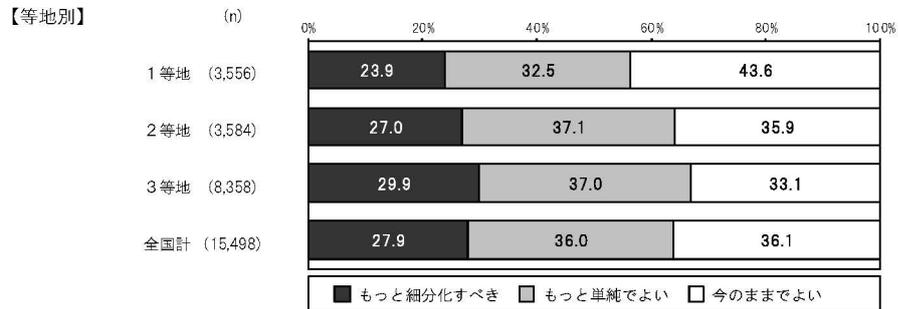
### ① 保険料の構造区分



地震保険の保険料の構造区分に対する意識について、地震保険加入者では「もっと単純でよい」(36.7%)と「今のままでよい」(36.5%)が3割台半ばで拮抗している。地震保険非加入者も「もっと単純でよい」(35.4%)と「今のままでよい」(35.9%)が3割台半ばでほぼ同じ比率であった。

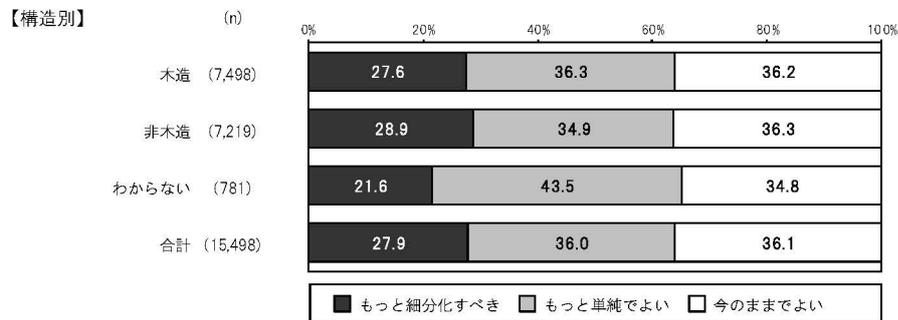
地震保険非加入者について詳細にみると、「もっと細分化すべき」は、共済加入者（地震不担保）(38.8%)で4割弱と、他の地震保険非加入者と比べ高くなっている。

《参考 1》保険料の構造区分に対する意識を等別別に集計



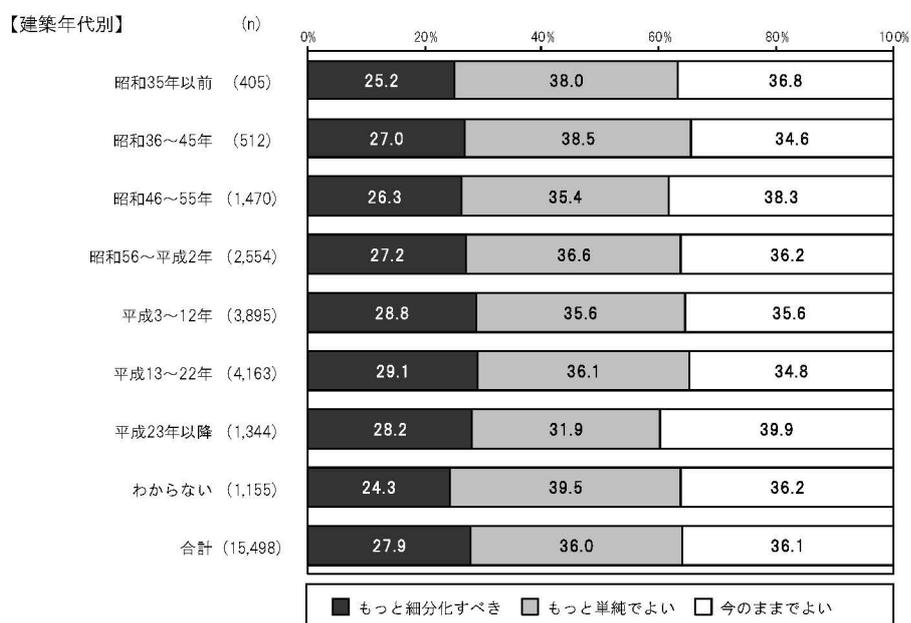
《参考 1》は、保険料の構造区分に対する意識を等別別に集計した結果である。「今のままでよい」の比率が、等地が高くなるにつれて低くなっている。また、どの等地においても「もっと単純でよい」が「もっと細分化すべき」を上回っている。

《参考 2》保険料の構造区分に対する意識を住居建物の構造別に集計



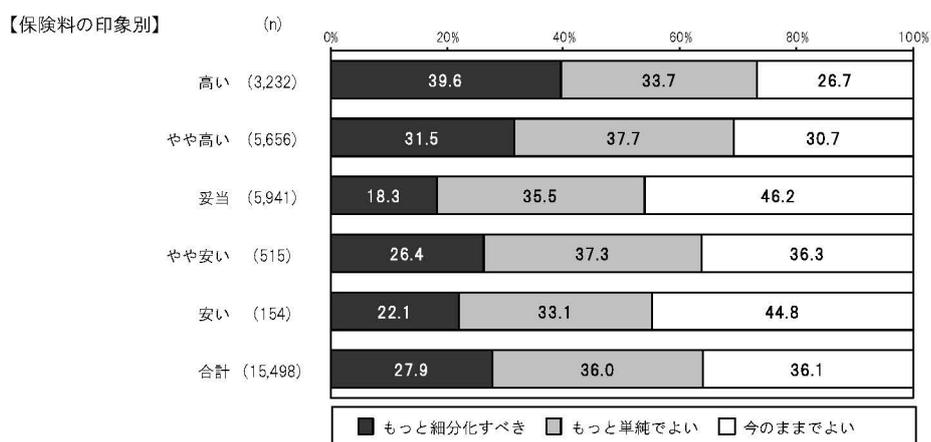
《参考 2》は、保険料の構造区分に対する意識を住居建物の構造別に集計した結果である。木造および非木造では「もっと単純でよい」と「今のままでよい」の比率は、ほぼ同程度であるが、「わからない」では「もっと単純でよい」(43.5%)が最も高い。また、どの構造区分においても「もっと単純でよい」が「もっと細分化すべき」を上回っている。

《参考 3》保険料の構造区分に対する意識を住居建物の建築年代別に集計



《参考 3》は、保険料の構造区分に対する意識を住居建物の建築年代別に集計した結果である。建築年代が新しくなるにつれて「もっと細分化すべき」の比率が高くなる傾向が多少みられるが、大きな変化はない。また、いずれの建築年代の区分においても「今のままでよい」の比率は34～40%程度の範囲内にあり、差が見られない。

《参考 4》保険料の構造区分に対する意識を保険料の印象別に集計

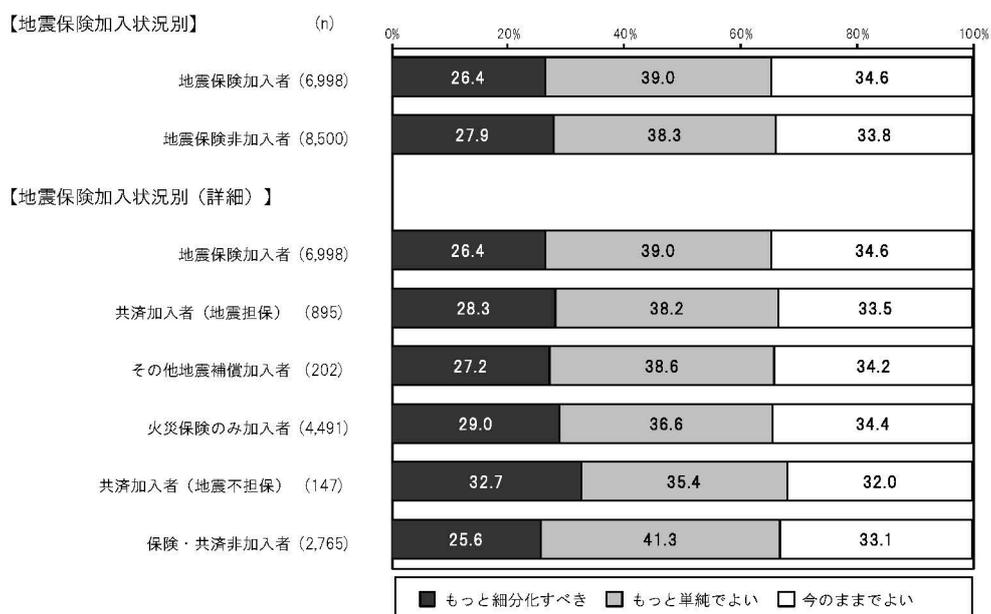


《参考 4》は、保険料の構造区分に対する意識を保険料の印象別に集計した結果である。保険料に「高い」あるいは「やや高い」という印象を持っている人は、「今のままでよい」（それぞれ26.7%、30.7%）の比率が低く、「もっと細分化すべき」（それぞれ39.6%、31.5%）、「もっと単純でよい」（それぞれ33.7%、37.7%）の比率は他の区分よりも高くなっている。

## ② 保険料の地域区分

Q52. 以下に挙げる地震保険に関することについて、あなたのご意見に近いものをそれぞれお答えください。

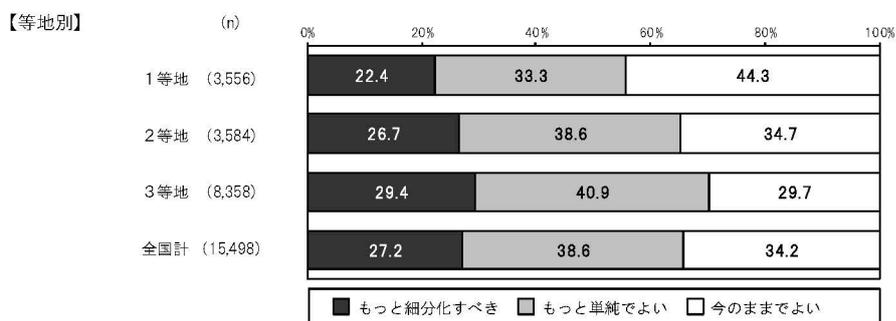
Q52-2. 現在、県単位で7区分となっている保険料の地域区分について



地震保険の保険料の地域区分について、地震保険加入者では「もっと単純でよい」(39.0%)が最も高くおよそ4割、次いで「今のままでよい」(34.6%)が3割台半ばとなっている。地震保険非加入者も「もっと単純でよい」(38.3%)が最も高く4割弱、次いで「今のままでよい」(33.8%)がおおよそ3割となっている。

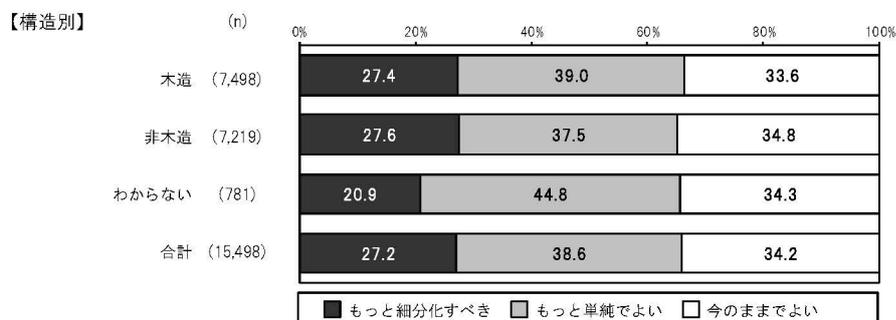
地震保険非加入者について詳細にみると、「もっと細分化すべき」は、共済加入者（地震不担保）(32.7%)でおおよそ3割と、他の地震保険非加入者と比べやや高くなっている。

《参考 1》保険料の地域区分に対する意識を等別別に集計



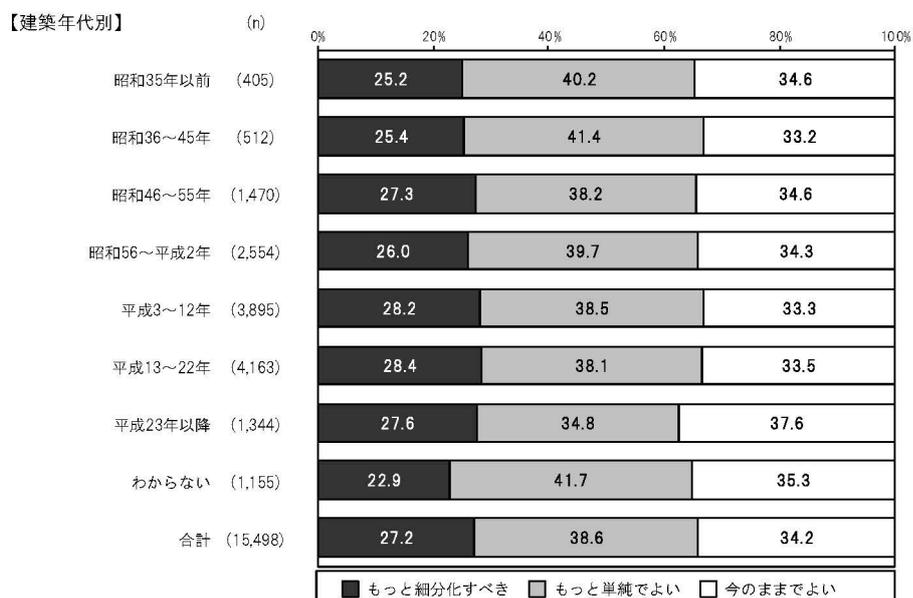
《参考 1》は、保険料の地域区分に対する意識を等別別に集計した結果である。「もっと細分化すべき」および「もっと単純でよい」の比率は1等地から3等地と等地（保険料）が高くなるにつれて高くなり、「今のままでよい」の比率は等地が高くなるにつれて低下する。

《参考 2》保険料の地域区分に対する意識を住居建物の構造別に集計



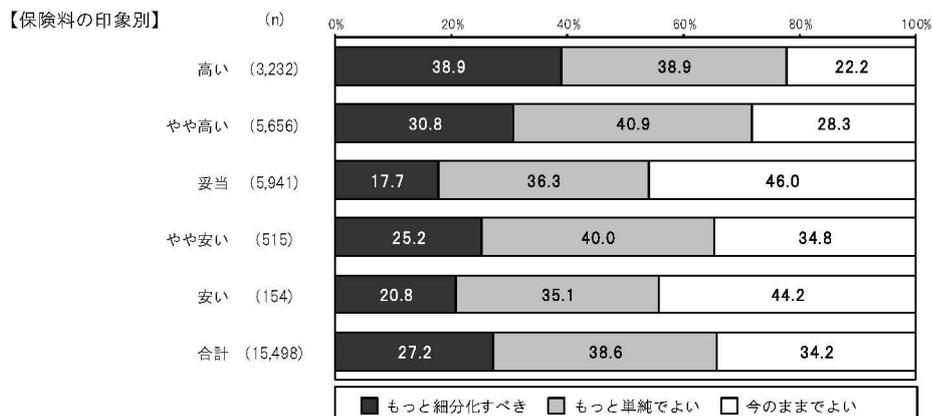
《参考 2》は、保険料の地域区分に対する意識を住居建物の構造別に集計した結果である。居住建物の構造がわからない回答者を除くと、「もっと単純でよい」（それぞれ 39.0%、37.5%）の比率が最も高い。また、居住建物の構造が「わからない」回答者も含め、「もっと単純でよい」や「今のままでよい」が「もっと細分化すべき」を上回っている。

《参考 3》保険料の地域区分に対する意識を住居建物の建築年代別に集計



《参考 3》は、保険料の地域区分に対する意識を住居建物の建築年代別に集計した結果である。いずれの区分でも建築年代による明確な傾向の差は見られない。また、「平成 23 年以降」の区分以外の建築年代では「もっと単純でよい」(38.1～41.7%)の比率が最も高くなっている。

《参考 4》保険料の地域区分に対する意識を保険料の印象別に集計

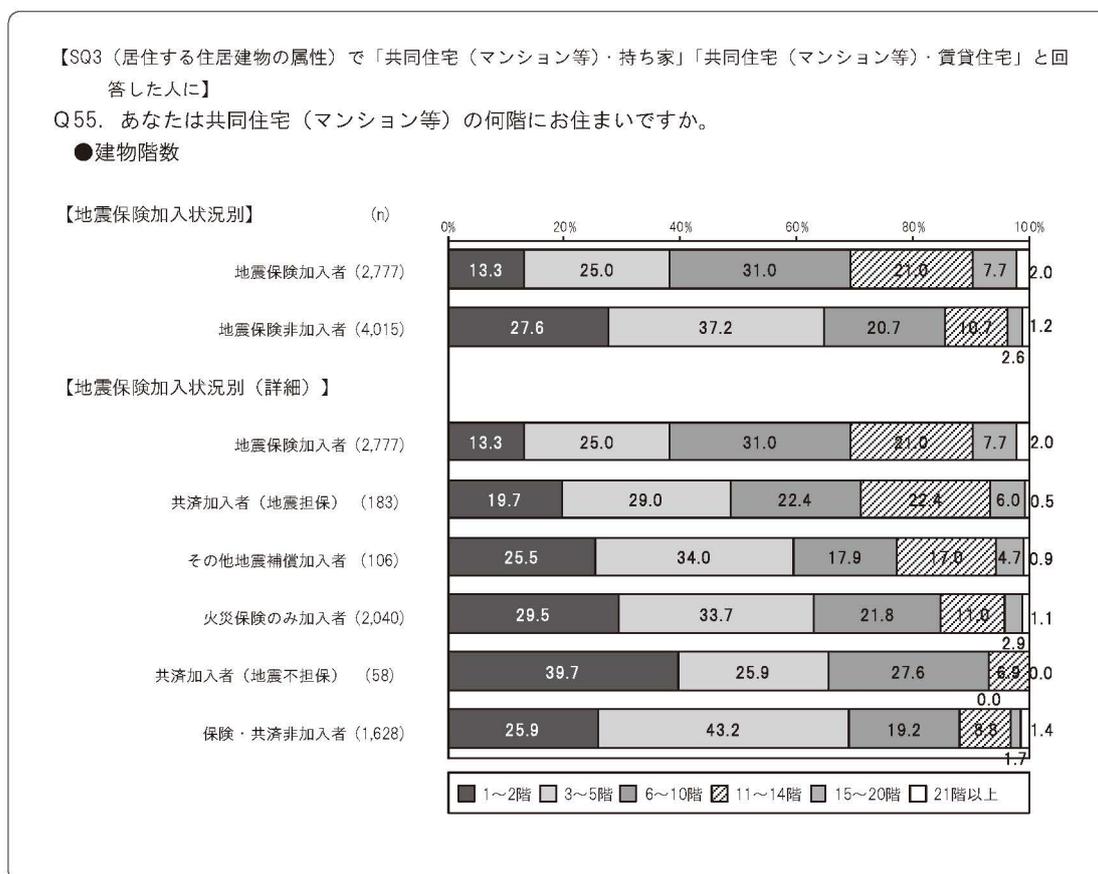


《参考 4》は、保険料の地域区分に対する意識を保険料の印象別に集計した結果である。保険料に「高い」あるいは「やや高い」という印象を持っている者は「今のままでよい」(それぞれ 22.2%、28.3%)の比率が他の区分よりも低く、「もっと細分化すべき」(それぞれ 38.9%、30.8%)、「もっと単純でよい」(それぞれ 38.9%、40.9%)の比率は他の区分よりも高くなっている。また、いずれの区分においても、「もっと細分化すべき」(17.7～38.9%)の比率を、「もっと単純でよい」(35.1～40.9%)の比率が上回っている。

## 8. 共同住宅の共用部分の地震保険加入状況

### (1) 共同住宅建物の階数

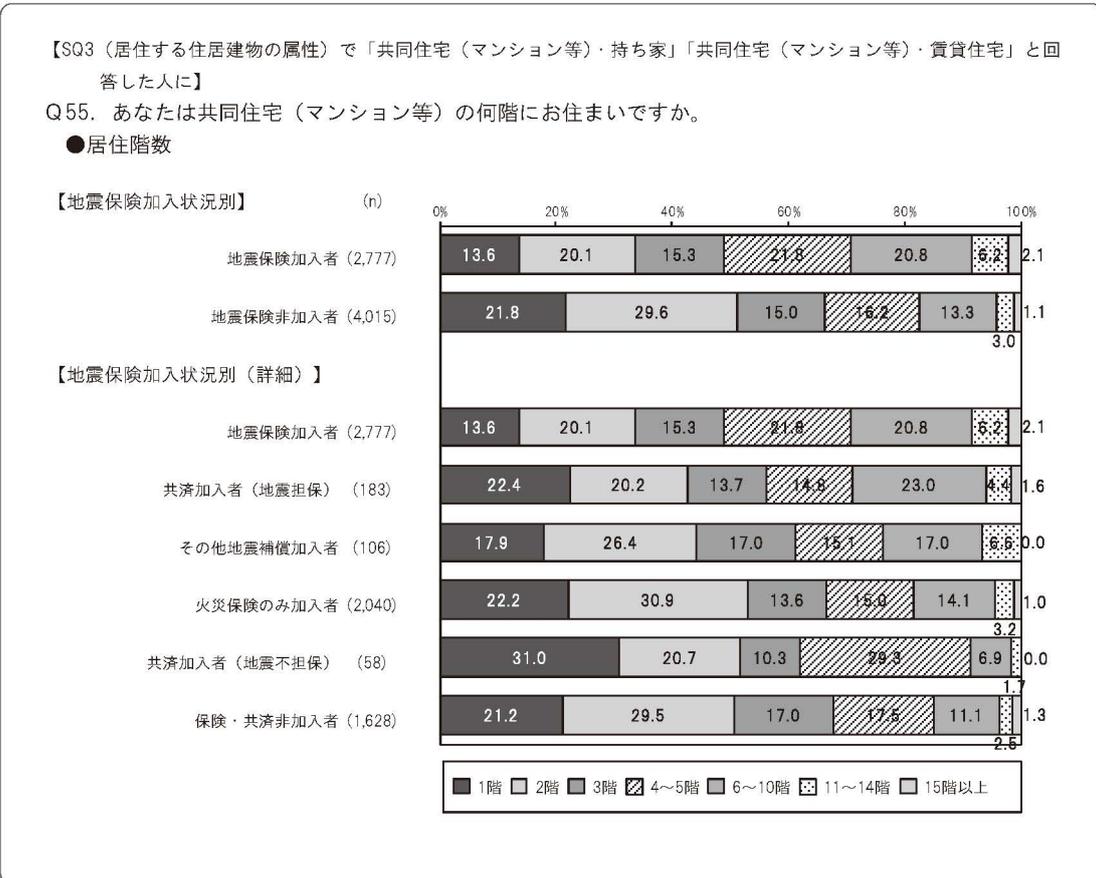
#### ① 共同住宅建物の階数



お住まいの共同住宅が何階建てかを尋ねたところ、地震保険加入者では「6~10階」(31.0%)が最も多く、およそ3割にのぼる。次いで、「3~5階」(25.0%)、「11~14階」(21.0%)が2割台で高くなっている。地震保険非加入者は「3~5階」(37.2%)が3割強で最も高く、次いで「1~2階」(27.6%)が2割強となっている。地震保険非加入者は、維新保険加入者に比べて低層の共同住宅に住んでいる比率が高い。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震不担保）では、「1~2階」(39.7%)が4割で他の地震保険非加入者と比べ高くなっている。

## ② 居住している階数

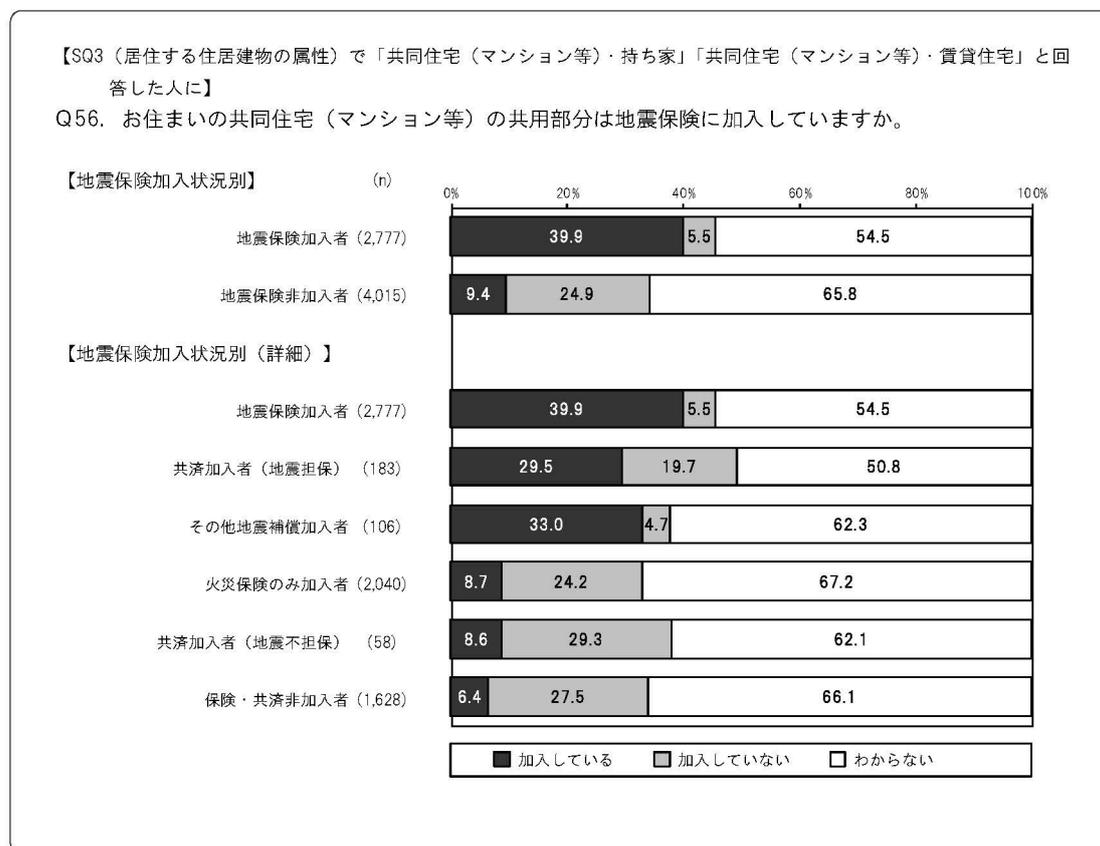


共同住宅の何階にお住まいかを尋ねたところ、地震保険加入者では「4～5階」（21.8%）、「6～10階」（20.8%）、「2階」（20.1%）が2割と比率が高くなっている。地震保険非加入者は「2階」（29.6%）が3割で最も高く、次いで「1階」（21.8%）が2割となっている。地震保険非加入者は地震保険加入者に比べて1～2階に住んでいる比率が高い。

地震保険非加入者について詳細にみると、共済加入者（地震不担保）では、「1階」（31.0%）が3割で他の地震保険非加入者と比べてさらに比率が高くなっている。

## (2) 地震保険加入の有無

### ① 共用部分の地震保険加入の有無



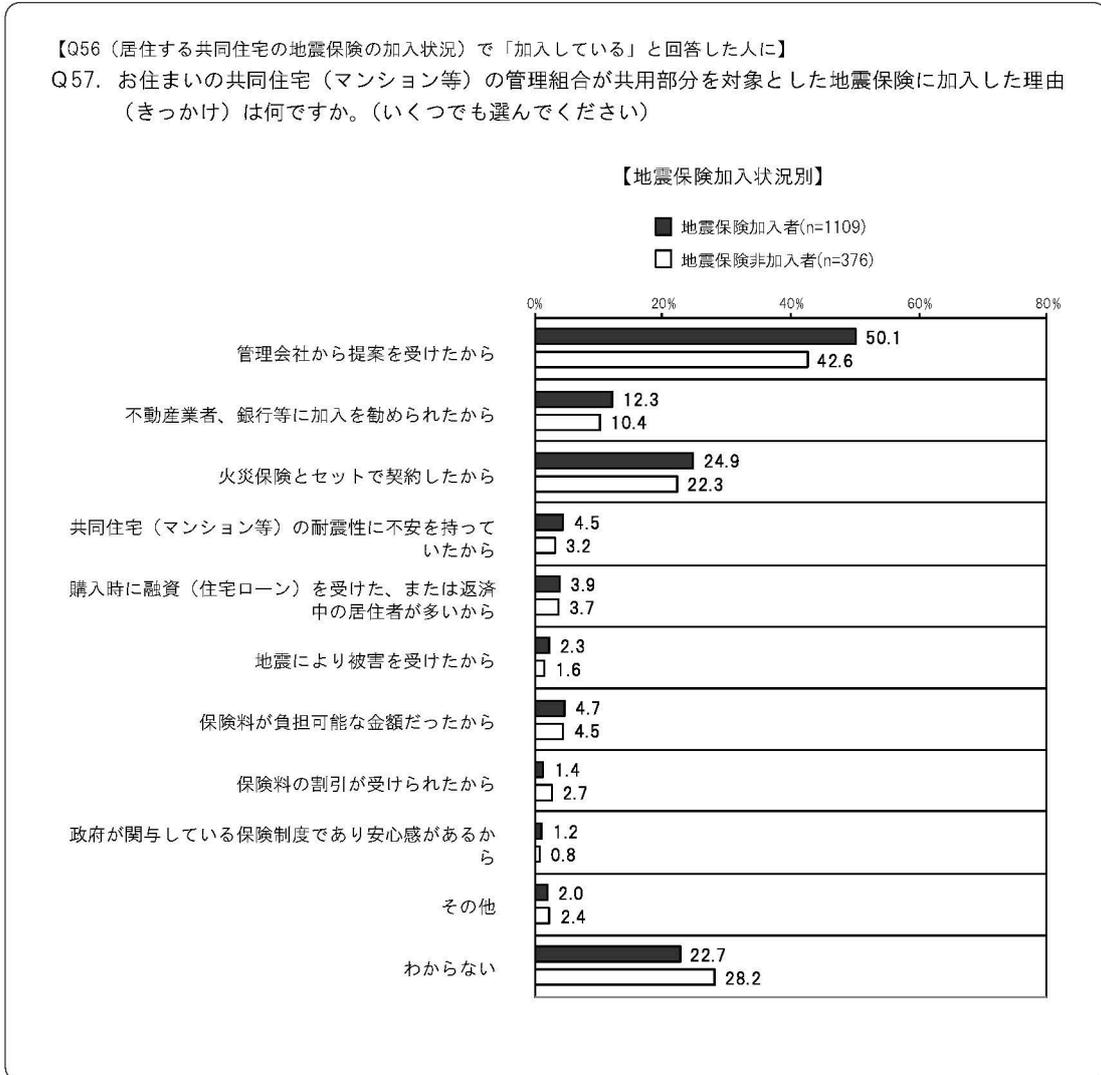
共同住宅の共用部分の地震保険加入有無については、地震保険加入者、非加入者ともに「わからない」（それぞれ 54.5%、65.8%）とする比率が 5～6 割強と高くなっている。「加入している」と回答した地震保険非加入者（9.4%）が 1 割未満なのに対して、地震保険加入者（39.9%）では 4 割と高くなっている。

地震保険非加入者について詳細にみると、いずれの区分でも「わからない」の比率が 6 割ほどを占める。「加入している」は共済加入者（地震担保）（29.5%）、その他地震補償加入者（33.0%）が 3 割で他の地震保険非加入者と比べ比率が高くなっている。

## ② 共用部分を対象とした地震保険に加入した理由

【Q56（居住する共同住宅の地震保険の加入状況）で「加入している」と回答した人に】

Q57. お住まいの共同住宅（マンション等）の管理組合が共用部分を対象とした地震保険に加入した理由（きっかけ）は何ですか。（いくつでも選んでください）



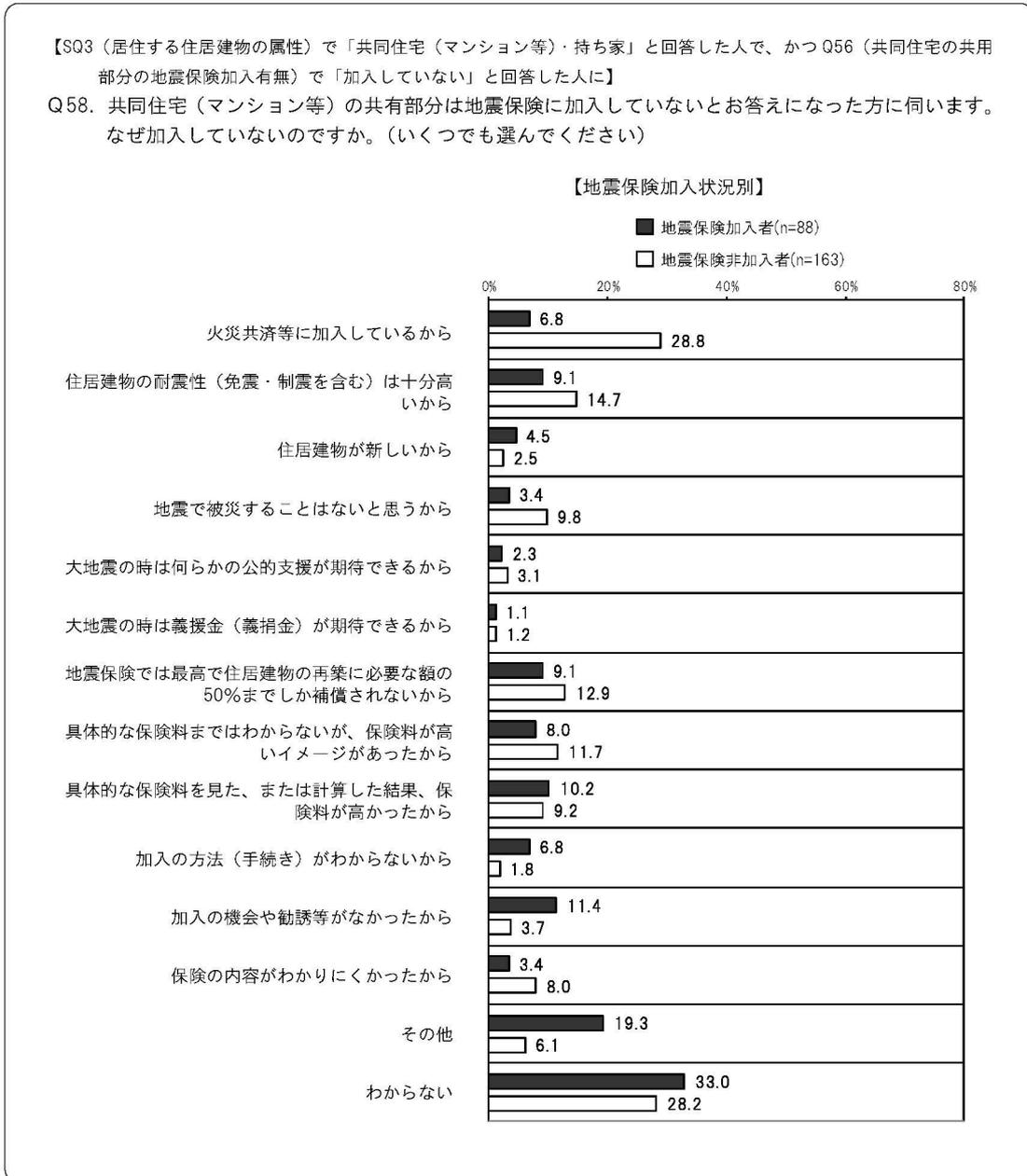
共同住宅の共用部分の地震保険に加入している人に、加入した理由を尋ねた。地震保険加入者では、「管理会社から提案を受けたから」（50.1%）が5割と最も高く、次いで「火災保険とセットで契約したから」（24.9%）が2割台半ばとなっている。

地震保険非加入者についても、「管理会社から提案を受けたから」（42.6%）がおおよそ4割と最も高く、次いで「火災保険とセットで契約したから」（22.3%）が2割ほどとなっている。

### ③ 共用部分を対象とした地震保険に加入していない理由

【SQ3（居住する住居建物の属性）で「共同住宅（マンション等）・持ち家」と回答した人で、かつQ56（共同住宅の共用部分の地震保険加入有無）で「加入していない」と回答した人に】

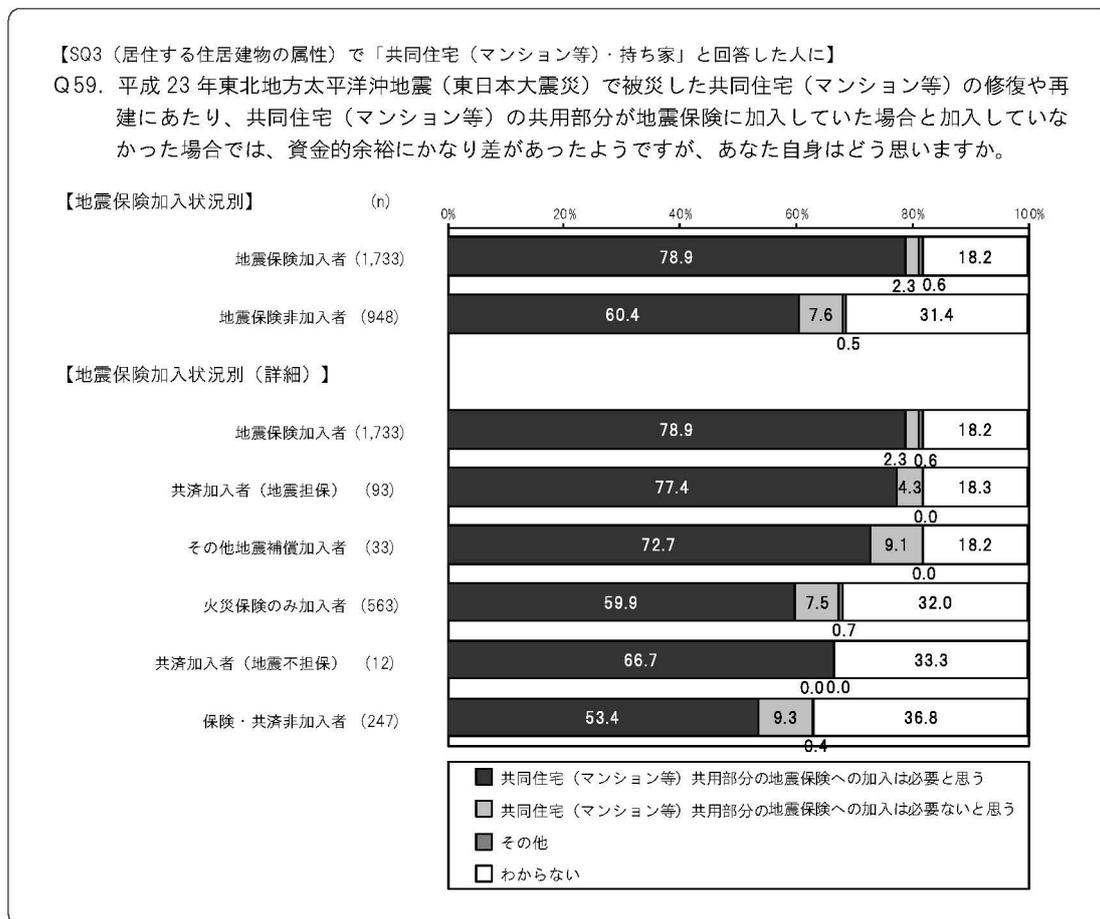
Q58. 共同住宅（マンション等）の共用部分は地震保険に加入していないとお答えになった方に伺います。なぜ加入していないのですか。（いくつでも選んでください）



共同住宅の共用部分の地震保険に加入していない人に、加入していない理由を尋ねた。地震保険加入者では、「加入の機会や勧誘等がなかったから」（11.4%）、「具体的な保険料を見た、または計算した結果、保険料が高かったから」（10.2%）が1割台と高くなっているが、「わからない」（33.0%）が3割を占めている。地震保険非加入者については、「火災共済等に参加しているから」（28.8%）がおおよそ3割と最も高く、次いで「住居建物の耐震性（免震・制震を含む）は十分高いから」（14.7%）が1割台半ばとなっている。なお、地震保険非加入者についても、「わからない」（28.2%）が3割を占めている。

### (3) 地震保険加入の必要性

#### ① 共用部分の地震保険加入の必要性



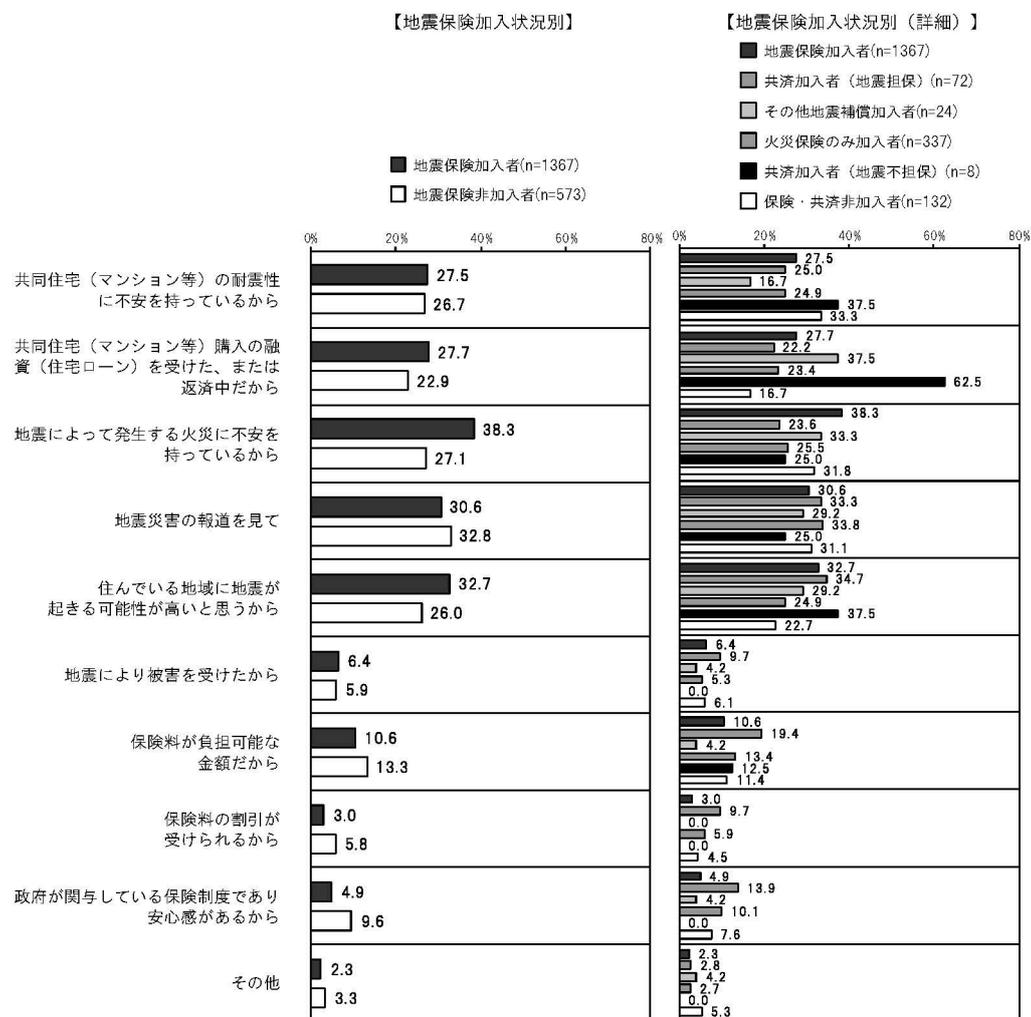
共同住宅の共用部分の地震保険加入の必要性については、地震保険加入者では、「共同住宅（マンション等）共用部分の地震保険への加入は必要と思う」（78.9%）がおおよそ8割で最も高くなっている。地震保険非加入者についても、「共同住宅（マンション等）共用部分の地震保険への加入は必要と思う」（60.4%）が6割と最も高いが、「わからない」（31.4%）も3割と高い比率になっている。

地震保険非加入者の詳細についてみると、「共同住宅（マンション等）共用部分の地震保険への加入は必要と思う」は、共済加入者（地震担保）（77.4%）、その他地震補償加入者（72.7%）で7割以上と他の地震保険非加入者と比べ高くなっている。

## ② 共用部分の地震保険加入が必要だと思う理由

【Q59（共用部分の地震保険加入の必要性）で「共同住宅（マンション等）共用部分の地震保険への加入は必要と思う」と回答した人に】

Q60. 共同住宅（マンション等）共用部分の地震保険への加入は必要と思う理由は何ですか。  
（いくつでも選んでください）



共同住宅の共用部分への地震保険加入が必要だと感じた人に、その理由を尋ねた。地震保険加入者では「地震によって発生する火災に不安を持っているから」（38.3%）がおよそ4割で最も高く、次いで、「住んでいる地域に地震が起きる可能性が高いと思うから」（32.7%）、「地震災害の報道を見て」（30.6%）がおよそ3割となっている。

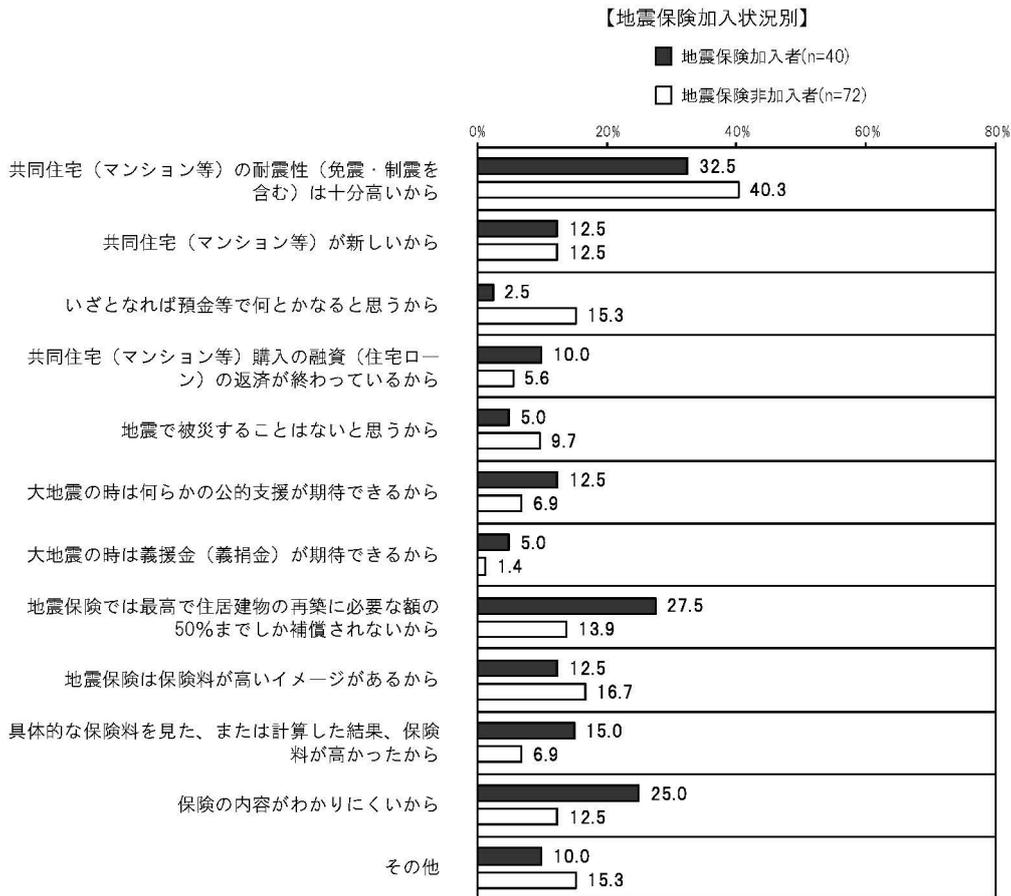
地震保険非加入者については、「地震災害の報道を見て」（32.8%）が最も高く、「地震によって発生する火災に不安を持っているから」（27.1%）、「共同住宅（マンション等）の耐震性に不安を持っているから」（26.7%）、「住んでいる地域に地震が起きる可能性が高いと思うから」（26.0%）が2割台半ばで続く。

地震保険非加入者の詳細についてみると、共済加入者（地震担保）では「保険料が負担可能な金額だから」（19.4%）がおよそ2割と他の地震保険非加入者と比べ高くなっている。

### ③ 共用部分の地震保険加入が必要だと思わない理由

【Q59（共用部分の地震保険加入の必要性）で「共同住宅（マンション等）共用部分の地震保険への加入は必要ないと思う」と回答した人に】

Q61. 共同住宅（マンション等）共用部分の地震保険への加入は必要ないと思う理由は何ですか。（いくつでも選んでください）



共同住宅の共用部分への地震保険加入が必要ないと思う人に、その理由を尋ねた。地震保険加入者では「共同住宅（マンション等）の耐震性（免震・制震を含む）は十分高いから」（32.5%）がおよそ3割で最も高く、次いで「地震保険では最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されないから」（27.5%）、「保険の内容がわかりにくいから」（25.0%）が2割台半ばとなっている。

地震保険非加入者については、「共同住宅（マンション等）の耐震性（免震・制震を含む）は十分高いから」（40.3%）が4割を占め、地震保険加入者よりも高くなっている。

## 第三章 まとめ

### 1. 地震保険加入者の属性

本調査では、アンケート対象を世帯主またはその配偶者に限定して実施した。

地震保険加入者は、地震保険非加入者と比較して、既婚者の比率が高く（p. 6）、扶養家族や未就労の子供の人数も多い傾向（p. 10, 11）が見られた。預貯金等の額や世帯の年収については、地震保険非加入者と比較して、高額層の比率が高い傾向（p. 12, 13）が見られた。共済加入者（地震担保）も既婚者の比率が高いこと（p. 6）や扶養家族の人数が多いこと（p. 10）、預貯金や年収の高額層の比率が他の回答者区分と比較して高いこと（p. 12, 13）などから、地震保険加入者と共済加入者（地震担保）には類似点が見られる。

住居建物の属性について、地震保険加入者は、地震保険非加入者と比較して、持ち家の比率が高い（p. 14）。住居建物の構造で木造と非木造の比率に大きな違いはないものの（p. 15）、地震保険加入者では建築時期が新しい傾向（p. 16）が見られる。また、地震保険加入者は、その他の回答者区分よりも住宅ローンの返済を行っている世帯の割合が高くなっている（p. 17）。

住居建物の地盤については、地震保険加入者は、地震保険非加入者と比較して、「地盤がよい」と回答する比率が高い（p. 18）。また、住居建物購入時に優先する立地条件については、地震保険加入者、非加入者ともに「交通の便や通勤時間」の優先度が高い（p. 20）。

### 2. 地震保険加入者の地震危険に対する意識

地震保険加入者は、地震保険非加入者と比較して、近い将来に大地震が発生する可能性が高いと感じている者の比率が高い（p. 22）。今後 10 年間の地震発生数および震度 6 弱以上の地震が発生する確率においても、「多くなる」と回答する人の比率が高くなっている（p. 27, 28）。ただし、大地震が発生した場合の住居建物や家財への被害発生の可能性については、地震保険加入者と非加入者の間に大きな違いは見られない（p. 31, 35）。地震保険加入者は、大地震に対する備えとして、住居建物の建築・購入・入居時に建物の構造・工法を考慮した者の割合が地震保険非加入者よりも高くなっている（p. 37）。また、地震保険加入者は、地震危険に対する備えを何もしていない（する予定もない）者の割合が地震保険非加入者の半分以下となっており、地震危険に対する意識が高いことを表している（p. 37）。

南海トラフ地震についての意識の設問をみると、地震保険加入者は地震保険非加入者と比較して、起こる確率が高いと回答している者の割合が高くなっている（p. 29）。ただし、

四国地方の地震保険非加入者は、地震保険加入者より起こる確率が高いと回答しており、四国では地震保険の加入・非加入に関わらず南海トラフ地震が発生する確率が高いと認識されている。

地震による被災経験の有無については、地震保険加入者や共済加入者（地震担保・地震不担保）において、被災経験を有している者の比率が僅かに高い（p. 42）。また、仮設住宅に入居した経験がある者の比率や被災時の借入れの経験がある者の比率もやや高く（p. 46, 56）、これらの経験が、地震保険に加入する一要因として働いている可能性がある。

地震保険加入者は、被災した建物の修繕や再建の際、意識して耐震性を高めた者の比率が非加入者よりも高くなっている（p. 52）。また、地震保険加入者、共済加入者（地震担保・不担保）、その他地震補償加入者は「被災者生活再建支援法」の認知度が高い傾向がある（p. 41）。

### 3. 地震保険に加入した理由等

地震保険加入者は、住居建物を対象とした地震保険の加入理由として、「火災保険とセットで契約したから」「住居建物の購入時に関係者に加入を勧められたから」を挙げる者の比率が高く（p. 58）、住居購入は地震保険加入の大きなきっかけの一つになっていると考えられる。家財を対象とした地震保険についても、加入理由として「住居建物の購入・入居時に関係者に加入を勧められたから」を挙げる者の比率が、「火災保険とセットで契約したから」に次いで2番目に高く（p. 58）、家財の地震保険も住居購入あるいは火災保険契約のタイミングで加入する人が多いものと考えられる。

地震保険加入者の地震保険の継続意向は93%と非常に高い（p. 60）。一度加入すると継続したいと思う者がほとんどであるため、住居購入などのきっかけが重要と考えられる。

### 4. 地震保険に加入しない理由等

火災保険のみ加入者について、「名前を知っている程度」を含め、地震保険を知っている者の比率は95.8%である（p. 61）。ほぼ全ての者が認知しているが、そのうち地震保険に加入する検討を行ったことがある者は38.8%と4割に満たない（p. 63）。地震保険への加入を検討しない理由としては、「保険料が高いというイメージがあるから」とする回答が最も多く、4割程度を占める（p. 67）。また、地震保険への加入を検討したことがある者についても、検討の結果、地震保険に加入しなかった理由として「保険料が高いイメージがあったから」とする者の比率が3割弱と高く（p. 65）、加入検討の有無にかかわらず地震保険は高いという一般的なイメージがあると考えられる。実際、地震保険非加入者に対して地震保

保険料を示したうえで保険料の印象を尋ねた設問において、「高い」「やや高い」とする回答の比率は6割強を占めているものの、「妥当である」「やや安い」「安い」を合わせた比率は4割近くに達している (p. 72)。また、地震保険を知っている者のうち、6割強が地震保険の「名前を知っている程度」の認知にとどまっており、保険料や補償内容の理解の促進により、保険料が高いというイメージを払拭することが加入率上昇につながると考えられる。なお、地震保険を知ったきっかけについては、「テレビまたはラジオのCM・番組」を挙げる者の比率が高く、理解促進の重要なツールと位置付けられる (p. 62)。

地震保険への加入を検討したことがない理由や、加入を検討したうえで加入しない理由について、「賃貸住宅に住んでいるから」が最も多く、次いで「保険料が高いイメージがあるから」となっている (p. 67, 65)。

## 5. 地震保険制度に対する意識

地震保険制度の内容について認知度を尋ねた設問では、地震保険非加入者において地震保険料が改定されたこと、割引制度の存在や保険料に保険会社の利潤が含まれていないこと、所得税等に関する地震保険料控除制度が実施されていることを「知らない」とする回答が多く (p. 69)、保険料についての理解度の低さが、「高い」という先入観を醸成している可能性がある。

地震保険制度の必要性については、地震保険非加入者においても「必要だと思う」の比率が「必要とは思わない」を大きく上回っているが、「わからない」とする回答が4割を占め (p. 71)、地震保険に対する理解度の低さから、保険加入の判断がつけられない者が多いといえる。

地震保険料に対する印象については、地震保険加入者の51.7%および地震保険非加入者の61.9%が「高い」「やや高い」と回答している (p. 72)。地震保険料が高いと感じる理由で最も多いものは、「契約金額の割には高い」「最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い」というもので、5割程度存在する (p. 74)。

保険料の構造区分に対する印象については、地震保険加入者と非加入者の間に大きな違いはみられず、「今のままでよい」「もっと単純でよい」とする比率が3割台半ばで拮抗している (p. 76)。

保険料の地域区分に対する印象については、地震保険加入者と非加入者の間に大きな違いは見られず、「もっと単純でよい」とする比率が最も高く、4割程度となっている。次いで「今のままでよい」が3割台半ばとなっており、2割台半ばである「もっと細分化すべき」を上回る (p. 79)。

## 6. 共同住宅の共用部分の地震保険加入状況

マンション等の共同住宅居住者の保険の加入状況を見ると、地震保険非加入者は地震保険加入者に比べて、建物階数・居住階数が低いという傾向がみられた (p. 82, 83)。また、共同住宅の共用部分の地震保険加入有無を尋ねた設問では、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が5~6割を占めており、加入の有無について認識していない者が多い (p. 84)。

共用部分を対象とした地震保険に加入した理由としては、「管理会社から提案を受けた」が4~5割、「火災保険とセットで契約したから」が2割台半ばと高く (p. 85)、住居建物の地震保険と同様に、引っ越しや住居購入、地震発生後の管理会社からの提案で加入した比率が高いと考えられる。

共用部分の地震保険加入の必要性については、地震保険加入者では8割、地震保険非加入者では6割が「必要と思う」と感じており、「必要ないと思う」の比率を大きく上回った (p. 87)。地震保険加入者、地震保険非加入者ともに必要性は高いと感じながらも、そもそも加入しているのかわからない者が半数以上を占めている状態にある (p. 84)。

## 参考文献

- 厚生労働省大臣官房統計情報部(2013) 平成25年国民生活基礎調査の概況,  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/index.html>
- 総務省統計局(2010) 平成22年国勢調査, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.html>
- 総務省統計局(2013) 平成25年住宅・土地統計調査(速報集計結果),  
<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/kekka.htm>
- 損害保険料率算出機構(2014) 損害保険料率算出機構統計集(平成25年度),  
<http://www.giroj.or.jp/disclosure/toukei/index.html>
- 損害保険料率算出機構(2009) 地震危険に関する消費者意識調査(平成21年調査), 地震保険研究21,  
[http://www.giroj.or.jp/disclosure/q\\_kenkyu/21.html](http://www.giroj.or.jp/disclosure/q_kenkyu/21.html)

〔付録 1〕

## スクリーニング調査 調査票







- ①必須入力

Q5

あなたの世帯の世帯主の職業を教えてください。

【必須入力】

- 会社員・公務員 事務系職
- 会社員・公務員 技術系職
- 会社員・公務員 販売・サービス系職
- 会社員・公務員 その他
- 自営業 農林漁業
- 自営業 商工・サービス業
- 自営業 その他
- 主婦
- 学生
- 0. パート・アルバイト
- 1. その他
- 2. 無職



〔付録 2〕

## 本調査 調査票

(分岐条件がある設問は、分岐条件式に該当する回答者のみを対象とした設問である)



調査票のご確認にあたって  
(各質問上の水色の箇所に、その質問に関する設定が表示されます)

●画面分割

→画面が分割される箇所に「ここで改ページ」という線が表示されます。

●分岐条件(回答者指定機能)

設定の内容は、以下の4種類で表記されます。

表記例

- ・【Q1】で1-3と答えた方 →Q1で選択肢「1,2,3」のいずれかを選んだ回答者にのみ、「質問」が表示されます。
- ・Q1項目【1】で1と答えた方 →Q1の項目の1番目で選択肢「1」を選んだ回答者にのみ、「質問」が表示されます。
- ・項目【1】:【Q1】で1と答えた方 →Q1で選択肢「1」を選んだ回答者にのみ、「項目の1番目」が表示されます。
- ・1\_FA:【Q1】で1と答えた方 →Q1で選択肢「1」を選んだ回答者にのみ、「自由解答欄の1番目」が表示されます。

●排除選択肢

→対象の選択肢と、他の選択肢が同時に選択された場合、回答者にエラーを表示します。

- 必須入力

Q1

近い将来、あなたが住んでいる地域で大地震が起こると思いますか。

【必須入力】

- 1. 起こると思う
- 2. もしかしたら起こると思う
- 3. おそらく起こらないと思う
- 4. 起こらないと思う
- 5. どちらとも言えない・わからない



ここで改ページ

- 分岐条件 : 【Q1】で3,4と答えた方
- 必須入力
- 4\_FA: 必須入力
- 排除選択肢:5. 特に理由は無いが、起きないと思うから

Q2

近い将来、あなたが住んでいる地域で大地震が「おそらく起こらないと思う」「起こらないと思う」理由は何ですか。

(いくつでも選んでください)

【必須入力】

- 1. 過去地震が発生していないから
- 2. 最近大きな地震が発生したため、しばらくは地震が起きないと思うから
- 3. 地震が発生する確率は低いと聞いているから
- 4. その他
- 5. 特に理由は無いが、起きないと思うから

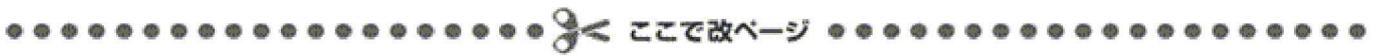


ここで改ページ

- ① 必須入力
- ⑥\_FA: 必須入力

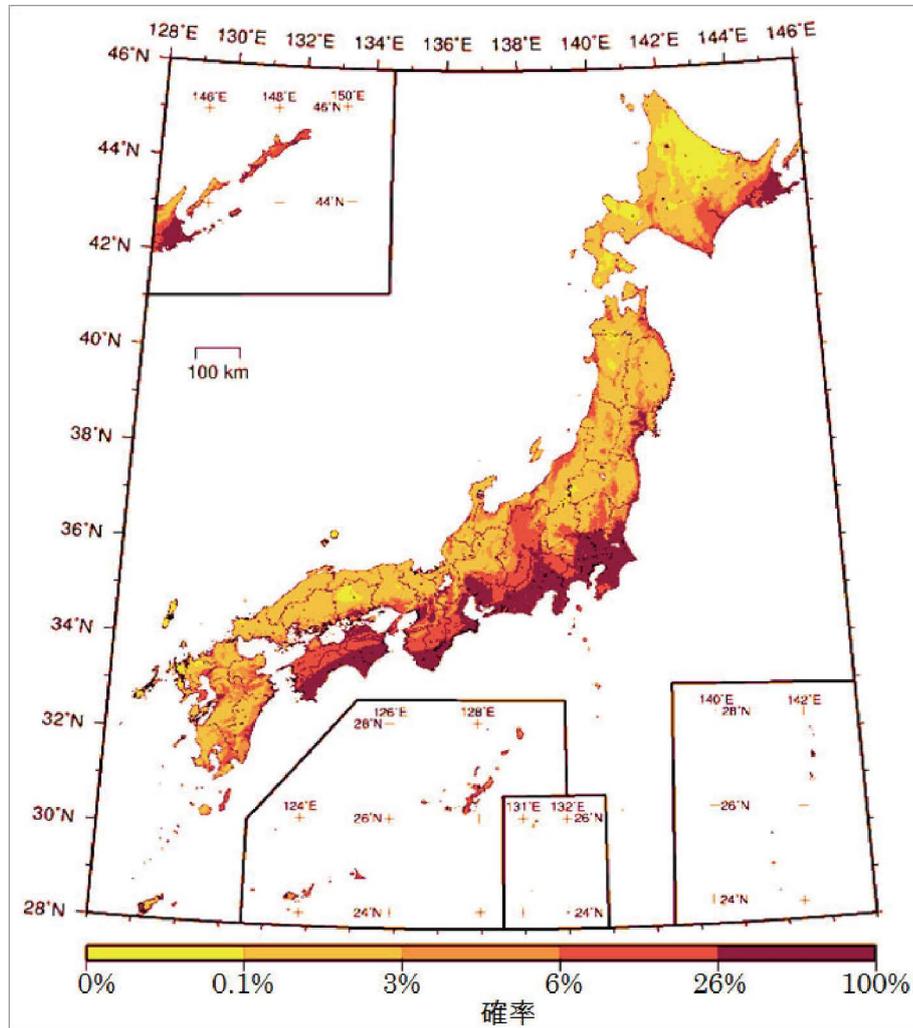
**Q3** 今後 10 年間のあなたが住んでいる地域の地震の発生数についてどう思いますか。  
【 必須入力 】

- 1. 少なくなると思う
- 2. 多くなると思う
- 3. 以前と変わらないと思う
- 4. 何が起こるかわからないので、予測は不可能だと思う
- 5. 分からない
- 6. その他



- ① 必須入力
- ⑦\_FA: 必須入力

▼ 以下の画像をご覧ください。▼



論的地震動予測地図(基準日:2013年1月1日)  
 2013年から30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布(検討モデル・平均ケース・全地震)  
 (「今後の地震動ハザード評価に関する検討～2013年における検討結果～」平成25年12月20日  
 地震調査研究推進本部 地震調査委員会 より転載)

**Q4** 政府の地震本部が「確率論的地震動予測地図」(今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示す図)を公表しています。あなたが住んでいる地域の地震危険度について、次のうち一番近い感想はどれですか。

【必須入力】

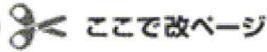
- 1. 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は低いと思う
- 2. 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は高いと思う
- 3. 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は妥当だと思う
- 4. 地域によって差がありすぎと思う
- 5. 確率表示ではよく分からない
- 6. 判断できない
- 7. その他



- ①必須入力

**Q8** 仮に、あなたの住んでいる地域で大地震が起こったとします。その時、あなたの「家財」に被害はあると思いますか。  
【必須入力】

- 1. 生活できないほどの被害が出ると思う
- 2. かなり被害が出ると思う
- 3. 多少の被害が出ると思う
- 4. ほとんど被害がないと思う
- 5. どちらとも言えない・わからない



ここで改ページ

- ①必須入力
- ①7\_FA: 必須入力
- 排他選択肢: 8. 被害はないと思う  
排他選択肢: 9. わからない

**Q9** 仮に、あなたの住んでいる地域で大地震が起こったとします。  
あなたの住んでいる場所では、どのような被害が心配ですか。(いくつでも選んでください)  
【必須入力】

- 1. 住居建物の下や周囲の地盤の被害
- 2. 住居建物近くのがけくずれ等の被害
- 3. 火災による被害
- 4. 津波による被害
- 5. 火山による被害
- 6. 地面のゆれによる住居建物の被害
- 7. その他
- 8. 被害はないと思う
- 9. わからない



ここで改ページ

- ①必須入力
- ①I7\_FA: 必須入力
- 排他選択肢: 18. 何もしていない(する予定もない)

**Q10** 大地震に対する備えとして、あなた(あなたの世帯)がしたこと、あるいは、していることは何ですか。予定していることも含めてお答えください。(いくつでも選んでください)  
【必須入力】

- 1. 土地や住居建物の購入・入居時に地盤や地形を考慮した
- 2. 住居建物の建築・購入・入居時に建物の構造・工法を考慮した(耐震構造等)
- 3. 住居建物の耐震診断を受けた
- 4. 住居建物の耐震改修(補強)工事をした
- 5. 地盤改良をした
- 6. 家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行った
- 7. 自家発電機等を設置した
- 8. 緊急時の家族との連絡方法や避難先の確認した
- 9. 非常持ち出し品を準備した
- 10. 防災グッズ(非常用食料、飲料水、非常灯等)を購入または拡充した
- 11. 預貯金をした
- 12. 避難場所を確認した
- 13. 災害ダイヤルに登録した
- 14. 防災訓練や防災講演会に参加した
- 15. 地震保険または地震被害を補償する共済へ加入した
- 16. 引越をした
- 17. その他
- 18. 何もしていない(する予定もない)



- 分岐条件 : 【Q10】で 1-17 と答えた方
- ①必須入力

**Q11** 大地震に対する備えとして、あなた(あなたの世帯)がしたことにかかった費用はおおよその程度ですか。 ※前問で予定していることも含めてお答えになった方は、だいたいの予算を教えてください。(1つ選んでください)  
【必須入力】

- 1 万円未満
- 1 万円以上 5 万円未満
- 5 万円以上 10 万円未満
- 10 万円以上 50 万円未満
- 50 万円以上 100 万円未満
- 100 万円以上 200 万円未満
- 200 万円以上 500 万円未満
- 500 万円以上



- ①必須入力
- ⑦\_FA: 必須入力
- 排他選択肢: 8. 気にしているが、何も確認していない  
排他選択肢: 9. 何も気にならない

**Q12** 平成 23 年東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の発生後、自宅周辺の情報で確認したものは何ですか。  
(いくつでも選んでください)

【 必須入力 】

- 1. 自治体等が公表している自宅周辺の各種ハザードマップ
- 2. 避難場所・避難経路
- 3. 河川や海岸までの距離
- 4. 自宅周辺の地盤情報
- 5. 自宅周辺の地震履歴
- 6. 自宅周辺の活断層
- 7. その他
- 8. 気にしているが、何も確認していない
- 9. 何も気にならない



ここで改ページ

- ①必須入力
- ⑧\_FA: 必須入力
- マルチの選択数: 上限を設定→【3】個まで選択

**Q13** 仮に、大地震でああなたの住居建物が住めなくなるほどの被害を受けたとします。  
その場合、建物の再築や修繕する費用をどのようにして工面すると思いますか。  
主な工面方法として考えられるものをお選びください。(3 つまで選んでください)

【 必須入力 】 (3 個まで選択)

- 1. 預貯金等の取崩し
- 2. 地震保険・共済
- 3. 国・地方自治体の行政による支援を期待
- 4. 義援金(義捐金)を期待
- 5. 親・兄弟・親類などの援助
- 6. 金融機関などからの借入
- 7. 会社などからの借入
- 8. その他



ここで改ページ





- 分岐条件：【Q15】で1-5と答えた方
- ①必須入力
- ①7\_FA：必須入力
- ①14\_FA：必須入力

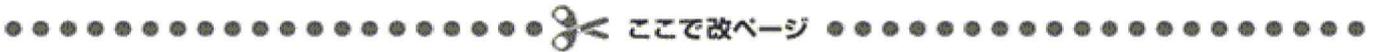
**Q19** その際の、被災後のお住まいをお答えください。ご予約でも結構です。  
【必須入力】

<わずかな期間でも仮設住宅に居住した方>

- 1. 家主(大家)や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に居住した
- 2. 自分で修繕を行い、同じ建物に居住した
- 3. 別の住宅を購入、または建て替えた建物に居住した
- 4. 民間の賃貸住宅へ転居した(建て替えや修繕等のための一時的な転居は除く)
- 5. 公営、公団、公社の賃貸住宅へ転居した(建て替えや修繕等のための一時的な転居は除く)
- 6. 住宅再建の目処が立っていない(現在も仮設住宅に居住している)
- 7. その他

<仮設住宅には居住しなかった方>

- 8. 修繕等の必要はなく、そのまま同じ建物に居住した
- 9. 家主(大家)や工務店等に頼んで修繕を行い、同じ建物に居住した
- 10. 自分で修繕を行い、同じ建物に居住した
- 11. 別の住宅を購入、または建て替えた建物に居住した
- 12. 民間の賃貸住宅へ転居した(建て替えや修繕等のための一時的な転居は除く)
- 13. 公営、公団、公社の賃貸住宅へ転居した(建て替えや修繕等のための一時的な転居は除く)
- 14. その他



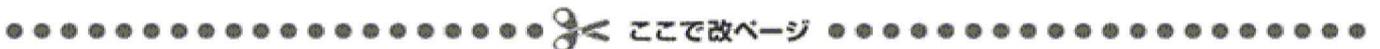
- 分岐条件：【Q15】で1-5と答えた方、かつ【Q19】で1-3,9-11と答えた方
- ①必須入力

**Q20** その際の、被災時の住居建物の被害の復旧(再建・修繕)に要した費用はどの程度ですか。

### 住居建物の再建・修繕

【必須入力】

- 50万円未満
- 50万～200万円未満
- 200万～500万円未満
- 500万～1000万円未満
- 1000万～2000万円未満
- 2000万円以上
- わからない



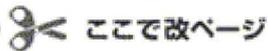
- 分岐条件：【Q15】で6と答えた方
- ①必須入力

**Q21** その際の、被災時の家財の被害の復旧(購入・修理)に要した費用はどの程度ですか。

### 家財の購入・修理

【必須入力】

- 10万円未満
- 10万～30万円未満
- 30万～50万円未満
- 50万～100万円未満
- 100万～200万円未満
- 200万円以上
- わからない



- 分岐条件：【Q15】で1-5と答えた方、かつ【Q19】で4,5,12,13と答えた方
- ①必須入力

**Q22** その際の、賃貸住宅への転居に係る初期費用はどの程度ですか。

### 賃貸住宅への転居に係る初期費用(敷金、礼金、引越し代等)

【必須入力】

- 10万円未満
- 10万～30万円未満
- 30万～50万円未満
- 50万～100万円未満
- 100万～200万円未満
- 200万円以上
- わからない



- 分岐条件：【Q19】で1-3,9-11と答えの方
- ①必須入力

**Q23** その際、被災した住居建物の修繕後あるいは再建後の住居建物の規模・利便性等、住環境についてお答えください。  
【必須入力】

- 1.被災前と同程度とした
- 2.被災前よりも悪くなった
- 3.被災前よりもよくなった



ここで改ページ

- 分岐条件：【Q19】で1-3,9-11と答えの方
- ①必須入力
- ③3\_FA: 必須入力

**Q24** その際、被災した住居建物の修繕や再建に際して、耐震性についてはどのようにお考えでしたか。  
【必須入力】

- 1.意識して耐震性を高めた(耐震性の高い住居建物を購入した)
- 2.耐震性は意識しなかった
- 3. その他



ここで改ページ

- 分岐条件：【Q15】で1-5と答えの方
- ①必須入力(全項目)
- 縦方向回答

**Q25** その際、被災時に政府等からの経済的な支援あるいは保険・共済による保険金・共済金を受給されましたか。  
受給された場合は、おおよその額をお答えください。  
なお、融資等、返済を必要とする支援については、除外してください。  
(それぞれ1つ選んでください)  
※この設問は、縦方向↓にお答えください。  
【必須入力】

	1 政府・自治体からの支給額	2 義援金(義捐金)	3 保険金・共済金
受け取っていない	↓ <input type="radio"/>	↓ <input type="radio"/>	↓ <input type="radio"/>
50万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
50万～100万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
100万～200万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
200万～500万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
500万～1000万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1000万～1500万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1500万～2000万円未満	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2000万円以上	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>



ここで改ページ



● ①必須入力

**Q29** あなたは「住居建物」に対する保険や共済に加入していますか。  
該当する項目すべてをお選びください。  
【 必須入力 】

<損害保険に加入>

- 1. 地震保険、火災保険の両方に加入
- 2. 火災保険のみに加入
- 3. 地震被害を補償する少額短期保険に加入

<地震による被害を補償する共済に加入>

- 4. JA建物更生共済に加入
- 5. JF生活総合共済「くらし」に加入
- 6. 自然災害保障付火災共済、自然災害共済(全労災、自治労共済など)に加入
- 7. 地震による被害を補償するその他の共済に加入

<その他>

- 8. 地震補償付住宅を購入
- 9. 地震補償付住宅ローンを契約
- 10. 地震による被害を補償しない共済のみに加入(火災共済、風水害等給付金付火災共済等)
- 11. 損害保険や共済には加入していない



ここで改ページ

● ①必須入力

- 排他選択肢:9. 損害保険や共済には加入していない

**Q30** あなたは「家財」に対する保険や共済に加入していますか。  
該当する項目すべてをお選びください。  
【 必須入力 】

<損害保険に加入>

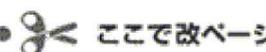
- 1. 地震保険、火災保険の両方に加入
- 2. 火災保険のみに加入
- 3. 地震被害を補償する少額短期保険に加入

<地震による被害を補償する共済に加入>

- 4. JA建物更生共済に加入
- 5. JF生活総合共済「くらし」に加入
- 6. 自然災害保障付火災共済、自然災害共済(全労災、自治労共済など)に加入
- 7. 地震による被害を補償するその他の共済に加入

<その他>

- 8. 地震による被害を補償しない共済のみに加入(火災共済、風水害等給付金付火災共済等)
- 9. 損害保険や共済には加入していない



ここで改ページ







- 分岐条件 1\_FA : 【Q29】で1と答えた方
- 分岐条件 2\_FA : any(Q30, "1")
- 分岐条件 3\_FA : any(Q29, "1")
- 分岐条件 4\_FA : any(Q30, "1")
- ①必須にする(全ての FA 欄)
- 1\_N: 半角数字 / 最小0 / 小数点入力あり
- 2\_N: 半角数字 / 最小0 / 小数点入力あり
- 3\_N: 半角数字 / 最小0 / 小数点入力あり
- 4\_N: 半角数字 / 最小0 / 小数点入力あり

**Q37**

現在、火災保険および地震保険の契約金額(保険金額)はいくらですか。

加入されている住居建物・家財の契約金額をご記入ください。

契約金額は、保険証券に記載されていますが、正確な数字がわからない場合は、おおよその金額で結構です。

※おおよその数値も分からない方は「0」とご記入ください。

【 全て必須 】

【火災保険】 住居建物  万円 (半角数字)

【火災保険】 家財  万円 (半角数字)

【地震保険】 住居建物  万円 (半角数字)

【地震保険】 家財  万円 (半角数字)

✂️ ここまで改ページ

- 分岐条件 項目【1】 : 【Q29】で1と答えた方
- 分岐条件 項目【2】 : 【Q30】で1と答えた方
- ①必須入力(全項目)
- 縦方向回答

**Q38**

以下の地震保険に加入したのはいつですか。(それぞれ1つ選んでください)

※現在継続して加入中の地震保険を最初に契約したときをお答えください。

※この設問は、縦方向↓にお答えください。

【 必須入力 】

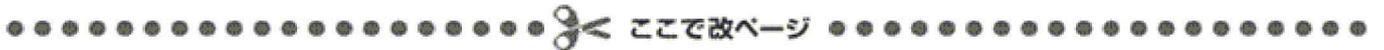
	1 「住居建物」について ↓	2 「家財」について ↓
1.平成6年以前	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.平成7～12年	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3.平成13～17年	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4.平成18～22年	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5.平成23～26年	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6.わからない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

✂️ ここまで改ページ

- 分岐条件：【Q29】で1と答えた方
- ①必須入力
- ①15\_FA: 必須入力

**Q39** 「住居建物」を対象とした地震保険に加入した理由(きっかけ)は何ですか。(いくつでも選んでください)  
【必須入力】

- 1. 住居建物の購入時に関係者(不動産・銀行等)に加入を勧められたから
- 2. 火災保険とセットで契約したから
- 3. 家財の地震保険とセットで契約したから
- 4. 住居建物の耐震性に不安を持っていたから
- 5. 住居建物の融資(住宅ローン)を受けた、または返済中だから
- 6. 地震による被害が心配だから
- 7. 地震災害の報道を見て
- 8. 住んでいる地域に地震が起きる可能性が高いと思うから
- 9. 地震により被害を受けたから
- 10. 保険料が負担可能な金額だったから
- 11. 保険料の割引が受けられたから
- 12. 所得税・住民税に関する地震保険料控除制度があったから
- 13. 政府が関与している保険制度であり安心感があるから
- 14. 知人から加入を勧められたから
- 15. その他





- 分岐条件 : 【Q41】で 4,5 と答えた方
- ①必須入力
- ④4\_FA: 必須入力

**Q42** 「地震保険」を継続したくない理由をお聞かせください。(いくつでも選んでください)  
【 必須入力 】

- 1.保険料の負担が大きいから
- 2.保険料が掛け捨てだから
- 3.加入後、一度も地震被害を受けていないから
- 4.その他



- 分岐条件 : 【Q29】で 1 と答えた方、かつ【Q30】で 1 と答えなかった方
- ①必須入力
- ⑧8\_FA: 必須入力
- 排他選択肢: 9. わからない

**Q43** 「家財」の地震保険に加入していない理由は何ですか。(いくつでも選んでください)  
【 必須入力 】

- 1.火災共済等に加入しているから
- 2.住居建物と家財の両方に加入すると保険料が高くなるから
- 3.住居建物の耐震性(免震・制震を含む)は十分高いから
- 4.住居建物が新しいから
- 5.家具類の固定(転倒防止)を行っているから
- 6.地震保険では最高で家財の再購入に必要な額の 50%までしか補償されないから
- 7.加入のきっかけがなかったから
- 8.その他
- 9.わからない

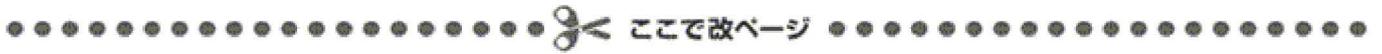




- 分岐条件：【Q29】で1と答えた方、または【Q30】で1と答えた方
- 必須入力

**Q46** 地震保険料の割引を受けていますか。  
【 必須入力 】

- 1.免震建築物割引
- 2.耐震等級割引
- 3.耐震診断割引
- 4.建築年割引
- 5.(上記の)割引を受けていない
- 6.わからない





- ①必須入力

▼ 以下の表をご覧ください。 ▼

地震保険に1年間加入する場合の保険料は、契約金額1000万円あたり下表のとおりとなります

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、準耐火建築物以上の耐火性能を有する木造建築物等	左記以外（一般的な木造、防火木造等）
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		6,500円	10,600円
福島県		6,500円	13,000円
北海道・青森県・宮城県・新潟県・山梨県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		8,400円	16,500円
茨城県・愛媛県		11,800円	24,400円
徳島県・高知県		11,800円	27,900円
埼玉県・大阪府		13,600円	24,400円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県		20,200円	32,600円

下記のような保険料の割引制度があります。（それぞれの割引について重複して適用はされません）

免震建築物の場合は50%割引

住宅性能評価書における耐震等級Ⅰなら10%、Ⅱなら30%、Ⅲなら50%の割引

耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認できれば10%割引

昭和56年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1000万円の地震保険に加入した場合、割引がなければ1年間の保険料は20,200円になります。昭和56年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は18,200円となります。



お住まいの都道府県、住居建物の構造から、あなたの住居建物や家財を対象として地震保険に加入した場合の契約金額1000万円あたりの1年間の保険料をご確認いただき、地震保険料の印象についてお答えください。

【必須入力】

1 高い	2 やや高い	3 妥当である	4 やや安い	5 安い
<input type="radio"/>				



- 分岐条件：【Q49】で1,2と答えた方
- ①必須入力
- ①9\_FA: 必須入力

▼ 以下の表をご覧ください。 ▼

地震保険に1年間加入する場合の保険料は、契約金額1000万円あたり下表のとおりとなります

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、準耐火建築物以上の耐火性能を有する木造建築物等	左記以外（一般的な木造、防火木造等）
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		6,500円	10,800円
福島県		6,500円	13,000円
北海道・青森県・宮城県・新潟県・山梨県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		8,400円	16,500円
茨城県・愛媛県		11,800円	24,400円
徳島県・高知県		11,800円	27,900円
埼玉県・大阪府		13,600円	24,400円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県		20,200円	32,600円

下記のような保険料の割引制度があります。（それぞれの割引について重複して適用はされません）

免震建築物の場合は50%割引

住宅性能評価書における耐震等級Ⅰなら10%、Ⅱなら30%、Ⅲなら50%の割引

耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引

昭和56年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1000万円の地震保険に加入した場合、割引がなければ1年間の保険料は20,200円になります。昭和56年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は18,200円となります。

**Q50** どのようなことについて「保険料が高い」と感じますか。（いくつでも選んでください）  
【必須入力】

- 1. 契約金額（保険金額）の割には高い
- 2. 最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い
- 3. 滅多に発生しない地震による被害のみを補償するものとしては高い
- 4. 火災保険（共済）と比較して高い
- 5. 自動車保険（共済）や自賠責保険（共済）と比較して高い
- 6. 生命保険（死亡保険）と比較して高い
- 7. 生命保険（医療保険）と比較して高い
- 8. 住居建物の耐震性が高いのに保険料が高い
- 9. その他



- 分岐条件：【Q49】で1,2,4,5と答えた方
- ①必須にする(全てのFA欄)
- I\_N: 半角数字 / 最小0 / 整数

▼ 以下の表をご覧ください。 ▼

地震保険に1年間加入する場合の保険料は、契約金額1000万円あたり下表のとおりとなります

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、準耐火建築物以上の耐火性能を有する木造建築物等	左記以外（一般的な木造、防火木造等）
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		6,500円	10,800円
福島県		6,500円	13,000円
北海道・青森県・宮城県・新潟県・山梨県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		8,400円	16,500円
茨城県・愛媛県		11,800円	24,400円
徳島県・高知県		11,800円	27,900円
埼玉県・大阪府		13,600円	24,400円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県		20,200円	32,600円

下記のような保険料の割引制度があります。（それぞれの割引について重複して適用はされません）

免震建築物の場合は50%割引

住宅性能評価書における耐震等級Ⅰなら10%、Ⅱなら30%、Ⅲなら50%の割引

耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引

昭和56年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1000万円の地震保険に加入した場合、割引がなければ1年間の保険料は20,200円になります。昭和56年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は18,200円となります。

**Q51** お住まいの都道府県、住居建物の構造から、あなたの住居建物や家財を対象として地震保険に加入した場合の契約金額1000万円あたりの1年間の保険料は、いくらなら妥当と感じますか。

【必須入力】

1年間あたり  円くらい（半角数字）



- ①必須入力(全項目)

▼ 以下の表をご覧ください。 ▼

地震保険に1年間加入する場合の保険料は、契約金額1000万円あたり下表のとおりとなります

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、準耐火建築物以上の耐火性能を有する木造建築物等	左記以外（一般的な木造、防火木造等）
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		6,500円	10,600円
福島県		6,500円	13,000円
北海道・青森県・宮城県・新潟県・山梨県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		8,400円	16,500円
茨城県・愛媛県		11,800円	24,400円
徳島県・高知県		11,800円	27,900円
埼玉県・大阪府		13,600円	24,400円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県		20,200円	32,600円

下記のような保険料の割引制度があります。（それぞれの割引について重複して適用はされません）

免震建築物の場合は50%割引

住宅性能評価書における耐震等級Ⅰなら10%、Ⅱなら30%、Ⅲなら50%の割引

耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引

昭和56年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1000万円の地震保険に加入した場合、割引がなければ1年間の保険料は20,200円になります。昭和56年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は18,200円となります。



以下に挙げる地震保険に関することについて、あなたのご意見に最も近いものをそれぞれお選びください。（それぞれ1つつつ選んでください）

### <現在2区分となっている保険料の構造区分や県単位で7区分となっている保険料の地域区分について>

【必須入力】

	1 も と と 細 分 化 す べ き	2 も と と 単 純 で よ い	3 今 の ま ま で よ い
1.保険料の構造2区分(上の表 横軸) →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2.保険料の地域7区分(上の表 縦軸) →	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

















- 1\_N: 半角数字 / 最小 0 / 最大 20 / 整数
- 2\_N: 半角数字 / 最小 0 / 最大 20 / 整数
- 3\_N: 半角数字 / 最小 0 / 最大 20 / 整数

**070** ご家族の人数(注)をお答えください。(あなたご自身も含めて)  
※21人以上の場合は、20とご記入ください。

(注)…同居の親族と、生計を同じくする別居の親族の合計

家族の人数は…  人 (半角数字)

うち、扶養家族の人数は…  人 (半角数字)

うち、未就労の子供の人数は…  人 (半角数字)



ここでご変更

- ①必須入力

**071** 地震による被災時など、いざというときに使える預貯金等の額について、お答えください。  
【必須入力】

- 50万円未満
- 50万～100万円未満
- 100万～200万円未満
- 200万～500万円未満
- 500万～1000万円未満
- 1000万～1500万円未満
- 1500万～2000万円未満
- 2000万円以上
- わからない／答えたくない



ここでご変更

- ①必須入力

**072** あなたの世帯の年収(額面)について、お答えください。  
【必須入力】

- 500万円未満
- 500万～700万円未満
- 700万～1000万円未満
- 1000万～1500万円未満
- 1500万～2000万円未満
- 2000万円以上
- わからない／答えたくない





地震保険研究28  
地震危険に関する消費者意識調査  
(平成26年調査)

平成27年(2015年)3月発行

発行 損害保険料率算出機構(損保料率機構)

〒163-1029 東京都新宿区西新宿3-7-1

TEL 03-6758-1300(代表)

URL <http://www.giroj.or.jp>

印刷 日本印刷株式会社

〒501-0476 岐阜県本巣市海老374-11